

SANKI REPORT 2016

 SANKI ENGINEERING CO., LTD.



三機工業株式会社
〒104-8506 東京都中央区明石町8番1号 聖路加タワー

【お問い合わせ先】
管理本部広報・IR部
TEL: 03-6367-7041 FAX: 03-5565-5102
<https://www.sanki.co.jp>



代表取締役社長
長谷川 勉

新たに制定した三機工業グループ経営理念に沿って 技術と人財を磨き、社会のあらゆる快適環境を創造します

三機工業グループにかかわるすべてのステークホルダーの皆さまには、日頃より当社グループの事業にご理解・ご支援を賜り、心より御礼申し上げます。

関東大震災から1年半後の1925年(大正14年)、復興を目指して創立した三機工業株式会社は、旧三井物産株式会社の機械部を母体とする当時従業員12名の小さな会社でした。以来今日に至るまで、社会のさまざまなニーズにお応えする中で、当社グループの事業は、空気調和、給排水・衛生、電気、情報通信、オフィス移転等の建築設備事業、搬送システム、コンベヤ等の機械システム事業、上下水処理施設、廃棄物処理施設等の環境システム事業など、社会インフラの幅広い領域に広がっています。

2015年に創立90周年を迎えた当社にとって、2025年の来たるべき100周年、すなわち創立から一世紀に向けて、2016年は新たな一歩を踏み出す年といえます。2015年12月には、1980年に制定した社是をベースとした三機工業グループ経営理念を新たに制定いたしました。今後もこの経営理念に沿って、いつの時代にもお客さまに喜んでいただけるエンジニアリングを提供してまいります。

また今年度から新中期経営計画「Century 2025 Phase1」を始動し、「質」を高める3年間の取り組みを開始しました。これからも当社は社会のあらゆる快適環境を創造し、持続可能な社会の発展に貢献していくことが最大の使命と考え、当社グループの中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

三機工業のあゆみ

当社は、2015年4月22日をもって創立90周年を迎えました。

大正、昭和、平成の3つの時代にわたり、近代日本の産業の発展とともに、自らの歩みを続けてきました。

「エンジニアリングをつうじて快適環境を創造し広く社会の発展に貢献する」という三機工業グループ経営理念のもと、これからも「技術の力」で新たな時代を拓いていきます。

1920

- 1923 関東大震災。建築物の近代化が進み空調・給排水・電気の建築付帯設備工事の需要が増加し、工事技術も進歩。
- 1925 4月22日、旧三井物産株式会社機械部を母体として三機工業株式会社創立。資本金50万円、従業員12名。

1930

- 1931 三信ビルに本社を移転。
- 1933 満州に大連支店開設。
- 1935 創立10周年。5支店、6出張所、関係会社3社、従業員約300名。

1940

- 1941 太平洋戦争開戦。人手不足・物資の配給統制により資材が不足。
- 1944 全国で金属の非常回収が始まる。川崎製作所と鶴見工場が軍需会社に指定される。
- 1945 終戦。

1950

- 1950 朝鮮戦争による軍需景気で国内景気が浮揚。ビル建設・設備拡充により、当社の業績が急激に向上。
- 1958 資本金が10億円を超える。

1960

- 1963 相模工場（現在の大和事業所）竣工。コンベヤの大量生産に適した生産設備を保有。
- 1964 東京オリンピックで、国立代々木総合体育館・NHK放送センターなどのプロジェクトに参画。

時代のニーズに応え技術力の礎を築く



- 東洋レーヨン（現 東レ株式会社）の滋賀工場と青森製氷株式会社（現 三井製氷）の冷蔵倉庫の2大工事を施工。暖房、衛生、鉄骨工事や建材などを扱う
- 日本初の全館冷房設備を三井本館に施工

多角化と拡充により技術力を拡大

- 三機ビル用焼却炉を開発し、三信ビルに設置
- 米国キャリア・エンジニアリング社と共同で東洋キャリア工業を設立し、冷房設備工事を開始
- 東京日本生命館（現 高島屋日本橋店）施工



建築ブームを支えた三機の最先端技術

- コンベヤの製造開始
- 米国ドル社・オリバー社との鋳業化学用機械の販売契約を結ぶ
- 日本初の受電圧に特別高圧22kVを採用した第一生命本館を施工



積極的な技術革新

- 日本初の全館蛍光灯照明を採用した大正海上火災ビルを施工
- 都市環境衛生への対応として、し尿処理施設などを手がける
- 第2次南極地域観測隊にローラコンベヤを納入

時代のニーズに応えメーカー色を強める



- 日本初の超高層ビル「霞が関ビル」の空調・衛生・電気設備を施工
- 規格型「6Sサッシ」を開発、スチール製サッシメーカーとしてトップシェアを占める

1970

- 1971 環境庁発足。ごみ焼却施設、上・下水処理設備の実績を伸ばし、環境保全総括室を設置。
- 1973 サッシ事業の分離。

1980

- 1980 社是制定。
- 1982 神奈川県大和市に基礎研究設備と大型実験設備を備えた技術研究所を新設。

1990

- 1990 バブル経済の崩壊。
- 1997 地球温暖化防止京都会議において京都議定書採択。

2000

- 2000 湘南研修センター（神奈川県横須賀市）開設、人材育成を強化。
- 2005 本社を日本橋へ移転。

2010

- 2011 本社を築地へ移転。
- 2012 「スマートビル」を提供するスマートビルソリューション事業を立ち上げ、省エネ事業に注力。

2015 創立90周年

- 三機工業グループ経営理念の制定。
- 2016 長期ビジョン“Century 2025”スタート。

多方面にわたる技術革新



- 日本初の大規模クリーンルーム 日本電気相模原工場を施工
- 世界初の完全無人化自動仕分けシステムや空港貨物ハンドリングシステムを開発
- 中東などの衛星通信地上局の空調設備、ロシアの自動車試験設備などを手がける

新たな時代を切り拓く「環境」と「情報」技術の推進

- 情報通信事業を開始
- オフィスの統合や移転を行うファシリティシステム事業を開始
- 氷蓄熱システム、下水の高度処理、ガス化溶融炉などの環境関連技術を開発



環境配慮型技術へ

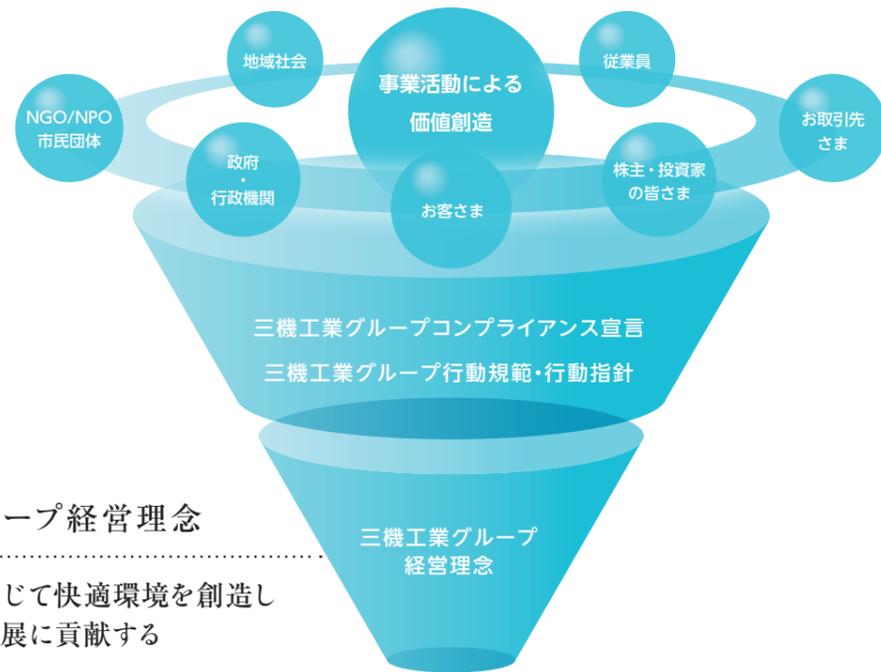
- 省エネルギー・CO₂削減のニーズが高まり、オフィス、工場、病院、データセンターなど、さまざまな分野における省エネシステムを多数開発
- 欧州からの技術導入を積極的に行い、エアロウイング、トランスヒートコンテナなどを開発



2025 創立100周年へ

CONTENTS

三機工業グループの理念



三機工業グループ経営理念

エンジニアリングをつうじて快適環境を創造し
 広く社会の発展に貢献する

技術と英知を磨き、顧客満足の向上に努める
 コミュニケーションを重視し、相互に尊重する
 社会の一員であることを意識し、行動する

三機工業グループは、来たるべき創立100周年(2025年)に向け新たな一歩を踏み出すため、2015年12月にこれまでの「経営ビジョン」および「社是」の精神を受け継いだ「三機工業グループ経営理念」を新たに制定しました。

この経営理念は、社会における当社グループの存在意義を総合的に表現するとともに、3つの価値観で示しています。これらを全グループ役員・従業員が共有し、持続可能な社会の実現に貢献することによって、当社グループ自身も持続的な成長を目指します。全グループ役員・従業員は、企業倫理と法令の遵守について定めた「三機工業グループコンプライアンス宣言」のもと、取るべき行動の基本原則である「三機工業グループ行動規範」ならびに、より具体的な指針である「三機工業グループ行動指針」にのっとり日々の業務を遂行し、さまざまなステークホルダー、ひいては社会に対する価値を創造します。

編集方針

●当社グループをより理解していただくツールを目指して
 三機工業の年次報告書「SANKI REPORT」は、すべてのステークホルダーの皆さまへ向けた統合的なコミュニケーションツールとして位置づけ、業績等の財務情報・事業概況、戦略等と、各ステークホルダーに対するCSR活動について報告しています。本報告書を通じて当社グループの事業活動や目指す方向性をご理解いただくとともに、広くご意見をいただき、活動と開示の充実を目指しています。2016年版は、以下のような試みを行いました。

- ・「三機工業グループ経営理念」制定に伴い、三機工業グループの理念体系を見直しました。
- ・長期ビジョンおよび新中期経営計画の策定に伴い、戦略の概要と各種施策を説明するページを設けました。
- ・財務・非財務ハイライトにおいて、業績推移に対する分析を新たに追記しました。
- ・CSR活動報告の冒頭に、活動の進捗確認のため、2015年度の主要活動方針・実績および2016年度主要活動方針の一覧表を設けました。
- ・さらなるガバナンス強化に向けた取組状況を報告するため、コーポレートガバナンス・内部統制に関する情報を充実させました。
- ・定量情報の充実を図り、新たに従業員情報の連結・男女別データの開示拡充を行いました。

●参考にしたガイドライン等

- ・環境省「環境報告ガイドライン2012年版」
- ・GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン第4版(G4)」
- ・ISO26000

●報告対象組織

- ・財務情報は、連結の数値を記載しています。
- ・非財務情報は、三機工業株式会社の単体の情報を基本としています。グループの情報を表す場合は、文中もしくは表・グラフに対象範囲を記載しています。

●報告対象期間

2015年4月～2016年3月
 (一部対象期間外のものも時期を明示して記載)

業績の見直しなどに関する注意事項

本レポートには、当社の過去と現在の情報だけでなく、中期経営計画「SANKI VITAL PLAN 90」および「長期ビジョン“Century 2025”」「2016～2018年度 中期経営計画“Century 2025” Phase1」等についての目標や計画、見直し、戦略、業績などに関する将来予測が含まれています。この予測は、現段階における各種情報に基づき、当社の経営陣が判断したものであり、実際の業績は、当社を取り巻く経済情勢や市場動向、為替レートなどの変動により、大きく異なる結果になる可能性があることをあらかじめご承知おきください。

02	ご挨拶
04	三機工業のあゆみ
06	三機工業グループの理念／編集方針／目次
08	社長メッセージ
12	新たな長期ビジョンと中期経営計画

事業活動報告

16	財務・非財務ハイライト
18	三機工業の強み「総合エンジニアリング」
20	「総合エンジニアリング力」による価値創出
22	セグメント別の事業概況
24	建築設備事業
28	機械システム事業
32	環境システム事業
36	不動産事業
37	研究開発

CSR活動報告

40	コーポレートガバナンス
44	コンプライアンス
48	リスクマネジメント
50	CSRマネジメント
52	お客さまとのかかわり
55	株主・投資家とのかかわり
56	お取引先とのかかわり
58	現場の安全衛生
60	従業員とのかかわり
64	環境とのかかわり
69	地域社会とのかかわり

財務報告および会社情報

72	財務報告
74	会社概要および事業所・グループ会社紹介
76	株式情報
77	第三者意見



創立一世紀に向け 「質」と「信頼」を高めて 「選ばれる会社」を目指します

代表取締役社長
長谷川 勉

● 2015年度の事業環境と業績概要
中計の最終年度は、すべての利益項目で
大幅増益を果たしました。

2015年度の国内建設市場は、公共投資が減少傾向にある一方、民間設備投資は緩やかな回復基調を辿りました。

このような環境下で当社グループは、中期経営計画「SANKI VITAL PLAN 90th」(2011～2015年度)(以下、VITAL PLAN)の総仕上げに取り組みました。

2015年度の受注高は1,832億7千万円(前年度比5.7%増)、売上高は1,789億1百万円(前年度比0.4%減)でした。利益面については、営業利益は65億9百万円(前年度比120.6%増)、経常利益は81億3千5百万円(前年度比113.6%増)、当期純利益は53億2千7百万円(前年度比116.4%増)とすべての利益項目で好調に推移し、大幅増益となりました。自己資本比率は49.8%となり、財務内容の健全性を維持しています。ROEも6.3%(前年度比3.3ポイント

増)と回復基調にあり、さらなる資本効率の向上に取り組みました。VITAL PLANの最終目標と照合すると、売上高2,000億円、経常利益100億円の目標に対して、あと一步のところでおよびませんでした。市場の追い風にも乗りながら健闘し、一定の成果を収めることができました。

● 2015年度の当社グループの取り組み
2015年度の業績急伸の背景には
社内横断的な取り組みの大きな成果があります。

2015年度の施策は、コミュニケーションの活性化による部門間連携の強化、調達本部の新設やサイト業務支援センター等の現場支援体制強化を通じた現場業務負担の軽減、原価管理の徹底、また技術エキスパートによる品質監査等の業務効率化、協力会社との関係強化等です。特に現場の効率化による効果が顕著で、従業員も実感しています。また経営基盤強化については、働きやすい環境の整備に向けて長時間労働対策を

推進する「スマイルプロジェクト」の開始が挙げられます。これらは新中期経営計画でも、その推進基盤として引き続き取り組みます。

● 長期ビジョン“Century 2025”の制定とその意義
「選ばれる会社」というビジョンに向かって
「技術」と「人」を磨いていきます。

VITAL PLANの成果と課題を踏まえて、今年度新たにPhase1からPhase3までの3つの期間で構成される長期ビジョン“Century 2025”を定めました。10年後を見越した計画にした背景には、二つの要素があります。まず一つは、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックに向け建設市場が活性化する一方で、その後の市場環境は不透明であるということです。10年間の長期ビジョンを3つのPhaseに分けることで、3年ごとに施策を見直し、市場環境の変化に対応します。もう一つは、10年後の2025年に当社グループが創立一世紀(Century)を迎えるということです。

2025年までの10年間で「質」と「信頼」を高めお客さまからもっと「選ばれる会社」を目指しますが、この「選ばれる会社」というキーワードは、数年前に

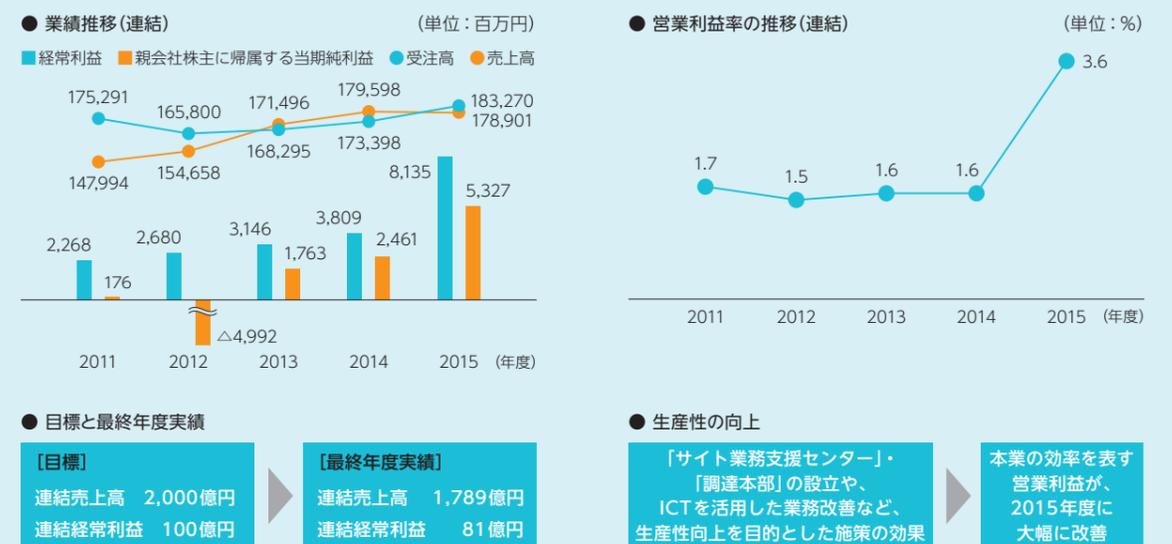
前社長(現 梶浦卓一会長)が全社を回り、従業員との意見交換会を行った際、前社長の「将来的にどんな会社になりたいか」という問いに対し、従業員から出た意見なのです。従業員の想いを汲み、それを全社が共有する中期経営計画に反映させたところに大きな意義があると感じています。

設備・システム業界はICT産業のようなパラダイムシフトが起きにくく、差別化が難しい分野です。必ず現場では「人」が「技術」に介在し、お客さまと接する「人」の質が受注を左右します。優れた「技術」と、それを提供する「人」の質、この両輪を磨くことが「選ばれる会社」につながります。2,000名を超える従業員一人ひとりが当社グループの顔であり、経営品質そのものなのです。

● “Century 2025”の始動：現状課題とPhase1の施策
第一段階として「質」の向上に取り組み、
3つの施策を実行していきます。

新中期経営計画“Century 2025” Phase1(2016～2018年度)ではこの「質」を向上していきます。「技術」と「人」の質の向上は企業として最も基本的な要素で、その成果はお客さまの満足度に表れ、結果

「SANKI VITAL PLAN 90th」(2011～2015年度)の進捗



的に財務等の側面にも表れてくるはずです。基本であるからこそ時間のかかる課題であり、最優先で着手し、継続すべきことなのです。

Phase1の3つの重点施策は、①「コア事業の強化」②「成長戦略の推進」③「三機ブランドの向上」です。

①「コア事業の強化」はVITAL PLANから引き継いだ施策で、事業を維持・安定成長させることが軸となっています。建築設備事業で課題となっている人手不足については、調達本部やサイト業務支援センター、システムのWeb化等で業務の効率化を図り、解消していきます。またプラント事業部門の収益性の向上のため、機械システム事業では、新商品開発等の強みを活かした市場戦略を実行するとともに、生産体制の再構築による効率化とコストダウンを図ります。環境システム事業では、主力事業を強化して戦略商品を開発・拡販するとともに、省エネルギー・創エネルギー事業領域への事業展開を図ります。これらの事業ごとの技術力向上と生産性・効率性の向上は、コア事業の強化に欠かすことのできない要素です。

②「成長戦略の推進」では、未来に向けた技術と領域の成長を図ります。当社大和事業所地区を再開発し、“Century 2025”推進の旗艦拠点となる「(仮称)三機テクノセンター」の開設や生産施設の再構築によって、新技術・領域への挑戦の土台づくりに取り組み、Phase2以降へつなげていきます。また、事業領域の成長戦略として位置づけられるストックビジネスは、重要なポートフォリオ戦略です。設備の新築・更新は、お客さまの投資計画があってこそそのものですが、新築



から保守・メンテナンス、リニューアル、建替えまでといった建物のライフサイクルすべてを通じてサービスを提供するLCE事業^{※1}は常に需要があります。東京オリンピック・パラリンピック後の不透明な市場環境においても、ストックビジネスの推進でニーズを確実に捉え、収益源の多様化を進めていきます。

③「三機ブランドの向上」でうたっている「三機らしい」人財について、「三機らしさ」の原点は「三井らしさ」にあると思います。三機工業は旧三井物産株式会社の機械部から生まれた企業で、三井の精神を大切にしています。三井の創始者、三井高利氏の「現金掛け値なし」という言葉はまさしく顧客満足の基本で、「嘘は言わない」「正直にやる」ということです。「人の三井」は三機にも通じるのです。2016年度で4回目となりましたが、新入社員は入社後の研修中に、三井高利氏の墓所があり三井家ゆかりの地である京都府の真如堂を訪れ「三井のこころ」を学んでいます。2015年に制定した三機工業グループ経営理念の中にもこれらの念を込めています。また、「三機らしい」人財の育成のために、e-ラーニングを活用した教育プログラムも導入し、全社統一の教育を実施しています。お客さまの先には社会がつながっています。お客さま満足の追求が結果的に社会全体をよりよくし、持続可能な社会の構築に貢献することになる。このような価値観を全役員・従業員が共有し、一人ひとりの行動や業務の質を高めていきます。

● 受託責任の遂行

ESG方針とコーポレートガバナンス・ガイドラインにより、社会と株主に対する責任を果たしていきます。

“Century 2025” Phase1に組み込んだESG方針は、社会的責任を遂行するため、経営とCSRの有機的統合と戦略的展開を目指すものです。

E (Environment) は当社グループがエンジニアリングを通じて目指す、環境保全・省エネルギー・低炭素社会の実現です。これは当社グループの事業そのものであり、成長機会ともいえます。S (Social) は経営理念にもあるように「社会の一員であることを意識し、行動する」、すなわち社会からのさまざま

な期待に応える取り組みすべてを包含します。G (Governance) は、事業活動を支える基盤です。経営の透明性・妥当性・機動性を確保するための体制強化を図り、経営理念に掲げる「コミュニケーションを重視し、相互に尊重する」ことを大切にしています。

また、2015年6月から適用が開始された「コーポレートガバナンス・コード」に対応していくために、当社グループのコーポレートガバナンスに関する基本的考え方および取組方針を定めた「三機工業コーポレートガバナンス・ガイドライン」を2015年12月に制定しました。今後もガバナンス体制の強化と株主・投資家の皆さまとの建設的な対話を進め、中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

● 適正な収益分配

事業投資と適正な利益還元をバランスを考慮し、総合的な株主還元策を検討していきます。

株主に対する利益還元策の基本は配当と認識し、事業の継続的発展と株主に対する短期的な還元とのバランスを考慮する中で、これまでも安定的な配当を基本としつつ、業績等に応じて増配を実施してきました。今後もこの方針に沿って、株主・投資家の皆さまをはじめとする社会の要請を踏まえ、総合的かつ安定的な株主還元策を検討していきます。

1株当たりの配当の状況

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
中間配当金(円)	7.5	7.5	7.5	9.0
期末配当金(円)	7.5	7.5	12.5	21.0
連結配当性向(%)	-	56.7	52.2	35.8

※ 2014年度 期末配当金の内訳 普通配当7.5円、創立90周年記念配当5.0円
 ※ 2015年度 期末配当金の内訳 普通配当9.0円、特別配当12.0円

● 創立一世紀となる2025年に向けた未来への挑戦

新しい経営理念には、三機工業が目指す未来像への思いが込められています。

創立一世紀に向け新たな一歩を踏み出すため、2015年12月に「三機工業グループ経営理念」を制定しました。「エンジニアリングをつうじて快適環境



を創造し広く社会の発展に貢献する」というこの理念は三機工業グループの存在意義そのものです。

製造業は「ものづくり」といいますが、三機工業の事業はいわば「環境づくり」です。環境システム事業が扱う上下水処理・ごみ処理も「環境」であり、空調事業では仕事の生産性を上げる「環境」や、クリーンルームのように特殊な職場「環境」も整備します。さらに、持続可能な社会への挑戦を続ける当社グループが2025年の社会に思い描く「快適環境」は、目的も対象ももっと幅広いのです。

私たちが目指す「未来の快適環境」は、使う人だけでなく、地球全体が快適な環境です。エネルギー基本計画(2014年閣議決定)では、2030年までに新築建築物全体でのZEB^{※2}の実現という目標が設定されました。また2015年にはCOP21で「パリ協定」が採択されました。地球温暖化対策がますます求められる中、技術の力でこの課題解決に貢献し、人と地球のための「快適環境」を創造することは、当社グループの使命であり競争力の獲得機会でもあるのです。

創立一世紀に向けて歩みはじめた今、当社グループならではの強みを活かしてさまざまな可能性への挑戦を続け、もっと「選ばれる会社」を目指していきます。

※1 LCE事業：ライフサイクルエンジニアリングの略で、新築、保守・メンテナンス、リニューアル、建替えといった建築物のライフサイクル全体を通じてサービスを提供する当社グループの事業コンセプト。
 ※2 ZEB(ゼブ)：ネット・ゼロ・エネルギー・ビル。快適環境を保ちながら省エネ性能向上や太陽光発電等の導入により、年間で消費するエネルギー量を正味(ネット)で限りなくゼロに近づけた建築物。

▶ 新たな長期ビジョンと中期経営計画

100周年に向けた長期ビジョン “Century 2025”

三機工業グループは、すべてのお客さまに対して当社グループの価値を提供し続けるため、創立100周年に向けた長期ビジョン“Century 2025”を策定しました。ビジョンに基づく施策の展開を通じ、中長期的企業価値の向上を目指します。

長期ビジョン“Century 2025”

「選ばれる会社」

三機工業グループは、株主さま、直接的な発注者さまのみならず、オーナーさま、エンドユーザーさま、協力会社さま、取引先の皆さま、学生の皆さまなど、三機工業グループにかかわるすべての方々を「お客さま」と捉え、10年間をかけてもっとお客さまに選んでいただける企業グループを目指します。

3フェーズ

10年間を3つの期間に区分した上で、各区分に重点テーマを設定して中期経営計画を策定し取り組みを進めます。

Phase 3 (2022～2025年度)

「選ばれる」4年間

高めた「信頼」で より多くのお客さまから「選ばれる」会社に進みます

選ばれる
会社

10年間で「質」と「信頼」をさらに高め
お客さまからもっと「選ばれる会社」を目指します

Phase 2 (2019～2021年度)

「信頼」を高める3年間

高い「質」がお客さまの満足を生み
満足・安心から「信頼」へと前進します

Phase 1 (2016～2018年度)

「質」を高める3年間

変化に対応できる土台として 技術と英知を磨き
人を育て 「質」を高めます

▶ 中期経営計画“Century 2025”

Phase1 [詳細は次ページ](#)

2016年度

2019年度

2022年度

2025年度

現状認識

① 前中期経営計画「SANKI VITAL PLAN 90th」(2011～2015年度)のふりかえり

● 重点施策の進捗

重点施策	実施結果
コア事業の強化	① 建築設備事業：現場支援施策で収益性が向上 ② 機械システム事業：新型コンベヤの市場導入や医療分野等の新市場開拓 ③ 環境システム事業：戦略商品を市場導入し、新規顧客開拓
成長戦略事業の拡大	① LCE事業：事業コンセプトがグループ全体に浸透 ② リノベーション事業および統合ネットワーク事業：再編成し発展的解消
三機独自の 新事業の開拓	新事業の枠組みをつくり、継続検討中
経営基盤の強化	新人事制度導入や業務プロセスの見直しなどを実施し、徐々に効果があらわれてきている
アライアンス M&A	2012年度にエアロストリップ社を買収し、米国でのアクアコンサルト社との協業体制を強化

● 目標の達成状況

【目標】
連結売上高 2,000億円
連結経常利益 100億円

【最終年度実績】
連結売上高 1,789億円
連結経常利益 81億円

② 事業環境の認識と課題

建築設備事業

- ・ 就業人口の減少に伴う全国的な労働者不足
- ・ ロボット、IoT、人工知能など革新的技術の普及加速
- ・ 2020年東京オリンピック・パラリンピック後の市場環境が不透明

- ・ 施工体制の充実と要素技術^{*1}の教育強化
- ・ IoTなど革新的技術に対応できる社内体制の確立
- ・ 将来の市場縮小に備えたLCE事業^{*2}の一段の強化

機械システム事業

- ・ 労働者不足でロボット・IoTを駆使した省力化ニーズ
- ・ 製造業の国内回帰で民間設備投資増加

- ・ 確実な顧客ニーズの把握と技術対応力の強化
- ・ 生産性向上のための生産体制の再構築

環境システム事業

- ・ 社会インフラ投資のうち環境関連市場は縮小傾向
- ・ 官民間問わず省エネや創エネのニーズは高い

- ・ 戦略商品の拡販
- ・ 新たな事業領域の開拓
- ・ LCE事業のさらなる推進

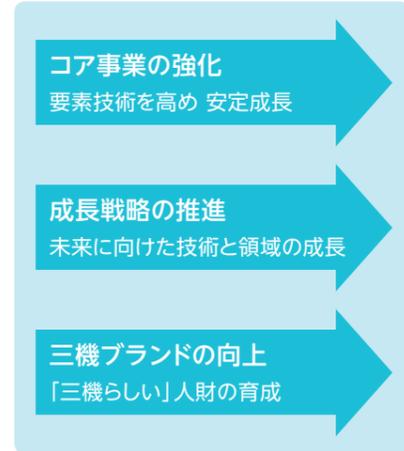
※1 要素技術：空調和、給排水・衛生、電気、厨房、搬送、水処理、廃棄物処理など当社グループの基盤となる基礎的な技術の単位

※2 LCE事業：ライフサイクルエンジニアリングの略で、新築、保守・メンテナンス、リニューアル、建替えといった建築物のライフサイクル全体を通じてサービスを提供する当社グループの事業コンセプト

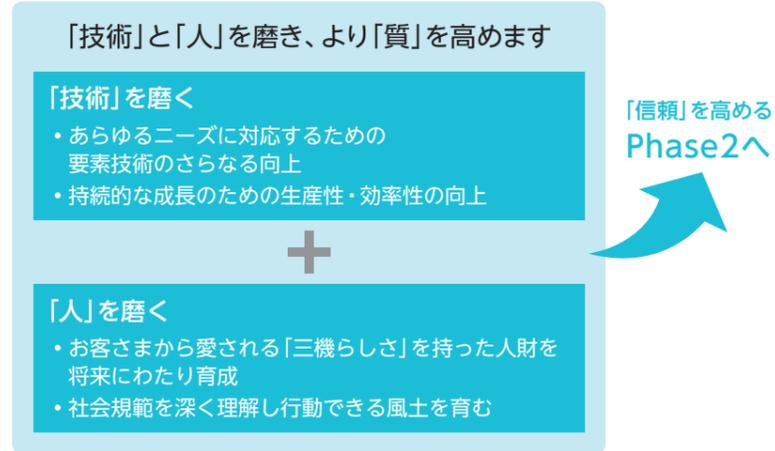
▶ 新たな長期ビジョンと中期経営計画

2016～2018年度 中期経営計画 “Century 2025” Phase 1

重点施策



Phase 1 = 「質」



重要課題と戦略

当社における重要課題に対して、それぞれ実効性のある戦略に基づいた事業推進および施策を展開することで、成長基盤を確立します。

課題 技術力の継承

戦略 三機大和ビル(神奈川県大和市)を改装し、三機工業グループの事業の根幹となる「技術力」を次世代に継承・発展させるべく、総合研修施設「(仮称)三機テクノセンター」としてリニューアルします。

課題 スtock時代への備え

戦略 「SANKI VITAL PLAN 90th」で打ち出した「ライフサイクルエンジニアリング事業」をさらに推進し、将来、建設市場が縮小した場合でも安定した経営が継続できる事業基盤を固めていきます。

課題 次世代技術開発

戦略 ロボット、IoT、人工知能等の新技術の進展を確実にキャッチアップし、次世代の技術開発を行う新たな研究開発拠点を「(仮称)三機テクノセンター」内に整備します。

業績目標

以上の施策の推進により、着実な業績向上と安定成長を図り、企業価値の堅実な向上につなげます。

指標	2016年度	2017年度	2018年度
売上高	1,850億円	1,900億円	1,950億円
売上総利益(率)	220億円 (11.9%)	230億円 (12.1%)	240億円 (12.3%)
営業利益(率)	65億円 (3.5%)	70億円 (3.7%)	75億円 (3.8%)
経常利益(率)	70億円 (3.8%)	75億円 (3.9%)	80億円 (4.1%)

ESG方針

サステナビリティを考慮した経営の実践に向けて、ESG方針を掲げ、中長期的な企業価値向上の実現を目指します。

Environment (環境)	Social (社会)	Governance (企業統治)
<ul style="list-style-type: none"> 当社グループの事業活動そのものが地球環境保護に貢献していることの再確認 環境負荷の低いシステムや製品の開発 	<ul style="list-style-type: none"> 寄付活動「SANKI YOU エコ貢献ポイント」の継続 長時間労働対策、女性・高齢者の活躍推進などの労働環境整備 	<ul style="list-style-type: none"> 三機工業コーポレートガバナンス・ガイドラインの実行 グループリスクマネジメント体制の充実 行動準則の遵守による倫理的風土の維持・発展



事業活動報告

財務・非財務ハイライト

(単位：百万円)

会計年度	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
受注高	175,291	165,800	168,295	173,398	183,270
売上高	147,994	154,658	171,496	179,598	178,901
販売費及び一般管理費	15,712	15,199	15,604	15,015	16,419
営業利益	2,525	2,391	2,818	2,951	6,509
経常利益	2,268	2,680	3,146	3,809	8,135
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△)*	176	△4,992	1,763	2,461	5,327
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,697	9,729	△9,403	△139	5,220
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,046	△9,481	△3,506	3,440	5,520
財務活動によるキャッシュ・フロー	△280	△1,028	△4,152	△2,901	△1,826
現金及び現金同等物の期末残高	41,097	40,367	23,510	23,667	32,501

※ 2016年3月期より、改正後の「企業結合に関する会計基準」等が適用されたことに伴い、当連結会計年度における「親会社株主に帰属する当期純利益」は、2012年3月期～2015年3月期の連結会計年度における「当期純利益」を表します。

会計年度末	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
総資産	163,120	166,477	170,181	176,382	169,423
純資産	79,662	76,932	74,917	84,869	84,557

1株当たり情報	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
当期純利益又は当期純損失(△)(円)	2.46	△71.04	26.46	38.30	83.84
純資産(円)	1,113.70	1,106.32	1,142.74	1,334.65	1,328.60
配当金(円)	15.00	15.00	15.00	20.00*1	30.00*2

※1 創立90周年記念配当5.0円を含みます。 ※2 特別配当12.0円を含みます。

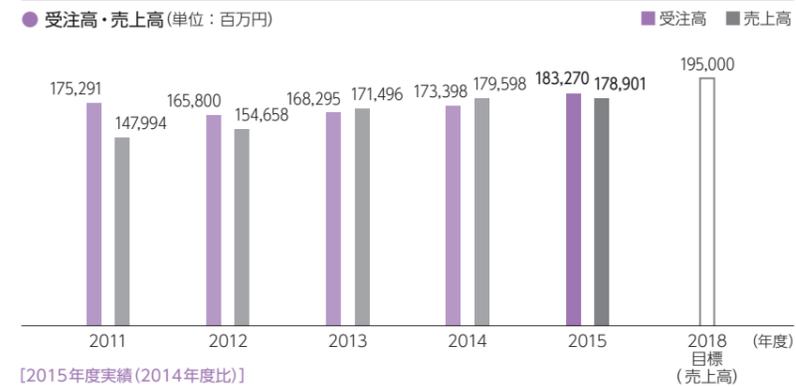
その他情報	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
自己資本比率(%)	48.8	46.2	44.0	48.1	49.8
総資産経常利益率(ROA)(%)	1.4	1.6	1.9	2.2	4.7
自己資本利益率(ROE)(%)	0.2	△6.4	2.3	3.0	6.3

対象範囲	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
従業員数(名)	2,289	2,246	2,283	2,282 男性 2,002 女性 280	2,309 男性 2,022 女性 287
休業災害件数(件)*1	9	3	11	6	8
安全度数率	0.85	0.29	0.98	0.42	0.74
CO ₂ 排出量(t-CO ₂)	3,770	4,308	4,571	4,235	3,711
廃棄物排出量(t)*2	12,070	8,961	13,333	13,380	14,424

※1 2015年3月期の数値を遡及修正しています。 ※2 精度向上のため、2013年3月期以降の数値を再計算しています。

財務

● 受注高・売上高(単位：百万円)



[2015年度実績(2014年度比)]

受注高 9,872百万円(5.7%)増 売上高 697百万円(0.4%)減

● 経常利益(単位：百万円)



[2015年度実績(2014年度比)]

4,326百万円(113.6%)増

● 親会社株主に帰属する当期純利益(単位：百万円)



[2015年度実績(2014年度比)]

2,866百万円(116.4%)増

● 営業利益(単位：百万円)



[2015年度実績(2014年度比)]

3,558百万円(120.6%)増

2015年度の国内建設市場は、前期に引き続き公共投資が減少傾向にありましたが、民間設備投資は緩やかな回復基調を辿りました。受注高については、主力の建築設備事業は受注拡大で前期比1.6%増、機械システム事業は大型案件受注により同80.4%増、環境システム事業も同17.0%増と順調な伸びを果し、受注高全体では前年度比5.7%増となりました。売上高については、建築設備事業および機械システム事業は減収となりましたが、環境システム事業はプラス成長となり、全体では前年度比0.4%減と横ばいの結果となりました。利益面においては、原価管理の徹底と現場サポート体制の整備等により、全ての利益項目で大幅増益を達成しました。

非財務

● 従業員数(単位：名)



[2015年度実績(2014年度比)]

女性従業員比率 2.5%増

女性従業員比率は2014年度から増加しました。女性活躍推進については長期的な施策の積み重ねが必要であり、引き続き取り組んでいきます。

● 安全度数率



[2015年度実績(2014年度比)]

0.32ポイント増

災害件数は12件(休業8・不休4)で、2014年の22件(休業6・不休16)より重大化の傾向が課題ですが、総件数は大幅減を達成しました。

● CO₂排出量(単位：t-CO₂)



[2015年度実績(2014年度比)]

524t-CO₂(12.3%)減

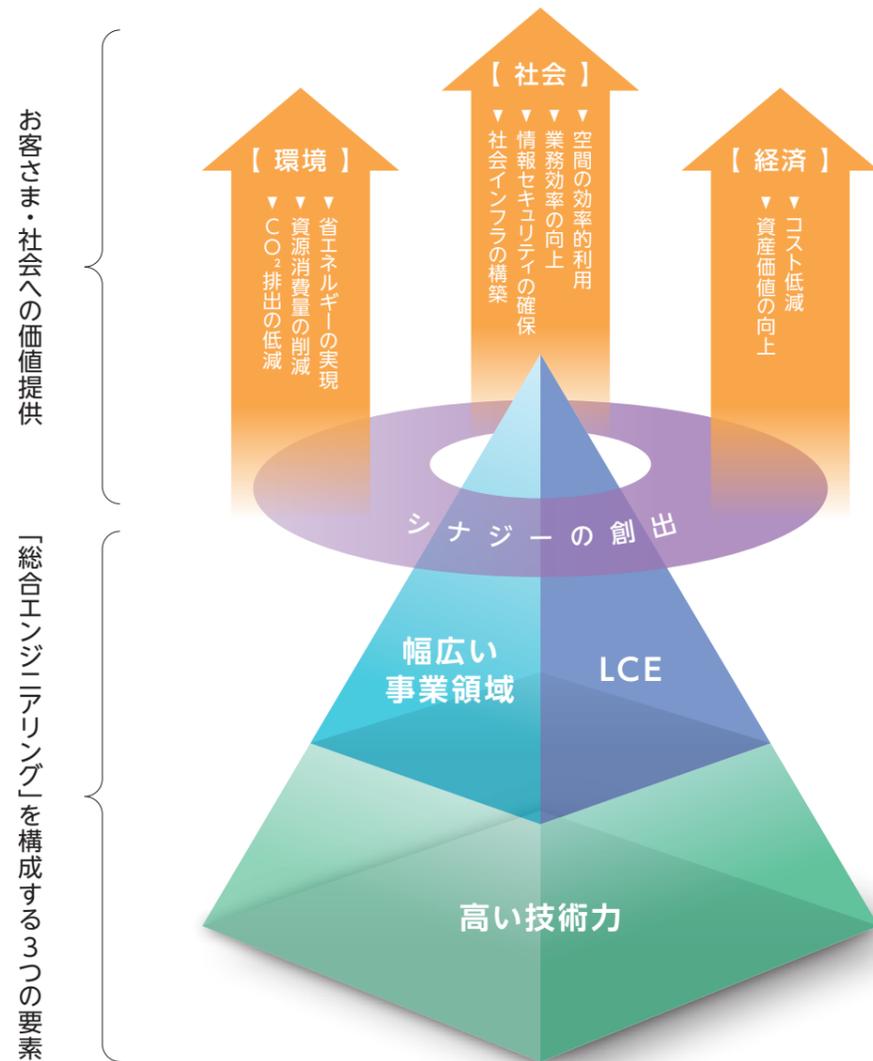
オフィスの省エネルギー活動推進等の結果、CO₂排出量は12.3%減となりました。

三機工業の強み 「総合エンジニアリング」

「総合エンジニアリング」によるシナジーの創出

三機工業グループが保有する多くの事業領域と、設備のライフサイクル全体を見据えた最適ソリューション、そしてこれらを支える高い技術力の融合が、当社の強みである「総合エンジニアリング」です。総合エ

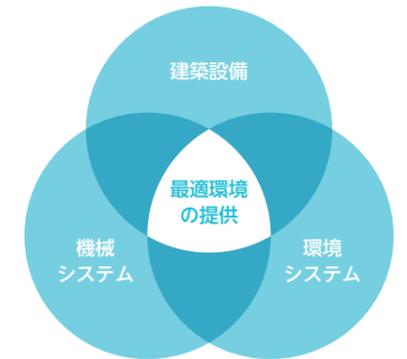
ンジニアリングによるシナジーの創出により、お客さまや社会へ提供する価値がより高まります。環境・社会・経済における多様な要請に対して、当社グループは、最適で付加価値の高いシステムを提供しています。



幅広い事業領域 多岐にわたる事業の技術を活かした最適環境の提供

当社グループの事業は、建築設備事業をとってみても、空調・衛生・電気・厨房・スマートビルソリューション・ファシリティシステムと多岐にわたっています。これに加えて、物流システムや搬送機器を取り扱う機械システム事業や、上・下水処理設備や廃棄物処理設備を取り扱う環境システム事業も展開しています。

これらの事業が効果的に融合することで、お客さまにとって最適な環境をご提供できる点が、総合エンジニアリングの第1の要素となります。



最適環境の提供

- 建物の設備におけるあらゆるニーズに応えるワンストップソリューション
- 総合的視野による最適な省エネルギー施策の提案
- ニーズに対する最適なオンリーワンシステムの提供

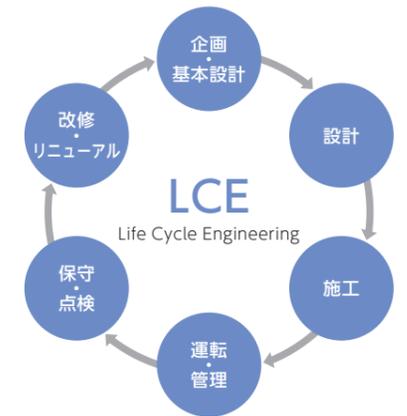
LCE ライフサイクルを通じた全ニーズへの対応

企画・設計・施工にとどまらず、保守・点検・運転管理、そしてリニューアル、建替えといった設備のライフサイクル全体を見据えた当社グループの総合力が、各ステージにおける最適なソリューションを提供します。

省エネルギーを含む最先端技術を積極的に取り入れたLCE (Life Cycle Engineering) が、総合エンジニアリングの第2の要素となります。

ライフサイクルエンジニアリングによるお客さまニーズへの対応

- グループ力の結集による、設備のライフサイクルに応じた最適ソリューションの提供
- ライフサイクルコスト低減に向けた多面的な提案
- お客さまの設備を熟知したプロフェッショナルによる確かなサポート



高い技術力 「総合エンジニアリング」を支える確かな技術

幅広い事業領域と、ライフサイクルエンジニアリングによるシナジー創出の基盤となる技術力が第3の要素です。当社グループは、専門性の高い独自技術を多数保有し、お客さまのニーズに合わせた最適なソリューションをご提供することができます。さらに事業領域の広さから、さまざまな保有技術を融合して新たな価値を生み出すことでシナジー効果を最大化します。

創立50周年事業として、2016年1月に竣工した杏林大学井の頭キャンパス。通学の利便性の向上、学部間の教育連携の要望が高まり、八王子キャンパスから保健学部・総合政策学部・外国語学部・大学院が移転・集結されました。「よい環境がよい人材を育てる」というコンセプトの実現のため、「安心・安全な環境で学業に専念できる建物」を施工テーマとし、全棟免震構造で建設されました。

新たな学びの場の快適な学習環境を支えているのが、キャンパス全棟の設備を一括担当した三機工業の総合エンジニアリング力です。八王子キャンパスの時代から長年にわたって保守・保全を担当し、設備を熟知した三機工業グループならではの高度な技術と、LCEを通じた最適なソリューションの提供により、お客様のニーズに応えた設備を実現しました。

各種設備の運転・警報を一元管理 【統合ネットワーク設備】

中央監視室において、各種設備の運転・警報を一元管理しています。中央監視および照明制御を制御室からも操作可能とすることで、徹底した安全管理体制を敷いています。災害時にはC本部棟に構内放送設備を切り換え、災害対策本部として機能させます。

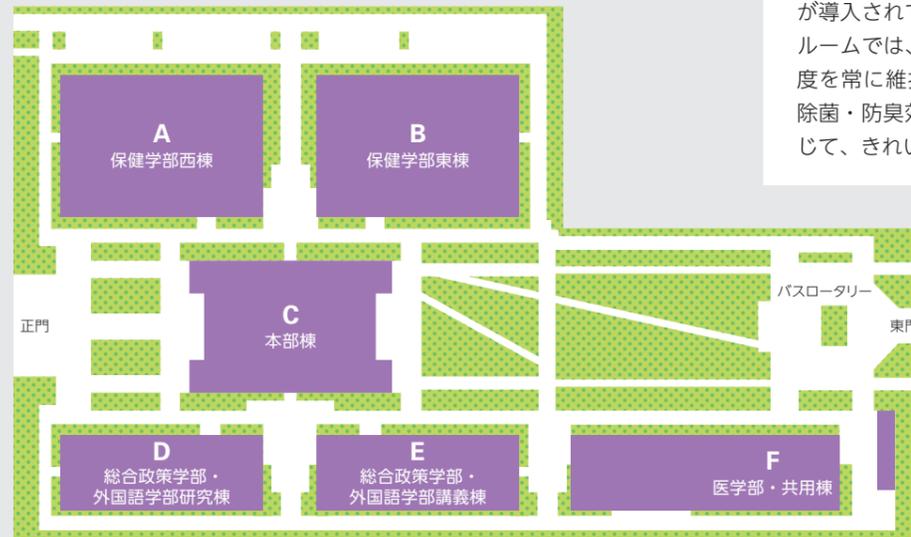


災害時における ライフラインの確保【衛生設備】

防災時、排水ができない場合の対策として、廃棄物保管庫のマンホールがトイレとして活用されます。

安定的な電力の供給【電気設備】 A棟

キャンパス全体の配電拠点として、各棟への送電を担っています。照明器具は全館LED対応で快適な学習環境と省エネを実現しました。屋上に設置した非常用発電機と敷地内の備蓄燃料によって3日程度の電力供給が可能で、非常時のBCP対応用電源および消防負荷に対応します。



情報共有と社内連携で総合エンジニアリング力を最大限発揮

本キャンパスは設備全般を三機工業グループが一括担当しました。そのため、現場作業の随所に総合エンジニアリング力が活かされています。各設備の技術力、強みを融合させるため、グループ内連携に重きを置きました。設備合同の打合せを頻繁に設け、情報の水平展開を図りました。実験室など特殊施設においては、教授ごとに緻密なヒアリングを実施し、ご要望を反映させるために随時設計変更を行いました。共有フォルダの活用によるタイムリーな情報共有で施工に反映しました。設備間の意思疎通の円滑化、効率的な現場運営により、お客さまに最適なシステムを提供することができました。設備は使用してからお客さまに評価されますので今後は長期的アフターフォローに努め、快適な環境を支えていきたいと思っています。



【現場所長】
東京支社空調衛生技術1部
技術3課長
宮本 健嗣

室内環境から排気に至るまで 清潔への配慮を徹底【空調設備】

24時間空調が必要な動物実験室、放射線実験室などは冷温水同時供給可能な空調システムが導入されています。動物実験室用のクリーンルームでは、精緻な室圧調整により、室内清浄度を常に維持しています。自然環境に配慮し、除菌・防臭効果のあるフィルターユニットを通じて、きれいな空気を屋外へ排気しています。

雨水を有効活用。災害時にも飲料水を安定供給 【衛生設備】



受水槽機械室にて、各棟に上水・雑用水を給水しています。雑用水はA・C棟で貯蔵された雨水をB棟でろ過した後、給水されます。地震発生時、受水槽が自動的にバルブを遮断し、配管破損による漏水を防ぎ、90トンもの飲み水の確保が可能です。

安全な排水処理を実現【衛生設備】

グループ会社の三機化工建設が排水処理を担当、専門技術を活かした施工を行いました。実験排水などの特殊排水にも対応し、pH調整や滅菌処理による独自の技術を通じた安全な排水を行っています。



最適な設計により、 効率的な作業環境を提供【厨房設備】

喫食者数、各メニューの喫食率、調理作業員の動線を想定した設計により、幅広いメニューや1,000名分の食数に対応できる効率的な厨房設備と衛生区画も考慮した、安心・安全な食事提供のための作業環境を構築しています。



安定したネットワーク環境を整備 【情報通信設備】



サーバールーム内は電子機器に悪影響を及ぼすウィスカ®対策を行いました。電話・LANを共通とした統合配線方式を採用し、無線LAN環境を構築することで、安定したネットワーク環境を整備しています。災害時に停電しても使用できる停電時対応型電話機も備えています。

※ 金属表面に髭状の結晶が自然成長する現象であり、ショート・短絡の原因となる。

「総合エンジニアリング力」による価値創出

快適で、いつも安心。 杏林大学 井の頭キャンパス 学生生活を支える施工技術



- 施設概要**
敷地面積：約3.47ha
総延床面積：約46,500m²
- 施設構成
A 保健学部西棟 地上5階：保健学部の実習・研究
B 保健学部東棟 地上5階：保健学部の実習・研究
C 本部棟 地上5階：ロビー・教学事務、図書館、本部機能
D 総合政策学部・外国語学部研究棟 地上5階
E 総合政策学部・外国語学部講義棟 地上5階
F 医学部・共用棟 地上5階：学生食堂、国際交流センター、部室
その他付属棟 地上1階：守衛室、ゴミ置場、保管庫、駐輪場、バス乗降場・降車場
- 特徴的な設備のポイント
【空調衛生設備】
・冷温水同時供給型空冷チラーによる空調
・動物実験室用クリーンルーム
・近隣への騒音を配慮した消音器の設置
・除菌・防臭効果のある排気フィルターユニット
・雨水ろ過設備
・地震発生時の受水槽の自動バルブ遮断
- 【電気設備】
・全棟一元管理された各種防災設備
・全館LED照明（機械室を除く）
・非常用発電機
- 【統合ネットワーク設備・情報通信設備】
・中央監視室で各種設備の運転・警報を一元管理
・電話・LANの統合配線方式による無線LANシステム
・BCP対策として停電対応型電話機を配備
- 【厨房設備】
・高速食器洗浄システム

セグメント別の事業概況



建築設備事業 24 ページ

● 2015年度実績
売上高/売上高構成比率

84%
149,952 百万円

● 主な営業種目

空調

- 空調設備
- 産業空調設備
- クリーンルーム設備
- 環境制御装置
- 医薬・食品製造施設
- 冷凍・冷蔵装置
- 地域冷暖房施設
- 原子力関連施設

衛生

- 給排水設備
- 厨房設備
- 防災設備

ファシリティシステム

- オフィス等ワークプレイス構築・移転の設計
- プロジェクトマネジメント・コンサルティング

電気

- 電気設備
- 電気通信設備
- 通信関連施設
- 電気土木

スマートビルソリューション

- 中央監視・自動制御システム
- 情報通信システム
- IP電話システム
- セキュリティシステム

● 社会からの要請と提供価値

社会からの要請

- 地球環境問題
- エネルギー資源問題
- 設備の老朽化
- ランニングコストの上昇
- 運用・管理の人員確保

提供価値

- 快適空間の提供
- 省エネルギー化・省資源化
- 設備の延命・長寿命化
- ライフサイクルコストの削減
- 資産価値の向上



環境システム事業 32 ページ

● 2015年度実績
売上高/売上高構成比率

10%
18,734 百万円

● 主な営業種目

廃棄物処理

- ごみ焼却施設
- ごみ埋立汚水処理施設
- 污泥焼却設備

水処理

- 上水・下水処理設備
- 一般および産業廃棄物処理・再生設備
- 汚泥再生処理設備
- 産業用排水・排ガス処理設備
- 食品・化学等産業用プラント設備

● 社会からの要請と提供価値

社会からの要請

- 地球温暖化問題
- エネルギー資源問題
- 設備の老朽化
- 最終処分場の逼迫
- 水資源問題

提供価値

- 省エネルギー化・省資源化
- 設備の延命・長寿命化
- 適切な廃棄物処理



機械システム事業 28 ページ

● 2015年度実績
売上高/売上高構成比率

5%
9,217 百万円

● 主な営業種目

搬送機器

- 軽搬送コンベヤ
- 物流関連コンベヤ
- 仕分装置
- 自動倉庫

搬送システム

- FAシステム
- クリーン搬送システム
- 物流システム
- 空港手荷物・貨物ハンドリングシステム
- 医薬ハンドリングシステム
- 搬送情報制御システム

● 社会からの要請と提供価値

社会からの要請

- 製品事故の撲滅
- 生産性の向上
- 労働力不足への対応
- 労働環境の改善
- エネルギー資源問題

提供価値

- 安全・安心な製品品質
- 省力化
- 少子高齢社会への対応
- 快適な職場環境の提供
- ランニングコストの削減
- 省エネルギー化・省資源化



不動産事業 36 ページ

● 2015年度実績
売上高/売上高構成比率

1%
1,532 百万円

● 主な営業種目

不動産事業では、不動産の賃貸業務と建物管理に関する事業を行っています。現在保有している当社の技術を活かしながら、より付加価値の高い不動産へ発展させるよう努めています。

● 社会からの要請と提供価値

社会からの要請

- 地球温暖化問題
- エネルギー資源問題
- 設備の老朽化

提供価値

- 省エネルギー化・省資源化
- 設備の延命・長寿命化
- 資産価値の向上
- ランニングコストの削減

建築設備事業

便利で快適でありながら省エネルギーかつ効率的なシステムで、人にも環境にもやさしい建築設備を創造しています。独自の新しい技術開発やグローバル化にも取り組みながら事業活動を進めていきます。



2015年度の業績概況

2015年度は中期経営計画「SANKI VITAL PLAN 90th」の最終年度にあたり、目標に向かって邁進してきました。特に電機・電子・自動車業界を中心とした製造業の産業空調が好調に推移しましたが、良好な市場環境に甘んじることなく、将来に備えた人財育成ならびに営業力・施工力の強化を図りました。

その結果、当事業の受注高は、前年度を1.6%上回る1,524億3千2百万円となり、売上高は次期繰越工事高の増加に伴い、1,499億5千2百万円と前年度に比べて0.8%の微減となりました。

2015年度業績の特徴は、受注高微増・売上高微減の中で利益を大きく伸ばした点です。利益増となった要因としては、まず、各現場における原価管理の徹底が挙げられます。工程管理の強化等によって、収益改

善工事を増加させ、手戻り工事等の収益悪化工事を減少させました。また、購買業務支援(集中購買など)を行う調達本部の新設や、各現場の事務作業支援を行うサイト業務支援センターの整備により、現場の従業員の負担を軽減しました。このことにより、工程管理や品質管理等の専門性の高い仕事に集中できる環境を整え、当事業全体の施工力強化と利益改善に貢献しました。さらに、低採算工事の受注を減少させることで収益環境の改善を図りました。

2015年度より全社的に推進している「スマイルプロジェクト」は、従業員の労働負荷低減を行い業務効率化を進めることで収益の向上を図る取り組みで、徐々に効果が表れています。その他当事業で掲げた基本戦略についても、それぞれ成果が見られました。まず営業力強化の一環として、営業本部の機能改編および研修機能強化を行い、さらに営業本部と各支社

支店の営業担当者との協働による客先訪問、営業戦略会議の実施など、特に全社的な情報共有を推進しました。

ソリューション提供力強化については、2015年4月にスマートビルソリューション事業をファシリティシステム事業部に移管・再編しました。ワークプレイスの構築・移転の設計とスマートビルソリューションについて、一体的にプロジェクト提案営業ができる体制を強化しました。

その他にも、施工現場の省力化・省コスト施工については、冷媒用アルミ管工法採用による省力化・省コスト施工の追求、人財育成面については、従業員の資格取得促進やOJTによる教育も推進しました。

前中期経営計画の総括

「コア事業の強化」については、原価管理の徹底と現場支援施策の充実により、収益性が向上しました。今後も売上重視から利益率重視への転換に注力し、引き続きコア事業を強化して経営の基盤としていきます。

「成長戦略事業の拡大」については、設備の計画が

ら設計、施工、管理/保守、改修/リニューアルまで、建築物のライフサイクル全体を通じてサービスを提供するLCE(ライフサイクルエンジニアリング)を推進しています。現在、改修/リニューアル工事は順調に増加しており、さらなるニーズに応えるため、管理/保守を担う運転管理要員の確保に努めていきます。

「新たな当社独自の事業領域の創造」については、コア事業の延長線上の領域等で相乗効果が見込まれる分野に対して調査・分析・投資を実施し、新中期経営計画においても、効果的な施策は継続して実施します。

新中期経営計画の概要

国内建設業の市場環境は回復基調にあり、2018～2019年頃までは堅調に推移すると予想されます。しかし、2020年東京オリンピック・パラリンピック終了後の市場環境は不透明であり、就業人口の減少に伴う全国的な労働力不足、人件費および資機材価格の高騰も予想されます。

このような中で建設業界が成長を続けるには、ロボット、IoT、人工知能など革新的技術の導入やビジ

【主な施工実績】

- 中京テレビ放送新社屋 新築工事/空調設備工事 (2015年11月竣工)
- DNP市谷鷹匠町ビル 新築工事/空調設備工事 (2015年12月竣工)



ネスモデルの転換、海外市場の開拓が必要です。

当事業では、前中期経営計画で効果的であった管理手法や改善策をブラッシュアップするとともに、「スマイルプロジェクト」をさらに推進し、「質」の向上による事業成果の拡大を目指します。

[コア事業の強化]

● コスト低減・業務効率化

調達機能の強化により原価低減を図り、利益率改善を目指します。また、現場書類等の事務作業の支援組織「サイト業務支援センター」をより充実させ、現場担当者の時間を現場の工程管理・品質管理により多く向けられるよう業務の効率化を進めます。さらに、ICTの活用等により、現場における業務プロセスを再構築するなど一層の効率化を図り、現場担当者の負荷を低減する中で生産性を高めます。施工におけるコスト削減については、機器取り付けの省力化装置開発のような工法等の改善活動を水平展開し、各現場特有の課題を解決することによってコスト低減を進め、利益率の向上を目指します。

● 営業・設計体制の見直し

営業体制の見直しとICT活用の推進により、お客さまとの密着度を高めます。また、より迅速に高い技術レベルでお客さまのニーズに応えるため、特殊設計案件など本部が支社支店を支援する設計支援体制を再構築します。

[成長戦略の推進]

● ストックビジネスの推進

新築→保守・メンテナンス→リニューアル→建替えという建物の一生の各段階に応じたLCEを提供し、建設市場の縮小に備えた収益源の多様化を進めます。

● ファシリティシステム事業の強化・領域拡大

事業拡大に向けた営業・生産体制を強化し、計装技

術と情報通信技術の強みを活かした戦略を構築します。プロパティマネジメントやコンストラクションマネジメントへの領域拡大を狙います。また、危機管理・BCP・セキュリティなどソリューション営業を強化します。

2016年度の重点戦略

● 営業・設計体制の見直し

2016年4月に「設計支援センター」を新設しました。全国各支店の設計支援や特殊な設計ニーズに対する支援・フォロー、人材育成など、全社的な設計支援体制の強化を図ります。

また、建築設備事業本部企画部と営業本部を営業統括本部に再編し、営業力の強化を図ります。ICTも活用し、現場業務の効率化と営業情報の共有化を図ります。

● ストックビジネスの推進

既存顧客・既施工物件のみならず、新規顧客・新築物件への提案を強化し、LCEの提供を通じて事業領域の規模拡大と利益創出を図っていきます。

LCEには専門性の高い人材が不可欠であるため、キャリアおよび若手従業員の育成・トレーニング施設(仮称：三機テクノセンター)の整備も検討し、運転管理の要員確保を強化していきます。

● ファシリティシステム事業の強化・領域拡大

ファシリティシステム事業部では、オフィス等の構築や移転にかかわる計画設計、マネジメント、コンサルティング、省エネルギー効果と快適性を向上させるスマートビルの提供を展開しています。

2015年度に引き続き、当社が保有する計装技術、情報通信技術のお客さまに対しても、今まで以上に当事業の提案営業を展開します。LCEを含めて融合的に提供機会拡大を図り、技術力を強化していきます。

Focus 1

最大規模の地震に襲われても一週間は自力で放送し続ける 中京テレビ放送新社屋

三機工業の
提供価値

- 地域冷暖房から冷温水をダイレクトに供給する省エネルギー設備
- レコーディングスタジオ並みの厳しい騒音規定もクリアする空調運転



特徴

- 個性的な外観の社屋
- 名古屋の放送局初の免震構造採用をはじめとするさまざまな災害対策

名古屋駅南大規模再開発エリアの新ランドマークとして、2015年11月に竣工した中京テレビ放送新社屋。大規模災害でも放送機能を停止させないために、基礎免震構造、非常用発電機、電気・水道の2系統確保などの対策が採られています。当社は空調設備を担当。熱交換器を使用せず、地域冷暖房から冷温水を直接供給・利用するための圧力・温度制約、スタジオやアナウンスブースの厳しい騒音規定というテレビ局ならではの課題、限られた天井空間への設備配置等に、高度な設計・施工技術で対応しました。

[施設概要] ・中京テレビ放送新社屋(放送局) [担当した施工] ・空調設備工事

Focus 2

景観・環境・地域に配慮した再開発で快適環境と省エネ化を両立 DNP市谷鷹匠町ビル

三機工業の
提供価値

- ユニット化によって、高品質と工期の大幅短縮、周辺環境への配慮を両立
- 全現場従業員のタブレット端末で、施主さまの要望や状況変化に臨機応変に対応



特徴

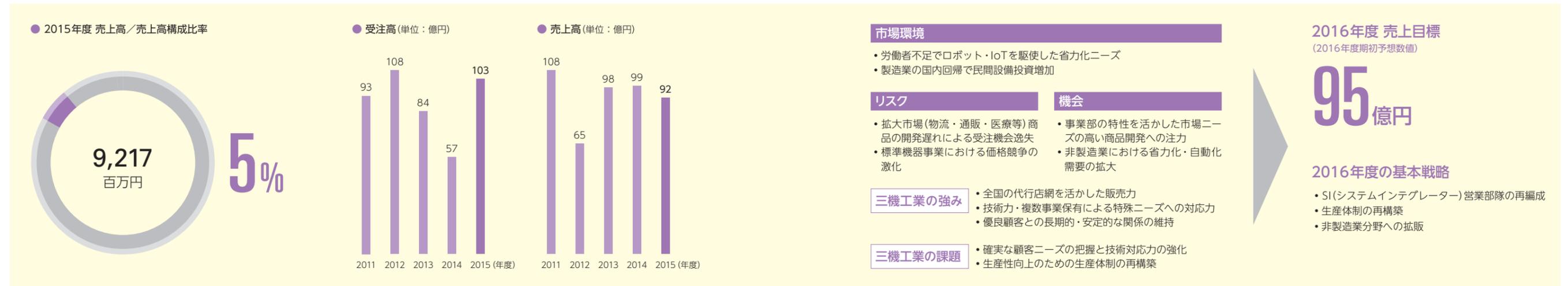
- 景観・環境・地域との調和を目的とする大規模再開発の中心的存在
- 人感センサやヒートポンプにより、快適環境と省エネ化を両立

1886年に開設されて以来、日本の出版文化を支えてきた大日本印刷株式会社第一工場(市谷工場)の跡地に、事務室と工場を併設するDNP市谷鷹匠町ビルが新築され、当社はその空調設備を施工しました。周辺住宅などに配慮しつつ、エアコン等設備のユニット化により、大幅な工期短縮を実現。社員食堂では気流を感じさせない床吹き出し空調方式を採用し、人感センサによる吹き出し口の自動開閉やヒートポンプ方式により、快適環境と省エネ化を両立させています。

[施設概要] ・DNP市谷鷹匠町ビル(オフィス・工場) [担当した施工] ・空調設備工事

機械システム事業

三機工業は、サプライチェーンマネジメントにおけるお客さまのニーズや課題に対応した物流システムを提供し、技術開発を通して社会的課題にも取り組んでいきます。



2015年度の業績概況

2015年度は、標準機器事業の安定的推移や大型搬送用設備等プラント設備の大型案件の受注増加を受けて、当事業の受注高は、前年度を80.4%上回る103億9百万円となりました。売上高については、施工進捗は順調でしたが、前年度末の繰越工事が減少したことに伴い、92億1千7百万円と前年度に比べて7.4%の減収となりました。市場環境として労働力不足懸念による省力化ニーズが底堅く、ロボット等の新技術も取り込んだ新製品開発が求められています。このような環境下、機械システム事業では以下の事業戦略を推進しました。

まず、標準機器については、価格競争力のある商品の販売促進と聖域を設けないコストダウンを図りました。また、他部門との連携による、特定市場のニーズをとらえた高付加価値商品の開発を進めると同時に、

コンベヤ等の注力商品については、技術研究所と協働でブラッシュアップを進め、市場開拓を図りました。

具体的な成果としては、価格競争力のある新型コンベヤ「シンプル」、空調・搬送・食品機設部門が融合してより付加価値の高い特定ニーズに対応したチルドフードコンベヤ、高照度マルチカラーLED搭載コンベヤの投入が挙げられます。また、ロボット組み合わせ技術力強化として、産業用ロボットの実演・実験ができる「ロボット活用センター」を大和事業所内に開設し、お客さまからの引き合いに対応できる体制を整え、当センターを活用して産業用ロボット組み合わせシステムの営業展開を行うとともに、さらに技術的優



Escon® ミニシンプルコンベヤ

位性のある市場の特定と積極的な受注活動を推進しました。

高付加価値商品としては、クリーンルーム内搬送設備の大型受注を期初に複数案件獲得したことにより、受注高を伸ばすことができました。

ロボット分野については、従来のような人間の作業補助から、人手不足を補うための自動化・省力化・省人化設備へとシフトしています。この動きは今後ますます加速していくと考えられ、当事業部としてもこの分野に注力し、ビジネスチャンスを獲得していきます。

前中期経営計画の総括

2015年度には、2013年度に策定した部門中期計画について、市場環境を再度把握のうえ全体を見直して、機械システム事業グループ中期計画を策定しました。

この計画は、全社の中期経営計画とも連動する中で、「機械システム事業における安定的・恒久的な収益を確保できる事業体質への改善」を目指し、①事業

部機能の明確化 ②製造機能の再構築 ③アライアンスによる開発機能の強化の3点を骨子としています。

[事業部重点項目]

1. 事業部機能の明確化

- 生産コストの聖域なき見直し
- ロボット組み合わせ設備への注力
- 地域密着型顧客志向の営業体制構築

2. 製造機能の再構築

- 生産拠点の効率化
- 受注から製作手配、出荷までの生産管理体制の見直し
- 設計力と商品開発力の強化

3. アライアンスによる開発機能の強化

- 市場(顧客、同業者)動向の分析、およびそれと連動した柔軟な「選択と集中」の実施
- 国内外での技術提携による開発力強化
- アライアンスの促進(産学官連携、営業面での連携等)

新中期経営計画の概要

当事業部の業況に大きな影響を与える民間企業の設備投資は、2013年度以降の円安傾向を反映した輸出の伸長や生産の国内回帰による「回復基調」から、2015年度後半には国際情勢不安等からやや円高傾向に移行し輸出にブレーキがかかったことで「停滞気味“踊り場”」にあるといえます。

特に、中小企業では設備投資を先送りにする傾向が見えはじめており、2016年度以降は顕著に表れるものと思われます。

一方で、産業界は担い手の減少、高齢化の進行により、労働力不足が深刻な問題となっており、これを補うためにロボット技術導入による自動化ニーズは高まっています。

このような中で当事業部が成長を続けるには、確実な顧客ニーズの把握と技術対応力の強化、生産性向上のための生産体制の再構築が必要です。

[コア事業の強化]

● 強みを活かした市場戦略

自動化ニーズによるロボットを組み込んだ搬送システムを戦略商品と位置づけ、SI(システムインテグレーター)の育成、新商品開発に注力します。

[成長戦略の推進]

● 生産体制の再構築

大和地区の工場の生産拠点において、ハード面では生産プロセス、生産・在庫スペース等の抜本的な再構築、ソフト面では受注から製作手配、出荷、さらに在庫管理までの生産管理体制の見直しを進め、総合的な効率化・コストダウンを図ります。

[三機ブランドの向上]

顧客重視の姿勢を明確にするため、「顧客の立場になってニーズに応える」を事業部スローガンとして、

事業部員への浸透を図ります。顧客との信頼関係構築を引き続き重視し、新中期経営計画に掲げられた「選ばれる会社」を目指していきます。

2016年度の重点戦略

2016年度の事業部施策には部門中期計画の骨子が反映されています。

● 市場戦略を具現化した組織体制

ロボット関連は政府の「日本再興戦略」にも産学官挙げての推進が掲げられており、当事業部としてもロボットを組み込んだ搬送システムを戦略商品と位置づけて、新商品・新システムの開発・保有に注力しています。

この分野での顧客満足度の向上には、搬送とロボットを組み合わせたシステムの設計、運用を担うSIの存在が欠かせません。当事業部では、2016年4月の組織改正で、ロボット組み合わせ技術を専業とするSI部隊を営業部署に設け、さらに社外SI企業とのアライアンスを含め、この分野での顧客対応力の向上を図っています。同時に、ロボット関連営業情報の一元管理や商社の活用などによる営業力強化の実施により、この分野をコアとしてのビジネス展開を行っていきます。

● 製造機能の再構築

当事業部は、社内で唯一メーカーとしての製造機能を有しています。当事業部のコストダウンは製造機能を効率化することから始まるといっても過言ではありません。部門中期計画に謳われた再構築を着実に実施していくことで、価格競争力で優位性を持ったビジネス展開を図っていきます。

Focus

航空貨物搬送を全自動で行う

米空軍横田基地カーゴハンドリングシステム

三機工業の提供価値

- 大型スタッカークレーンの導入による大量・高速な搬送
- 設備を絶対に止めない高度なバックアップ機能と冗長性・安全性
- 米軍の非常に高度な情報セキュリティ基準に対応したシステム



ETV (Elevating Transfer Vehicle) によるカーゴの移送



リフトコンベヤ



自動倉庫全景

特徴

- 積荷作業時間を従来の4分の1に短縮
- 航空貨物のハンドリング設備で培った冗長性と安全性

在日米空軍司令部等が配置されている在日米空軍横田基地。極東地域全体の輸送中継ハブ基地としての役割を担う同基地において、航空貨物搬送設備の更新工事を担当しました。

今回の更新工事で、従来は手動作業で行っていた貨物のハンドリングを全自動化することにより改善し、旧設備で最大6時間かかっていた積荷作業を、更新後は1時間半にまで短縮しました。メインの設備は2基の大型スタッカークレーンで、最大6.8トンの貨物を最大速度122m/分(走行)、18.3m/分(昇降)で貨物を搬送することができます。

当社が空港内の航空貨物のハンドリング設備で国内トップシェアを持つのは、これまでの実績の中で機械故障やシステム障害等があっても航空機を遅延させない冗長性が評価されてきた結果だと自負しています。今回の設備においても、軍用だからこそ設備を絶対に止めない高度なバックアップ機能と冗長性が求められ、当社の技術力を活かすことができました。

また、全自動化を支えるコンピュータシステムは米軍のネットワークと接続されているため、ハッキング対策などで従来より非常に高度なセキュリティ条件下でシステム開発を行いました。

[施設概要]

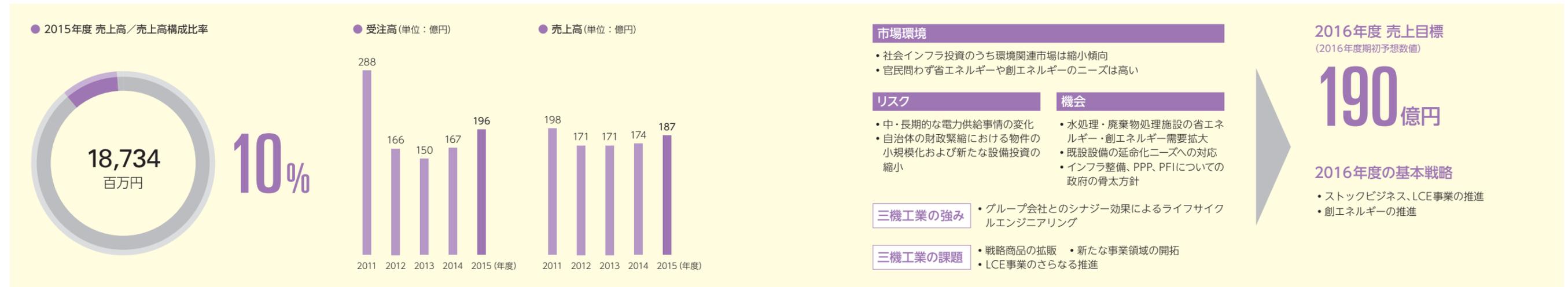
- 在日米空軍横田基地

[担当した施工]

- 航空貨物搬送設備の更新工事

環境システム事業

水処理・廃棄物処理設備において、省エネルギーや温室効果ガス排出量の低減などの問題に
 応えられる製品・システムの開発に取り組み、低炭素社会の実現に貢献していきます。



2015年度の業績概況

2015年度の当事業の受注高は、前年度を17.0%上回る196億1千万円となりました。売上高は、187億3千4百万円となり、前年度と比べて7.1%の増収となりました。

2015年度業績について、具体的な成果は以下のとおりです。

まず、戦略商品である超微細気泡散気装置「エアロウイングII」については、着実に販売を拡大することができました。また、低動力の遠心脱水機「SANDEC G3」も2号機を受注しました。この2つの下水処理関連装置は日本下水道事業団の標準機種認定を受けて本格的な販売拡大の段階に移行し、順調に受注を伸ばしています。

【主な受注実績】

- 南相馬市クリーン原町センター基幹設備改良工事 (2019年3月竣工予定)
- 能美美化センターごみ焼却施設基幹改良工事 (2019年3月竣工予定)

また、中低温の未利用排熱からの高効率発電を実現した「小型バイナリー発電設備」についても、2号機が竣工しました。

「過給式流動焼却システム」については、東京都の技術認定を受けました。また、第41回優秀環境装置表彰において最高賞にあたる経済産業大臣賞を、第17回国土技術開発賞において最高賞にあたる最優秀賞を受賞、これを機にさらなる販売拡大を進めていきます。

東日本大震災で甚大な被害を受けた南蒲生浄化センターの災害復旧工事2件(反応タンク設備、最終沈殿池設備)は、2015年度竣工に至りました。

グループ会社では、設備の計画から設計・施工・アフターサービス・維持管理までを一貫して担うLCE(ライフサイクルエンジニアリング)を順調に推進することができました。三機化工建設株式会社では、廃棄物焼却施設の大型物件として、南相馬市クリーン原町センターと能美美化センターの2件の基幹設備改良工事、周東環境衛生組合清掃センターの長期更新・補修工事を受注、三機環境サービス株式会社では、下水処理場における包括運転業務委託を受注しました。

前中期経営計画の総括

【コア事業の強化】

● 下水処理施設向け省エネ戦略商品の受注拡大

下水処理場の消費電力量削減に貢献する「エアロウイングII」や「省エネ型遠心脱水機」のほか、「耐震機能付チェーンフライト式污泥掻寄機」など、戦略商品の開発・販売拡大に取り組みました。また、総合評価方式での高得点の獲得と大型物件への技術提案に注力し、受注を拡大しました。



省エネ型遠心脱水機「SANDEC G3」

● 海外における販売網の拡充

戦略商品である「エアロウイング」を、オーストリアのアクアコンサルト社(100%子会社)で製造販売

しており、同社を核として全世界に販売展開しています。欧州・北米での当該商品への更新需要が堅調で、特に北米市場においては大手プラントメーカーであるOvivo USA, LLCと販売提携を結んでおり、着実に受注を伸ばしました。

【新たな当社独自の事業領域の創造】

● 次世代省エネルギー・

創エネルギー関連事業の開拓

拡大する省エネルギー・創エネルギーのニーズに対応する商品の開発・販路の拡大に取り組んできました。2013年度より民間の工場や、地熱・温泉熱などの中低温の未利用排熱から発電できる「小型バイナリー発電設備」の商品化を行ってきました。大型のシステムは既に導入されていますが、小型化により多様な排熱源への適用が期待されています。当社グループが2013年度に納入した1号機は既に民間企業において発電を開始し、2015年度には2号機を納入しました。高い発電効率や良好なメンテナンス性などの優れた特徴を持っており、今後もさらなる販売拡大を目指します。

新中期経営計画の概要

社会インフラ投資のうち環境関連市場は縮小傾向にあります。一方、官民問わず省エネルギーや創エネルギーのニーズは高い状況です。

このような中で当事業が成長を続けるには、戦略商品の拡販、新たな事業領域の開拓、また、LCE事業のさらなる推進が必要です。

[コア事業の強化]

● 主力事業の強化

戦略商品を拡販するとともに、次期戦略商品を開発し市場導入を加速します。また、環境関連市場が縮小する中、競争優位を保つため、生産性の向上による収益力の改善を進めます。

[成長戦略の推進]

● 事業領域の拡大

拡大する省エネルギー・創エネルギーのニーズに対応し、当社がこれまで培ってきた顧客チャネルや商品・技術をベースにしたLCE事業への取り組みを強化し、社会の変化に即した新たな事業領域への展開を推進します。

現状の範囲にとどまることなく、既存事業の境界領域など相乗効果が見込まれる分野に対して、調査・分析・投資を継続的に実施し、要素技術を活かせる領域の拡大を図っていきます。環境システムにおいて技術的に親和性があり、かつ市場的に魅力のある分野の新規開拓の可能性を探ります。

● 海外における販売網の拡大

アクアコンサルト社を核として、「エアロウイング」の販売網を拡大していきます。北米や欧州の大型更新需要やアジア中近東諸国の新興需要を取り込むために、各地域における有力代理店との連携を強化するとともに、新たな代理店や販売チャネルの開拓を進めます。

[三機ブランドの向上]

地方自治体における総合評価方式などの導入により、従来以上に技術提案レベルの向上、技術者の適正配置が求められています。技術力の強化・継承とともに、資格取得を含む人財育成計画を策定し、各人の能力向上を図ります。また、産業プラントや海外事業等の新事業分野でも活躍できる人財育成が急務であり、今後はシーズ探索と商品具現化、海外事業展開や提案営業等、「商売のできる人財」の育成を強化します。

2016年度の重点戦略

● LCE事業の強化および

省エネルギー・創エネルギー分野への展開

上下水道施設や廃棄物処理施設は、2020年から2030年にかけて一斉に更新時期を迎えるため、設備の更新や延命化への要求は加速しています。また、電力供給事情の変化により、省エネルギーや創エネルギーへのニーズも根強くあります。

上下水道事業においては、引き続き「エアロウイングII」や「省エネ型遠心脱水機」、「過給式流動焼却システム」、「小型バイナリー発電設備」などの戦略商品の販売拡大を図るとともに、グループ会社との連携を強化し、事業の効率化を目指します。また、処理水質を維持しながら消費電力量を削減する技術が求められており、引き続き省エネルギー・創エネルギー商品およびシステムの開発に取り組んでいきます。

廃棄物事業においては、受注機会の確保および増大に向け、グループ会社と一体となった体制を整備・再構築し、新規物件と前施工物件の大規模修繕への提案営業を展開していきます。

民間事業においては、他部門やグループ会社とのシナジーにより、創エネルギー・医療・医薬・食品分野への展開も強化していきます。中でも、木質バイオマス発電設備等の新戦略商品の導入開発に取り組み、多様なニーズにお応えしていきます。

下水処理施設の災害復旧事業 南蒲生浄化センター

Focus

三機工業の 提供価値

- 超微細気泡散気装置「エアロウイング」による省エネ・維持管理性の向上
- 総合エンジニアリング力とLCEによる長期にわたる強固なサポート体制



「エアロウイング」。槽形状に合わせ均等なパネルレイアウトが可能。



最終沈殿池



モノレール式汚泥掻き機

特徴

- 地震や津波にも強く、
環境にも配慮した未来志向型の下水処理場

宮城県仙台市にある同センターは、市内で発生する汚水の約7割を処理する下水処理施設です。当社は1964年開催の東京オリンピックから50年以上にわたって、さまざまな設備の施工を担当しています。東日本大震災で地震と津波の被害を受けた際も、発生直後から復旧事業に携わってきました。

この復旧事業では、津波高を考慮した地盤高設定、水密扉の採用、電源喪失時にも最低限の水処理を可能とする太陽光発電施設等、さまざまな防災設計の工夫がされています。

当社は反応タンクと最終沈殿池の施工を担当しました。反応タンクは微生物が下水中の有機物を分解処理する設備で、「エアロウイング」の導入により、消費電力の大幅削減と間欠運転、長寿命化を実現しました。最終沈殿池は下水処理後に発生する汚泥を処理する設備で、掻き寄せ能力、耐震性が高く維持管理が容易なモノレール式汚泥掻き機を導入しました。

また機械設備以外にも施設の空調・衛生設備の施工も担当し、総合エンジニアリング力の発揮によって施工の全体最適を図りました。さらに完成後の保守・点検・運転管理も担当し、未永いサポート体制で今後も安定稼働を支え続けます。

[施設概要]

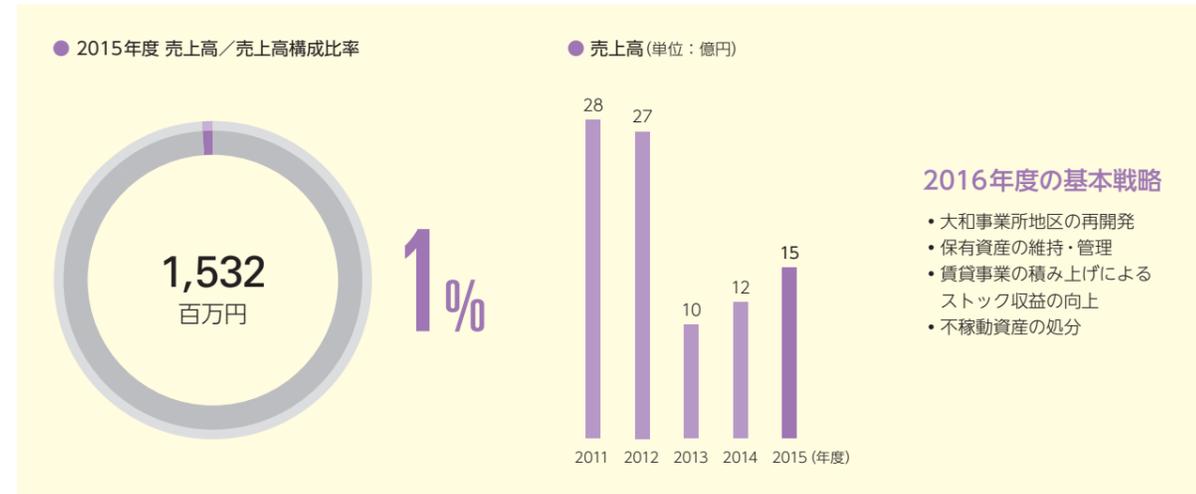
- 下水処理場

[担当した施工]

- 下水処理施設の反応タンク、最終沈殿池、用水・消毒設備など各種設備、空調・衛生設備の施工
- 保守・点検・運転管理

不動産事業

不動産の賃貸業務と建物管理にかかわる事業を行い、より付加価値の高い不動産へ発展させるよう努めていきます。



2015年度の業績概況

売上高は前年度と比較して19.3%上回る15億3千2百万円となりました。増収の主な要因は、2014年10月に所有商業施設「らぼーと守山」を「モリーブ」に名称変更するとともに運営形態を変更したことです。このことが通年にわたり売上高増に寄りました。また、羽田独自寮跡地を駐車場用地として賃貸開始したこと、ならびに社宅として利用していたマンション等の外部賃貸への転用も売上高増の要因となりました。

不動産業界のオフィス賃貸市場において、東京都心部は需要が引き続き堅調で、かつ新規供給が限定的であることから、空室率の改善が続いています。また、地方都市においても空室率は比較的堅調に推移しています。一方、建物設備は省エネルギー化や省資源化、延命化、長寿命化のニーズが引き続き顕著に表れています。

そのような環境下において、2015年度は、所有商業施設における空調機の更新と駐車場の舗装補修を実施する等、細部にわたる修繕を行い、来場客の快適性

の向上を図りました。

三機大和ビルにおいては、安定収益の確保を目指し、区分割でのテナント募集を開始しました。

2016年度の取り組み

2016年度は、当社保有資産(建物)について、当社が保有する技術・ノウハウを活かした維持管理を行い、引き続き省エネルギーを推進していきます。

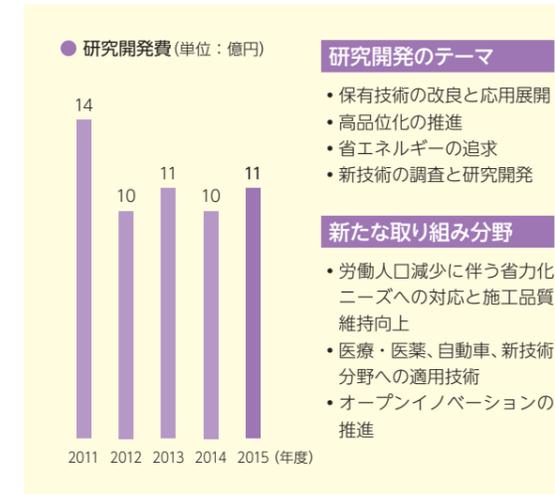
羽田所在土地においては、2015年度上期に駐車場賃貸事業を開始して以降順調に推移しており、今年度も安定的な事業の形態を維持していきます。

三機大和ビルについては、2015年度より区分割でのテナント募集を開始し、継続して募集を行ってきた結果、2016年度よりテナントが入居しています。引き続き積極的なテナント募集活動を展開し、入居率の拡大と安定収益の確保に努めます。



研究開発

お客さま、ひいては社会の課題を解決するために、多様な事業展開に合わせて、さまざまな研究開発を推進しています。



研究開発体制

技術研究所を中心とし各事業部門と連携するオープンイノベーション体制で、新技術の研究開発、保有技術の改良、高品位化、基礎研究や新技術の調査に取り組んでいます。新中計下で検討中の「(仮称)三機テクノセンター」計画の一環として、技術研究所もリニューアルし、さらなるシナジー創出を目指します。

知的財産の保護と活用

知的財産管理に関する規程を定め、知的財産部を中心に運用しています。各事業部門にリエゾン担当を配置し、工法改善活動などからの知的財産の発掘、知財関係者会議などで挙げられた情報の社内展開などによる知的財産保護・活用の強化を図っています。リスク対策として、事業に関連する特許概要・公報を含むデータベースを構築し、知的財産情報を共有しています。また、新入社員への知的財産研修に加え、入社3年目と7年目の集合研修におけるリスク管理教育も実施しています。このような情報共有および教育研修によって、自社技術の保護と、他社の知的財産を侵害しないための意識向上を図っています。

基本的な考え方と体制

付加価値の高いソリューションの提供で持続可能な社会づくりに貢献することを目指し、多様な事業展開に合わせた研究開発を推進しています。高度専門技術者による革新的な技術の開発、実証実験や分析評価などにより、保有技術の実用性向上のための改良、基礎研究や新技術の調査に取り組んでいます。

研究開発技術マップ





いつでも、とことん、勝手に最適。空調熱源リアルタイム最適化システム
EcoSearcher® (エコサーチャー)

Focus

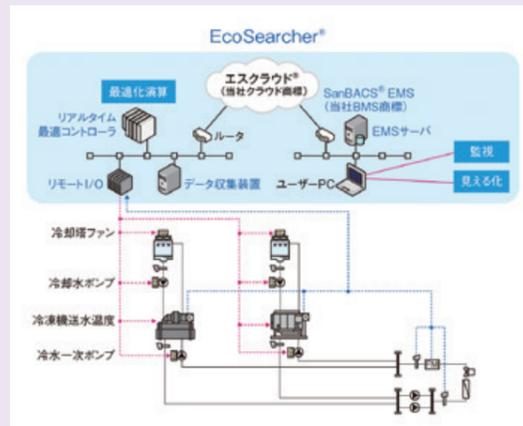
三機工業の
提供価値

- 実測値を用いたリアルタイム計算により、従来の最適化からさらに約10%省エネ
- 既設システムへの接続および選べる最適化範囲など柔軟な接続性

特徴

- 4種類の制御をリアルタイムで同時最適化し、エネルギー消費量を最小化
- 事前想定値を用いず、運用時の計測値を用いた高精度な最適化(特許出願中)
- エネルギーマネジメントシステムにより収集データを分析し制御に活用

2016年1月に発表したEcoSearcher®は、空調設備の熱源システム全体のエネルギー消費量が最小となるよう、各機器の制御目標値をリアルタイムで算出します。事前に想定した値を用いる従来の最適化方式と異なり、計測値を用いてその時点で最適化計算を行うため、計算精度の向上と制御機能の拡張を実現しました。当社試算によると、これらにより最適化しない場合に比べ約30%、従来の最適化方式に比べ約10%の省エネルギー効果が得られます。



新たな挑戦で質を追求する人財を育て、
総合技術力で多様なニーズに対するソリューションを創出します

VOICE

2016年4月に技術研究所長に着任しました。研究職として歩んできたこれまでの経験を活かし、開発力のさらなる向上に責任を果たす所存です。

当社のお客さまは1件ごとに仕様が異なるオーダーメイド。多様なニーズに対して、建築・電気・情報通信・搬送・環境など多方面からのシナジーにより解決策を生み出す総合技術力が「三機らしさ」です。だからこそ知識と知恵を合わせてよりよいソリューションを創出する人財の育成が大切です。

そこで、新中期経営計画の最初の3年間は、個々の研究員の技術力向上に力を

入れます。果敢に新しいニーズや技術に挑戦し、お客さまの信頼に足る質を追求していきます。そのために、議論の場である学会発表、社内説明会、お客さまへの提案と成果・効果の確認・改善を重視し、研究基盤と広い視野を醸成します。

設備を強みとする当社にとって最大の命題は、創業以来90余年追求し続けてきた省エネルギー、低炭素社会への貢献です。それに加え、近年実用レベルになってきたICT、AI、ロボット等の新技術を今後2~3年で有効に組み込んだ成果を出し、お客さまにご満足いただけるものに高めていきます。



執行役員 技術研究所長
飯嶋 和明

CSR活動報告

コーポレートガバナンス

基本的な考え方

三機工業グループは、エンジニアリングを通じて社会に貢献し、株主の皆さまをはじめとするさまざまなステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションをとり、社会から評価、信頼される事業活動を行うことを経営の基本としています。その実現のためには、コンプライアンスの徹底を大前提に、経営の効率化により業績の向上を図り得る体制を整えることを重要な経営課題と位置づけています。

コーポレートガバナンス・ガイドラインの制定

コーポレートガバナンスに関する当社グループの基本的な考え方および取組方針を明らかにするため、「三機工業コーポレートガバナンス・ガイドライン」を2015年12月に制定しました。ガイドラインに基づいてコーポレートガバナンスの一層の強化に取り組むことにより、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図ってまいります。

WEB [三機工業コーポレートガバナンス・ガイドライン
https://www.sanki.co.jp/corporate/governance/guideline.html](https://www.sanki.co.jp/corporate/governance/guideline.html)

コーポレートガバナンス

● コーポレートガバナンス体制

機関設計として独任制・常勤制の監査役を有する監査役会設置会社を採用し、監査役・監査役会が取締役職務の執行を監査するとともに、会計監査人が計算書類等を監査しつつ、取締役会が重要な意思決定を行う体制としています。その上で、経営効率の向上と意思決定の迅速化を図るため、経営機能を、意思決定・監督機能を担う取締役会と業務執行機能を担う執行役員とに分離する執行役員制度を採用しています。

● ガバナンス体制の強化

実効的なコーポレートガバナンスの実現を目指し、三機工業コーポレートガバナンス・ガイドラインに基づく体制強化を図っています。

ガバナンス体制強化のための主な施策

取締役会の自己評価

2016年度より、取締役会において年1回、議案審議プロセスの検証や改善点の抽出を自ら行う機会を設け、取締役会全体の実効性の分析・評価を行い、今後の取締役会運営等の改善に活用することで、取締役会の実効性向上に努めます。また、評価結果の概要を開示します。

社外役員の独立性基準

より一層の透明性の確保を図るため、社外役員の独立性基準を設け、客観的な経営の監視機能強化に努めています。

WEB [社外役員の独立性基準
\(三機工業コーポレートガバナンス・ガイドライン 別紙\)
https://www.sanki.co.jp/corporate/governance/guideline.html](https://www.sanki.co.jp/corporate/governance/guideline.html)

社外役員連絡会

社外役員を構成員とする社外役員連絡会を四半期に1回開催し、自由な意見交換を行うことで必要な情報の交換と認識の共有を図っています。

役員のトレーニング

取締役および監査役を対象に、就任時においては当社の歴史、業績、将来の事業構想および法律・財務・会計等の情報提供を行っています。また就任後は、経営の監督・監査に関するトレーニングの機会および知識習得の機会の定期的な提供に努めています。

● 役員報酬

当社では、取締役および監査役候補者の指名および報酬体系・水準等を審議するため、取締役会のもとに代表取締役社長執行役員および社外取締役等を構成員とする人事報酬諮問委員会を2015年度より設置しています。

取締役および監査役の報酬は、株主総会で決議された限度額の範囲内で、固定報酬、賞およびストックオプションの3要素により、株主の長期的利益に連動し、企業価値最大化への意欲を高めるものとなるよう、取締役・監査役別および常勤・非常勤別に、毎年度、以下の各要素のバランスを考慮して決定しています。

- ・固定報酬：役位・担当範囲別
- ・賞与：期間業績連動部分
- ・ストックオプション：長期インセンティブとして役位別に付与

取締役・監査役の報酬の要素と手続き

区分	固定報酬	賞与	ストックオプション	手続き
常勤取締役	○	○	○	人事報酬諮問委員会の審議を経て取締役会で決定
非常勤取締役	○	-	-	
常勤監査役	○	○	-	監査役の協議により決定
非常勤監査役	○	-	-	

取締役及び監査役の報酬等の額(2015年度)

区分	支払人員	支払総額
取締役	10名	282,809千円
(うち社外取締役)	(2名)	(18,480千円)
監査役	4名	79,920千円
(うち社外監査役)	(2名)	(18,480千円)

内部統制

● 内部統制システム基本方針・体制

当社は、2006年5月開催の取締役会において、経営の適法性・健全性・透明性を確保するための内部統制システムを整備する「内部統制システム基本方針」を制定しました。以降必要に応じて改正し、決議された方針に基づく体制の整備・運用を進めています。

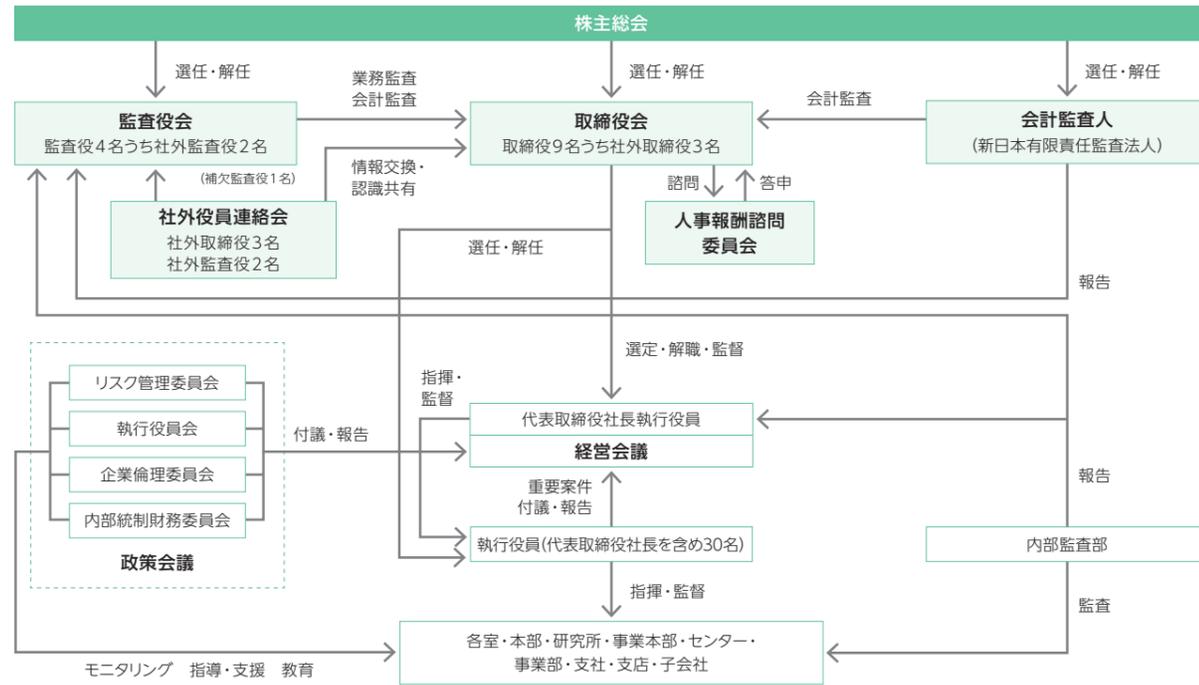
2015年5月には、会社法の改正に伴い「内部統制システム基本方針」を改正し、当社による子会社に対する管理体制の整備と当社監査役による監査体制を、より実効性のあるものとししました。

内部統制の有効性をより高めるために、さまざまな体制強化に努めています。監査役の実効的な監査を確保するための体制として、監査役は代表取締役、会計監査人および内部監査部との意見交換を実施し、常勤監査役は、経営会議、リスク管理委員会、執行役員会などの重要会議に出席し、内部統制システムの運用状況の確認を行っています。また、当社監査役と子会社社長との意見交換会を開催し、子会社に対する管理の実効性を強化しています。さらに、内部監査部が各部門のリスク管理状況を定例内部監査で確認することで、リスク管理の適切性を検証しています。

● 財務報告の適正性の確保

金融庁の基準などに示される内部統制の枠組みに沿った財務報告を行うために「内部統制財務委員会」を設置し、体制の強化を図っています。同委員会において各部門・子会社の会計上のリスクに対する評価および対応について審議することにより、財務報告の適正性を確保するための内部統制システムの整備および適切な運用を推進しています。同制度に従って財務報告にかかわる内部統制は有効であるとの内部統制報告書を作成しており、2015年度の同報告書についても、財務報告のすべての重要な点が適正に表示されているとの監査人の意見表明がなされています。

コーポレートガバナンス体制図(2016年6月29日現在)



● 業務執行体制

取締役会
毎月1回以上開催し、重要事項の決定と業務執行状況を監督。2015年度は13回開催。

経営会議
代表取締役社長執行役員が指名する取締役および執行役員で構成。毎週開催し、取締役会付議事項をはじめとする重要事項を審議。2015年度は50回開催。

政策会議
リスク管理委員会 → P.48に記載

執行役員会
執行役員で構成。3カ月に1回以上開催し、代表取締役社長執行役員および部門担当執行役員からの方針伝達と執行役員からの業務執行状況報告を実施。

企業倫理委員会
代表取締役社長執行役員を委員長とし、代表取締役社長執行役員から任命された企業倫理担当役員が企業倫理に関する事項全般を統括。委員は各執行役員、事業部長、支社長、支店長で構成され、CSR推進本部を事務局とする。年2回の定例委員会で行動規範・行動指針の浸透・遵守のための実行計画等を審議。

内部統制財務委員会
代表取締役社長執行役員を委員長とし、財務報告にかかわる内部統制上の重要事項について審議・決定する等、全社的統制の中心的役割を担う。

人事報酬諮問委員会
代表取締役社長執行役員および社外取締役等を構成員とし、取締役および監査役候補者の指名および報酬体系・水準等を審議。

● 監査体制

監査役会
年6回以上開催。監査役は取締役会その他重要な会議へ出席し、必要に応じて意見表明を行う。会計監査および業務監査においては、会計監査人、内部監査部、内部統制部門との連携を図っている。2012年6月から、監査役の欠員に備えるため、社外補欠監査役を1名選任。

内部監査部
年度監査計画に基づき、各業務執行部署の業務遂行について内部監査を実施。内部管理体制の適切性・有効性等を検証。必要に応じて管理本部等の内部統制部門との意見交換や問題点の改善・是正に関する提言を行い、監査結果を代表取締役社長執行役員、担当執行役員、監査役に報告。

役員一覧(2016年6月29日現在)



常勤監査役 古村 昌人	取締役 本松 卓	取締役 玖村 信夫	取締役 藤井 日出海	取締役 川辺 善生	常勤監査役 福井 博俊
社外監査役 井口 武雄	社外取締役 西尾 弘樹	代表取締役社長 長谷川 勉	代表取締役会長 梶浦 卓一	社外取締役 山本 幸央	社外取締役 額賀 信
代表取締役 会長 社長執行役員	専務執行役員 専務執行役員 常務執行役員 執行役員	CSR推進本部長 建築設備事業本部長 プラント設備事業本部長 管理本部長	梶浦 卓一 長谷川 勉 玖村 信夫 藤井 日出海 本松 卓 川辺 善生	山本 幸央* 西尾 弘樹* 額賀 信*	古村 昌人 福井 博俊 井口 武雄 則定 衛*
社外取締役	常勤監査役	社外監査役			

* 東京証券取引所の上場規則に基づく独立役員です。

コンプライアンス

基本的な考え方

「三機工業グループ 行動規範・行動指針」「三機工業グループコンプライアンス宣言」および「三機工業グループ行動基準」に基づき、当社グループの事業活動のすべてにおいて、法令を遵守し企業倫理に基づく行動の実践に取り組んでいます。

参照 各種行動規範類 P.46-47

コンプライアンス推進体制

代表取締役社長執行役員を委員長とし、代表取締役社長執行役員から任命された企業倫理担当役員が統括する企業倫理委員会を設置しています。定例委員会は原則として年2回開催し、当社グループ全体のコンプライアンス活動方針や実行計画の審議、モニタリング、指導を行っています。2015年度は、同委員会を2回開催しました。

コンプライアンス推進活動

● 企業倫理ホットライン(内部通報制度)

「企業倫理ホットライン」を社内外に設置しています。社内の窓口はCSR推進本部、社外の窓口は顧問弁護士です。「企業倫理規程」に基づき、相談・通報者の保護に十分に配慮し速やかな解決を図っています。通報内容は企業倫理担当役員へ集約され、重要な通報は経営会議に報告されます。2015年度は9件(社内窓口7件・社外窓口2件)の通報があり、すべての事案に適正に対応しています。また、この制度をグループ全体に周知するため、企業倫理ホットラインカードを作成し配付しています。

2016年1月より、新たに「公正取引ホットライン」の運用も開始しました。

● 全役員・従業員からの確認書

当社グループの全役員・従業員が、それぞれの立場・役割に応じて果たすべき責任を各自があらためて自覚するために、毎年度はじめに行動規範・行動指針の遵守や反社会的勢力の排除などに関する内容を盛り込んだ確認書をe-ラーニング方式で実施しています。なお、2015年度において、法令違反・反倫理的行為・不正行為などの重大なコンプライアンス違反はありませんでした。

確認書の提出者数(2016年度) (単位:名)

	三機工業(対象者)	子会社(対象者)
業務執行に関する確認書	32 (32)	23 (23)
確認書	1,895 (1,933)	363 (369)

※ 取締役・執行役員からは、業務執行に関する確認書として提出を受けています。
※ 一部未提出がありますが、いずれも産休、病気療養中などの理由です。

● 企業倫理研修

行動規範・行動指針の遵守徹底のために、企業倫理研修を定期的実施しています。

企業倫理研修実績(2015年度)

種類	テーマ	対象者	回数・受講人数
企業倫理研修	ダイバーシティの尊重 ～個性を活かせる職場環境へ～	グループ 全従業員	33回 2,324名

● コンプライアンス意識調査の実施

毎年度当社グループの全役員・従業員を対象にコンプライアンスやCSRに関する意識調査を実施しています。調査結果をもとにCSR活動効果のモニタリングや改善に活用しています。コンプライアンスアンケートや通報状況から、ハラスメントに関する意見や課題が見られたため、撲滅に向けて、企業倫理研修や部門内研修を通じ、ハラスメント予防教育を継続実施していきます。

コンプライアンス意識調査2016の結果

実施時期: 2016年4~5月 対象: 当社グループの全役員・従業員

Q 当社のコンプライアンスの取り組みは十分だと思うか?

十分だ	2015年度調査	83.4%
	2016年度調査	82.0%

Q 「公正取引ホットライン」があることを知っているか?

知っている	知らない	無回答
97.1%	2.4%	0.5%

● コンプライアンス監査の実施

内部監査部が内部監査を行い、遵法の指導、モニタリングを通じてコンプライアンスを強化しています。2015年度は25カ所(うち子会社7社)の拠点において、内部監査を実施しました。また、建設現場における意識醸成を図るため、現場を直接訪問し担当者のヒアリングを通じて状況を把握しています。

独占禁止法遵守の強化

● 北陸新幹線設備工事における独占禁止法違反

当社は、2013年に公正取引委員会の立入検査を受けた北陸新幹線設備工事入札に関して独占禁止法違反行為がありました。社会の信頼回復のために、徹底した再発防止策に継続的に取り組んでいます。

● 再発防止策の継続的な推進

2015年度までに実施した主な強化策は以下のとおりです。

2013年度に実施した強化策

- 「三機工業グループコンプライアンス宣言」および「三機工業グループ行動基準」の制定
- 全グループ役員・従業員を対象とする特別企業倫理研修の実施、誓約書の提出
- 全グループ役員・従業員に「コンプライアンスハンドブック」を配付し、コンプライアンス通報窓口を再周知
- 各現業部門にコンプライアンス担当を配置

2014年度に実施した強化策

- グループ包括的な「独占禁止法コンプライアンス遵守プログラム」の制定」を取締役会において決議し、プログラムを運用・実施
- 全部門にコンプライアンス担当を配置し、応札金額決定プロセス監理、同業者会合等出席申請・報告制度の運用
- 営業担当者の定期的ローテーション
- 独占禁止法遵守マニュアルの発行
- リスク管理委員会にコンプライアンスリスク分科会を設置し、リスク発生時の未然防止を強化
- 懲戒事由に独占禁止法等の法令違反を明定
- 経営トップが全拠点を訪問し、全グループ役員・従業員と対話形式で独占禁止法遵守マニュアルを使用した特別企業倫理研修を実施。11月~2月に合計47回実施、2,098名が受講
- 社外加入団体の見直し

2015年度に実施した強化策

- e-ラーニング研修による独占禁止法遵守に対する意識の徹底
- 排除措置命令の内容確認を徹底。当社2,023名および子会社533名を対象
- 営業担当者研修を実施。合計3回、全対象者199名が受講。新任営業担当者は、着任後速やかにe-ラーニングで学習
- 社内リニエンシー制度(自主通報制度)の開始
役職員が専用通報窓口へ自主通報することを制度化。制度を有効に機能させるため、以下の対応を実施
 - ① 「公正取引ホットライン」の開設
 - ② 毎年1回、CSR推進本部内部監査部による通報制度に関する監査を実施し、監査結果を代表取締役社長執行役員、CSR推進部長および常勤監査役へ報告
 - ③ 企業倫理アンケート調査でCSR推進部がモニタリングし、経営会議へ状況を報告
 - ④ 監査、モニタリングを通じて制度が機能していないと判断した場合は、CSR推進部にて速やかに見直しを実施

2016年度も引き続き、独占禁止法違反に関する再発防止策に全社一体で取り組み、施策の実行にとどまらず、適切にフィードバックを実施し、改善活動につなげていきます。

「コンプライアンス宣言」「行動基準」 「行動規範・行動指針」

今後二度と法令違反をおこさないよう、事業全般に

わたり、グループ丸となって法令を遵守し、行動規範・行動指針にのっとり事業活動を展開するため、「三機工業グループコンプライアンス宣言」および「三機工業グループ行動基準」を制定しました。

三機工業グループコンプライアンス宣言

制定 2013年10月21日

法令を遵守し企業倫理を踏まえて事業活動を展開する、という方針は当社グループの事業活動の大前提であり、「三機工業グループ行動規範・行動指針」にもその旨定めている。

受注活動についてもこのことが当てはまり、行動規範3で「私たちは受注活動にあたっては公正な市場競争を行う」と規定している。しかしながら、近時における企業を取巻く環境の変化に伴い、上記の点を明確にするため、三機工業グループ行動基準を制定する。

およそ入札に臨むにあたって肝要なことは、公正かつ自由な競争者として行動すること、すなわち当社独自の判断に従った行動をすることである。他社の意向に左右されたり、あるいは他社の行動に影響を与えるような行動は厳に慎まなければならない。入札に先立って他の入札参加者と話し合いや調整に類した行為をすることは無用であり、当社の方針に反する行動である。

よって、三機工業グループの全役員・従業員は、改めて「三機工業グループ行動基準」に掲げる事項を誠実に遵守しなければならないものであることを、当社の方針として宣言する。

三機工業グループ行動基準

制定 2013年10月21日

1. 事業者間において、以下に関する話し合い、情報交換、調整または決定を行ってはならない。
(1) 受注予定者の選定方法 (2) 受注予定者 (3) 入札価格 (4) 見積価格 (5) 受注意欲、営業活動の実績、受注実績、指名回数等 (6) 手持ち受注量、受注余力
2. 同業者間の会合等に出席する場合は、事前に上司の承認を受けなければならない。また、会合等終了後、その内容を記録にとどめ、上司へ報告しなければならない。
3. 同業者間の会合等で、第1項各号等に関する事項が議題となることをあらかじめ知り得た場合、その会合等に出席してはならない。
また、会合等の途中でこれらの事項が議題に及んだ場合、直ちにその会合等を退席するとともに、そのことを記録にとどめ、上司に報告しなければならない。
4. 受注予定者の選定方法、受注予定者または入札価格の決定は、発注官公庁の指導または要請による場合であっても、独占禁止法違反となるので、これに従ってはならない。
5. 入札に参加するための共同企業体の結成に際し、相手方となる可能性のある事業者以外の者を含めた形で共同企業体の結

- 成について交渉・意見交換をしてはならない。
6. 落札者との入札参加者間において当該落札物件にかかる下請取引または利益供与とみなされる取引は、背後に入札談合の存在を疑わせるおそれがあるため、行ってはならない。
7. 他の事業者の入札参加を妨害・排除する行為または他の事業者に入札辞退を強要する行為を行ってはならない。
8. 本基準は、以下の場合にも適用する。
(1) 事業者団体が、行為主体となって行う場合
(2) 発注官公庁が見積もり合わせの方法により契約を行う場合
9. 当社の事業活動において、入札談合行為の存在を疑わせる事実または情報に接した場合は、自ら関与したものであると否とにかかわらず、上司に報告または通報窓口(企業倫理ホットライン)に通報しなくてはならない。
10. なお、本基準の適用に関して疑義が生じた場合は、2010年1月1日付公正取引委員会制定の「公共的な入札に係る事業者及び事業者団体の活動に関する独占禁止法上の指針」(公共入札ガイドライン)に則って判断する。
付則：この基準は、2013年10月21日より実施する。

三機工業グループ行動規範・行動指針

制定 2002年12月1日
改定 2012年5月1日
改定 2014年6月2日

(1～8は行動規範、①～⑧は行動指針です)

事業活動を通じた社会への貢献

1. 私たちは、お客さまの立場に立ち、お客さまの満足と信頼が得られる、安全で有用な製品・サービスを提供し、総合エンジニアリングを通じて社会の発展に貢献します。
- ① お客さまの要望を真摯に受け止め、プロフェッショナルとして高い技術力にもとづく解決方法を提示することにより、安全で有用な製品・サービスを提供します。
- ② 業務上知り得た公表されていないお客さまの情報は、厳重に管理するとともに、正当な目的以外には使用しません。
- ③ 営業活動においては、製品・サービスについて正確な情報を提供し、お客さまに誤解を生じさせるおそれのある表示は行いません。

企業情報の開示

2. 私たちは、上場株式会社として社会的責任を認識し、経営の透明性を高めるため必要な企業情報を適時・適切に開示し、ステークホルダーとのコミュニケーションを高め、信頼を確立します。
- ④ 事業活動、経営状況等の企業情報を、ステークホルダーに対して、適時・適切に開示します。
- ⑤ 社会からの信頼にこたえるため、ステークホルダーとのコミュニケーションを大事にします。
- ⑥ インサイダー取引およびその疑いを持たれるような株式等の売買は行いません。

公正な市場競争と取引

3. 私たちは、受注活動にあたっては公正な市場競争を行うとともに、発注業務においてはすべてのお取引先[※]と常に対等・公正・透明な取引関係を構築し、関係法令および契約に従って誠実な取引を行います。
※取引先：協力会社および資材等の購入先
- ⑦ 独占禁止法等の関係法令を遵守した公正で自由な競争により利益を追求します。
- ⑧ 入札参加者間で、受注予定者、受注予定者の選定方法等について話し合ったり決定することはもちろん、受注に関する情報交換は行いません。
- ⑨ お取引先に対し、常に対等・公正な立場で接し、関係法令および契約に従って誠実な取引を行います。
- ⑩ お取引先に対し、発注側という立場を利用して不当な取引を強要しません。
- ⑪ 発注業務等に関して、個人的な利益の追求はしません。
- ⑫ お取引先から社会的儀礼の範囲を超えた接待・贈答その他経済的利益を受領しません。

人権の尊重

4. 私たちは、あらゆる事業活動の場において、すべての人の人権を尊重するとともに、差別や個人の尊厳を傷つける行為を排除します。
- ⑬ 工事現場を含むすべての職場で、すべての人々が、安全で健康に働くことができるようになります。
- ⑭ 性別、年齢、出身地、国籍、人種、民族、信条、宗教、身体的特徴、障がい等による差別や個人の尊厳を傷つける行為を行いません。
- ⑮ 事業活動にあたっては、児童労働、強制労働を排除します。
- ⑯ 事業活動にあたっては、人権に与える影響を考慮し、人権侵害のおそれに対処します。
- ⑰ セクシャル・ハラスメント、パワー・ハラスメントを職場から排除するとともに、職場環境を悪化させることのないよう予防します。
- ⑱ 一人ひとりのプライバシー、個性、多様性を尊重し、仕事と生活の調和をはかります。

会社財産の管理

5. 私たちは、有形・無形を問わず、会社の権利・財産を適正に管理、保護し、私的用途等の不正な使用は行わないとともに、他人の権利・財産を尊重します。
- ⑫ 会社の財産を規則に従い適正に管理し、業務目的以外には使用しません。
- ⑬ 知的財産権を始めとする会社の権利・財産を確保、維持するとともに、他人の権利・財産についても尊重し、侵害しません。
- ⑭ 情報システム利用基準にもとづき、情報を適正に管理します。
- ⑮ お客さまからご提供いただいた情報のみならず、あらゆる個人情報を適正に取り扱い、安全に管理します。
- ⑯ 会社の秘密情報を厳重に管理し、在職中はもとより退職後も所定の手続きによることなく開示・漏洩しません。また他人の秘密情報についても同様とします。

地球環境の保全

6. 私たちは、積極的に地域環境および地球環境の保全に取り組みます。
- ⑰ 設備等の設計にあたっては、省資源・省エネルギーを積極的に提案し、低炭素社会の実現に貢献します。
- ⑱ それぞれの職場において、公害防止・環境汚染予防、さらに省資源、省エネルギー、産業廃棄物の削減、リサイクルの推進に取り組みます。
- ⑲ 事業活動にあたっては環境に与える影響を常に考慮し、環境関連法規制を遵守するとともに、積極的に環境問題に取り組みます。

反社会的勢力との関係遮断

7. 私たちは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては断固たる行動をとり、一切の関係を遮断します。
- ⑲ 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体から不当な要請・要求を受けたときは、これに屈することなく、断固として拒否します。また、反社会的勢力・団体およびこれらと関係ある者とは理由のいかんを問わず、いかなる取引等も行わず、関係を遮断します。

社会のルールの尊重

8. 私たちは、常に社会の一員であることを自覚し、社会のルールに従うとともに、積極的に社会貢献をし、社会からの信頼を得るべく努めます。
- ⑳ 業務遂行にあたっては、建設業法等の関係法令、行動規範・行動指針、社内規則を遵守することはもちろん、常に社会の一員であることを自覚し、社会のルールに従って行動します。
- ㉑ 公務員またはこれに準ずる者(外国公務員等を含む)に対し、その職務に関し利害関係のある場合は、接待、贈答等の利益供与は一切行わないとともに、それ以外の場合であっても、通常一般の社交の程度を超えるものは一切行いません。また、お客さまの役員・従業員に対しても、社会的な常識を超える接待・贈答等の経済的利益供与は行いません。また、お客さまの内規が接待を禁止している場合はその内規に従います。
- ㉒ 会社の名誉・信用を損なうような行為はしません。
- ㉓ 社会を構成する良き企業市民として、地域社会の発展に寄与するため、社会貢献に努めます。
- ㉔ 海外において事業活動を行う場合は、活動地域の諸ルールに従うとともに、国際行動規範を尊重します。
- ㉕ お取引先にもこの行動規範・行動指針を周知し、ご協力をお願いします。
- ㉖ 行動規範・行動指針にもとづき、管理する立場にある者は、自らが積極的に実践するとともに、管理下の者がこれらを遵守するよう指導・監督を行います。

以上

リスクマネジメント

リスク管理の方針・体制

事業の目的達成を阻むリスクを統合的に把握し、リスクの顕在化を未然に防止するとともに、万が一発生した場合に損失を極小化するため、「リスク管理規程」に基づく全社的なリスク管理体制を構築しています。

グループ全体のリスクを一元的に管理し組織的な対応を推進するため、リスク管理担当役員を委員長とする「リスク管理委員会」を設置しています。原則として四半期に1回および必要時に開催し、重要なリスクのモニタリング、コントロール案の策定および各部門から報告されたリスクのモニタリングを行っています。さらに「リスク管理委員会」の下に特定リスクに関する「リスク管理分科会」を設置し、リスク評価やコントロールの有効性を高めています。加えて、内部監査部が各部門のリスク管理状況を定例監査で確認することで、リスク管理の適切性を検証しています。

リスクマネジメント活動

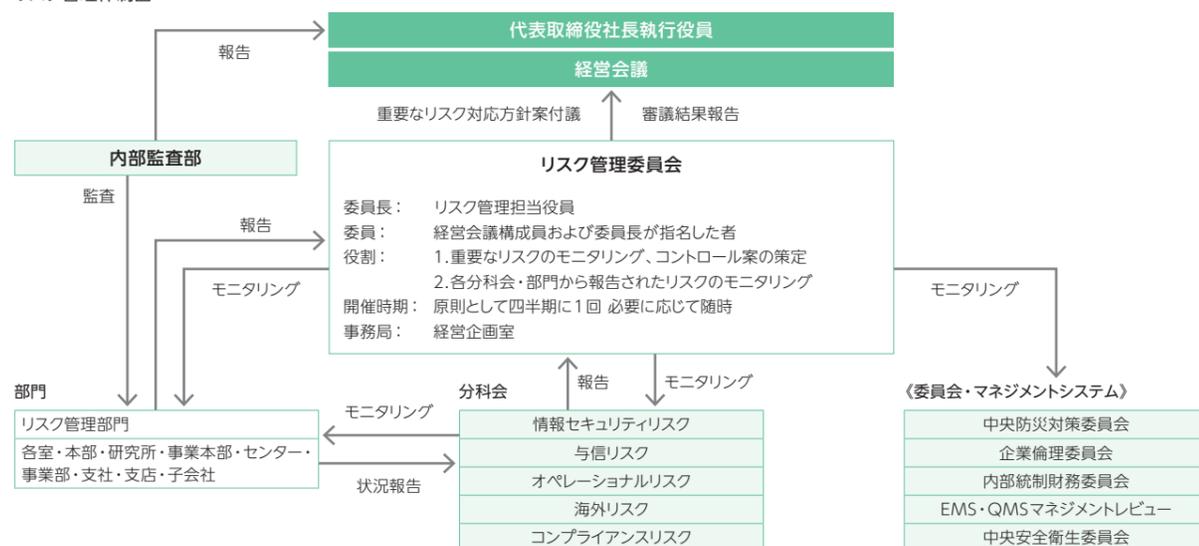
リスク管理委員会において毎年度、事業活動に影響

を及ぼすリスクを洗い出し、「発生頻度」と「経営への影響度」からリスク評価を行い、リスク管理分科会からの報告を受け、リスクをモニタリングするとともに、必要な対策の検討・指示・進捗確認を行っています。2015年度からは、特に予防対策に力を入れて取り組みを進めています。具体的には、リスク管理一覧表において予防管理の項目を強化し、各リスクに対する予防策を確認しています。2015年度はリスク管理委員会を計4回開催し、リスク予防・対応策の審議・進捗確認を実施しました。

主なリスク対応策(2015年度)

リスク	対応策
情報セキュリティ	<ul style="list-style-type: none"> 情報セキュリティ対策強化に伴う「情報セキュリティ対策ガイドライン」の改定 協力的従業員への対策強化 標的型メール攻撃対応の模擬訓練実施(子会社含む)
与信	<ul style="list-style-type: none"> 顧客・仕入先の与信リスクをモニタリングのうえコントロール
BCP	<ul style="list-style-type: none"> グループ会社のBCPを統合し、三機工業グループとしてのBCPを整備 e-ラーニングでの防災教育
海外	<ul style="list-style-type: none"> 対象リスクの範囲を拡大し、「海外危機管理マニュアル」「海外安全対策マニュアル」の改訂
コンプライアンス	<ul style="list-style-type: none"> 企業倫理研修の実施

リスク管理体制図



災害リスクへの対応(BCP)

当社グループのBCP(事業継続計画)は、全部門・全従業員一体となり、従業員等の関係者の安全を確保するとともに、お取引先と連携して迅速に事業復旧を図ることで、お客さまと社会に貢献する仕組みを構築しています。災害発生時に、より迅速に復旧活動を進められるよう、社内体制と手順の整備(平時からの体制整備と災害発生時の行動基準・役割分担の明確化)、訓練の実施を継続活動として、これらに取り組んでいます。

2015年度は、BCPの有効性を高めるためのアクションプランを作成しました。また、グループ会社従業員への防災意識向上のため、e-ラーニングを実施しました。今後はグループのBCP活動として、当社と子会社間の連携の強化に向けて、実効性のあるBCPの構築および、合同訓練などを行ってまいります。

海外における危機管理の強化

グローバルでの円滑な事業活動のためには、多様な海外リスクに対し、予防と発生対応の両側面から対策強化を図る必要があります。リスク管理委員会は、2014年に「海外危機管理マニュアル(本社・海外拠点向け)」および「海外安全対策マニュアル(帯同家族を含む海外勤務者・出張者向け)」を制定し、毎年見直しを行っています。

「海外危機管理マニュアル」は、海外で危機が発生した場合の本社・海外拠点の対応ルール・手順を定めたもので、海外勤務者等の身体生命に関するリスクから、法令違反・マスコミ対策・訴訟関連まで対象範囲としています。「海外安全対策マニュアル」は、海外勤務者等のリスク回避・緊急対応のために、テロや災害発生時の行動、犯罪等の被害回避、贈収賄等に関する法令遵守、現地雇用の人事労務管理、宗教等、多岐にわたる事項について、実例やチェックリストを含む実用的な手引として編集しています。

情報セキュリティへの取り組み

当社グループでは、お客さまからお預かりした情報を「情報セキュリティリスク管理規程」に基づき取り扱っています。管理体制として、リスク管理委員会内に「情報セキュリティリスク分科会」を設けています。これにより、全社的な情報セキュリティ対策を統制するほか、情報セキュリティに関するリスクを一元的に管理しています。2015年度は分科会を2回開催し、情報セキュリティリスクの強化策として、情報機器に関する管理の徹底を中心に対策を講じ、外付けHDDのセキュリティワイヤー取り付け基準の明確化、PCログイン時のパスワード強化、定期的な監査の実施などを行いました。また、管理体制の整備の一環として、内部監査や各店主査による現場実査の際、チェックシートを活用して情報セキュリティ対策の実施状況を確認する運用を開始しました。

主な情報セキュリティ対策

種類	対策
ルールの周知徹底	<ul style="list-style-type: none"> 全グループ役員・従業員のe-ラーニングの受講 企業倫理研修、確認書提出 標的型攻撃メール訓練の実施(2回実施) 現場実査時における情報セキュリティ対策状況確認
情報機器管理	<ul style="list-style-type: none"> 情報端末の暗号化 定期的な棚卸し実施
不正利用防止	<ul style="list-style-type: none"> ID・パスワード管理、入退室のセキュリティ対策 資産管理ツールでの確認 持ち込みパソコンの社内ネットワーク接続防止
外部脅威への対策	<ul style="list-style-type: none"> ウイルス対策、セキュリティパッチの自動更新 Webフィルタリング、迷惑メール対策 社外への不正通信監視
ソーシャルメディア対策	<ul style="list-style-type: none"> グループ従業員向けのガイドラインによる理解・浸透 ソーシャルメディアに関するセキュリティレベルの向上

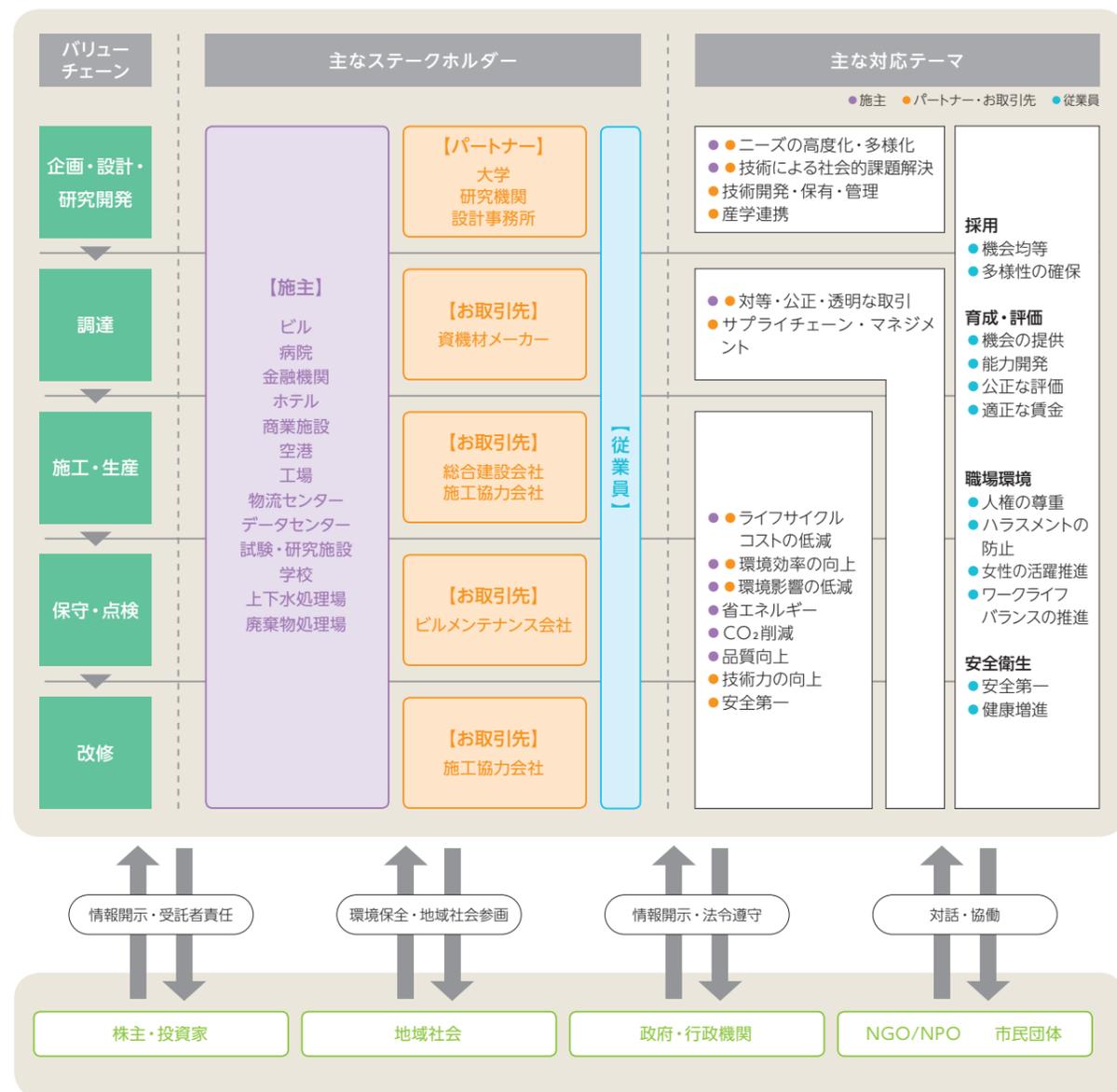
CSRマネジメント

バリューチェーンにおけるESG課題への対応

CSR推進本部が「行動規範・行動指針」に基づく当社グループのCSR活動の推進を担当しています。CSRに関する重要事項の審議やレビューは企業倫理

委員会が行っています。これらの体制のもと、多様なステークホルダーとコミュニケーションを図り、社会からの要請を事業活動に反映させながら、バリューチェーンの各段階でESG(環境・社会・ガバナンス)課題への対応に取り組んでいます。

バリューチェーンとステークホルダー



2015年度の主要活動方針・実績および2016年度主要活動方針

	課題認識	2015年度		自己評価	2016年度	掲載頁
		主な活動方針	主な実績		主な活動方針	
お客さま	●お客さまニーズの高度化・多様化への対応 ●品質管理の精度のさらなる向上 ●施工品質の向上と技術力の継承	サイト業務支援センターによる現場支援体制確立	総依頼件数：1,379件 対象現場利用率：70%以上	◎	サイト業務支援センターの全国展開	P. 52- P. 54
		施工中トラブル・クレーム：年間発生件数目標設定	施工中トラブル・クレーム：目標達成	○	施工中トラブル・クレーム：年間発生件数低減	
		施工管理研修の強化	研修参加者数：のべ426名	○	新人研修：4.5カ月に延長 施工管理研修：開催講座の日数増加	
株主・投資家	●適時・適切な情報開示 ●株主への利益還元	双方向コミュニケーションの充実	個別ミーティング実施会社：のべ25社	○	個人投資家との対話機会の充実	P. 55
		継続的・安定的な株主還元	2016年3月期連結配当性向：35.8%	○	継続的・安定的な株主還元	
お取引先	●対等・公正・透明な取引の徹底 ●お取引先との連携による品質向上	公正・適正な取引のための管理推進	調達担当者研修：計4回	○	調達担当者研修の継続	P. 56- P. 57
		協力を通じた連携強化	全国大会の参加対象拡大 参加会社数：18社	○	協力を通じた連携強化	
		品質・技術力向上に向けた表彰制度による関係強化	三機スーパーマイスター：13名認定、三機ベストパートナー：124社選定	◎	品質・技術力向上に向けた表彰制度による関係強化	
現場の安全	●建設需要の増大 ●建設業就業者の不足、高齢化による熟練者の減少 ●過重労働や経験不足による労働災害の発生リスクの増加	2大災害防止施策の展開	2大災害は半減、はさまれ・巻き込まれ型災害は7件→5件の微減	○	「発生時期」による予防施策の展開	P. 58- P. 59
		くり返し型災害防止施策の展開	「災害事例集」の配付等啓発活動強化	○	「災害の型」による予防施策の展開	
		教育による能力向上	足場特別教育等の実地研修の実施	○	「教育」による知識・能力の向上	
従業員	●多様性の推進 ●人財の育成および適正配置 ●働きやすい職場環境づくり	ダイバーシティの推進	女性活躍推進法に基づく行動計画の策定、ダイバーシティ研修の実施	○	三機らしい人財の育成に基づく研修の充実、意識改革の実践	P. 60- P. 63
		長時間労働対策の検討と推進	「スマイルプロジェクト」の立ち上げおよび分科会の開催	◎	「スマイルプロジェクト」における各施策の実施	
環境	●高い技術力による地球環境の保全 ●事業活動による環境負荷の最小化	製品・技術提供によるお客さまのCO ₂ 削減への寄与	CO ₂ 削減受注実績件数：200件、CO ₂ 削減：19,607t-CO ₂ /年	○	製品・技術提供によるお客さまのCO ₂ 削減への寄与	P. 64- P. 68
		産業廃棄物の適正処理	産業廃棄物集計を開始 現場での分別活動の推進	○	産業廃棄物の適正処理と減量化	
地域社会	●地域社会との連携 ●企業市民としての社会への貢献	地域防災	大和市と大和事業所の大規模災害時の協定に関する活動	○	地域防災	P. 69- P. 70
		地域の環境保全	活動実施：グループでのべ30カ所以上	○	地域の環境保全	
		次世代育成支援	社会科見学受け入れ：グループで計9回実施、計443名参加	○	次世代育成支援	

[自己評価] ◎：計画を上回る実績 ○：概ね計画通り △：計画未達/課題あり

お客さまとのかかわり



課題認識	[2015年度] 主な活動方針	[2015年度] 主な実績	[2016年度] 主な活動方針
<ul style="list-style-type: none"> ●お客さまニーズの高度化・多様化への対応 ●品質管理の精度のさらなる向上 ●施工品質の向上と技術力の継承 	サイト業務支援センターによる現場支援体制確立 施工中トラブル・クレーム：年間発生件数目標設定 施工管理研修の強化	総依頼件数：1,379件 対象現場利用率：70%以上 施工中トラブル・クレーム：目標達成 研修参加者数：のべ426名	サイト業務支援センターの全国展開 施工中トラブル・クレーム：年間発生件数低減 新人研修：4.5カ月に延長 施工管理研修：開催講座の日数増加

お客さまニーズの高度化・多様化への対応

2015年度は対象顧客を明確にし、運営の効率化を図りました。また2016年4月より、建築設備事業にかかわる営業管理、企画、開発、支援および営業力強化に関する業務を一元化する本社営業組織の機能強化を行いました。今後も総合エンジニアリングを活かした提案力でお客さまニーズの高度化・多様化に対応し、高い評価と信頼をいただくことを目指していきます。

お客さまとのコミュニケーション

三機工業は、総合エンジニアリングを活かした独自技術をお客さまに知っていただき、新たな営業領域を開拓するため、積極的に展示会に出展しています。

展示会出展実績(2015年度)

展示会	出展概要
インターフェックスジャパン	CPCube、ワイドエリアクリーンシステム、AGV、連続式加熱滅菌装置、医薬・再生医療向けブースプレゼンテーション
下水道展	過給式流動焼却炉、エアロウイング、SANDEC G3、南極紹介
食品開発展	ベルト洗浄コンベヤ、チルドフードコンベヤ、高照度マルチカラーLEDコンベヤ
データセンター展	フロントエア、ホワイトデータセンター、L-LAC、Package Fog
HOSPEX	MEDIFORT、AGV、連続式加熱滅菌装置、病院施設関連ブースプレゼンテーション
ENEX	省エネルギー対策の提案・事例紹介、Eco Searcher、ペリループ、トランスヒートコンテナ、物流向け省エネ型ベルトコンベヤ、エアロストリップ
JFMA FORUM	SSOM、ファシリティマネジメント

品質への取り組み

● 基本的な考え方・品質管理体制

当社では、建築設備事業、機械システム事業、環境システム事業の各部門において、ISO9001を取得・運用しています。各部門の品質方針のもと、適正な品質管理・継続的な業務改善を推進することで、高い品質の製品・技術サービスを提供し、お客さま満足度のさらなる向上に取り組んでいます。

2015年度の外部審査では、特に①全社的なお客さま満足度の向上 ②現場への支援体制の確立 ③ITによる利便性の向上について、高い評価を受けました。今後は、ISO9001(2015年版)規格に対応した品質管理を推進していきます。

● 品質管理活動

業務と密着した改善活動として、ISOの基本に立ち返り施工品質を高める活動を推進しています。

2015年度は、協力会社の評価手法の見直し、様式類の統廃合を進めるなど現場の負荷軽減策を行いました。その結果現場担当者が、本来業務にさらに注力できる環境が整い、お客さま満足度の向上につながりました。

2016年度は、前年度の品質管理活動を振り返り、全社共通の「QMS活動方針」を新たに策定しました。その中で、コミュニケーションの充実を活動方針の一つに掲げ、特に内部品質監査を通じて現場から意見を収集し、作業の効率化につなげることで、より現場に密着したマネジメントシステムを運用します。

● 現場の業務支援活動の推進

現場担当者の業務負担を軽減し、施工管理・品質管理により多くの時間を確保できるよう、2015年度に事務作業(各種書類・CAD図面作成等)の支援組織「サイト業務支援センター」を設立しました。2015年度は東京支社の現場から支援を開始し、利用実績は総依頼件数1,379件、支援対象現場の70%以上で活用されました。現場訪問等による広報活動を行ったことで、下半期は依頼件数、同一現場からの再依頼率とともに向上し、現場業務の負荷軽減に寄与しました。2016年4月よりサイト業務支援センターの全国展開を進め、さらなる業務支援体制の構築を図ります。具体的には、5支店への直接的支援とともに、各支店で選任されたサイト業務支援メンバーと支援内容等の情報共有を行うことで、全社で包括的に業務の効率化を推進していきます。

● 「技術エキスパート」による品質管理活動

技術的スキルの高い支社・支店幹部経験者が、トラブル・クレーム防止のため施工監査、品質チェック等の実施と後進の育成指導を兼ねて現場訪問を行う「技術エキスパート制度」を継続して運用しています。2015年度はトラブル・クレーム発生時の対応強化を目標として掲げ、早期の現場出勤や、技術通達の発行と水平展開による周知徹底を行いました。2016年4月1日現在、24名(技師長5名、技術エキスパート19名)が現場のOJTと品質向上に取り組んでいます。技師長室による一貫した品質管理体制を敷くことで、当社グループの強みである総合エンジニアリング力が現場で発揮されています。

● トラブル・クレーム情報の共有と発生の防止

品質事故やクレームを防止し、万一事故が起きた場合でも迅速かつ適切な処理を行うために、過去の経験を技術書類(技術指導書、技術情報、技術通達)として社内共有を行っています。

トラブル・クレーム情報は、①速報 ②週報(週次開催のトラブル・クレーム判定会議) ③月報として発生要因・是正処置・予防措置等を施工技術者へ配信することによって全社で共有しています。2015年度より、トラブル・クレーム判定会議のメンバーをグループ会社まで拡大しました。

品質管理の指標の一つとして、施工中のトラブル・クレーム発生件数のモニタリングを行っています。2015年度は、施工中のトラブル・クレーム年間発生件数の目標値を設定し、達成しました。重点施策現場の監査・指導の強化、週報の配付対象拡大による情報の水平展開などによって目標を達成できたと分析しています。



VOICE

ものづくりの人間として、お客さま満足が一番に

技術統括本部 技師長
横田 和彦

全社の建築設備設計・施工技術を統括する技師長として、施工現場の技術パトロール、施工監査などを実施しています。1つの現場で実施する施工監査は最低3回以上。問題の洗い出しから始まり、施工品質や性能などを徹底してチェックします。当社の現場は、特殊な現場、難易度の高い現場などさまざまですが、状況により若年従業員が主体となることもあります。そこで若年従業員の現場教育のフォローも私の役目となってきます。一緒に行動することで技術の継承を図り、技術力・現場力の醸成を目指しています。ものづくりをする人間として、お客さま満足が一番に、性能はもちろん、使いやすさやメンテナンス性にもこだわり、信頼性の高いものを常に提供し続けていきます。

株主・投資家とのかかわり

● 工法改善賞などの技術表彰

現場における優れた施工上の工夫などを「工法改善賞」として毎年表彰を行っています。2015年度は過去最高の1,161件の応募があり、工法改善賞大賞6件、お客さま貢献賞3件が表彰されました。

品質関連有資格者数の推移(各年度4月1日現在) (単位:名)

資格	2015年度	2016年度
技術士	89	95
施工管理技士(土木・建築・電気工事・管工事)	1,126	1,127
建築士	43	42
建築設備士	210	207
電気工事士	165	164
電気主任技術者	30	33
一級計装士	282	283
消防設備士	658	675
監理技術者資格者(のべ人数)	1,650	1,668

※ 2015年度の数値を遡及修正しています。

● 2016年度の活動方針

2016年度の活動方針として「コミュニケーションに基づく現場支援の充実」を定め、本社部門と現場のさらなるコミュニケーション強化、意見収集による支援項目の拡充に取り組んでいきます。

主な人材育成活動(2015年度)

取り組み	研修	研修内容	実績
従業員研修への取り組み (技術研修センター)	新人研修	・新企業人教育、基礎技術教育	受講者 57名
	資格取得のための通信教育	・監理技術者・建築設備士の受験対策	受講者 138名
	スキル別研修 [ステップ1研修] 未経験・未熟者 [ステップ2研修] 基礎レベル習得者 [ステップ3研修] 実務レベル習得者	・ステップ1～3に区分したスキルアップ研修を各5日間開催 ・実務経験や習得度に合わせて選択受講 ・実践演習や繰り返し教育により習得度アップ	開催回数 7回 受講者 165名
技術継承への取り組み	施工技術・施工管理に関する研修強化 (スキル別研修での具体的内容)	・「作図・読図」のスキルアップの演習の強化 ・「事例解説、演習・解説」など実践訓練の強化 ・実物機器・設備による体感教育の強化	のべ受講者 426名
	技術エキスパートによるOJT教育	・専門技術の有識者を全店から専任し、現場で着工検討会・施工監査などを通じ、OJTにて行う実践教育	技術エキスパート 19名 のべ現場訪問数 1,749回
グループ会社・協力会社への取り組み	全店電気工事品質大会	・全店協力会社の電気技術者による実技試験、発生事例による筆記試験などを実施。社内認定資格「優良電気工事士」を授与	参加協力会社 19社 参加技術者 20名
	トラブル・クレーム事例解説	・支社・支店開催の協力会社連絡会議で事例紹介・解説	東京支社:12回、関西支社:3回、 中部支社:12回、北海道支店:1回、 北陸支店:7回

また、2015年度はトラブルクレーム発生時の水平展開の迅速化を図り速やかな情報共有を行うことができていますが、2016年度は原因究明と予防策立案を早めることでトラブルクレーム報告書提出期限を短縮し、次の予防策に役立てていきます。

技術を支える人材の育成

技術研修センターでは人材育成に関して、基礎技術取得のための教育、スキルアップ教育、資格取得促進のための教育などを実施しています。新入社員に対しては、新人研修(2.5カ月間)による基礎教育と新人延長研修(6カ月間)によるOJT教育を行ってきました。施工管理技術者に対しては、設計・施工技術・施工管理などの個人スキルに合わせて、3段階のスキル別研修を実施しており、「設計計算」「施工図作成・読図」「トラブル・クレーム発生時対応」などの演習・訓練を中心としています。

2016年度は、新人研修を4.5カ月に延長し、より内容の充実した研修を行います。また、将来的には、実物機器・設備による実践的な研修や実技演習・訓練を強化し、技術者のスキルアップを推進していきます。

課題認識	[2015年度] 主な活動方針	[2015年度] 主な実績	[2016年度] 主な活動方針
● 適時・適切な情報開示 ● 株主への利益還元	双方向コミュニケーションの充実	個別ミーティング実施会社: のべ25社	個人投資家との対話機会の充実
	継続的・安定的な株主還元	2016年3月期連結配当性向: 35.8%	継続的・安定的な株主還元

株主・投資家に対する責任の遂行

2015年12月に制定した「三機工業コーポレートガバナンス・ガイドライン」において、株主の権利・平等性の確保、適切な情報開示と透明性の確保、株主との対話等について基本的な考え方を示しています。これらの方針にのっとり、株主・投資家の皆さまに対する責任を遂行していきます。

参照 三機工業コーポレートガバナンス・ガイドラインの制定 P.40

● 適時・適切な情報開示

当社は、必要な企業情報をわかりやすく、公平かつ迅速に適時・適切に開示することを「ディスクロージャーポリシー」で定めています。また、開示義務のない情報であっても、株主・投資家の皆さまにとって有用であると判断した情報については、積極的に開示し、経営の透明性を確保していきます。また、株主総会招集通知の早期発送や、当社Webサイトへの早期掲載などにより、株主の皆さまの利便性の向上を図り、議決権をより実質的に行使していただけるよう努めています。

WEB ディスクロージャーポリシー
<http://www.sanki.co.jp/ir/disclosure/>

● 株主・投資家とのコミュニケーション

アナリストや機関投資家向けの決算説明会(年2回開催、2015年度はのべ84名がご参加)、要請に随時対応する個別ミーティング、技術研究所の見学会など

を実施しています。こうしたIR活動を通じて得られた投資家の皆さまからの声を経営にフィードバックし、双方向コミュニケーションに努めています。

さらにIRサイトに「はじめての三機～早わかりインデックス」という当社の概要・特徴をわかりやすくご紹介するコンテンツを設ける等、情報開示内容の充実を図っています。英語版Webサイトでは、四半期決算ごとに日本語版と同様の決算資料を開示しています。



決算説明会

株主還元の基本方針

株主の皆さまに対する利益還元策の基本は配当であり、経営上の重要な施策と考えています。株主還元の基本方針に基づき、事業の継続的発展と株主の皆さまに対する短期的な還元とのバランスを考慮しながら、安定的な配当を目指しています。内部留保資金については、競争力の強化と事業発展の基礎を構築するため、新事業・技術開発などに投資し、企業価値の向上を目指します。2016年3月期の1株当たりの配当金は、中間配当として普通配当9円、期末配当として普通配当9円に特別配当12円を加えた21円、計30円を実施しました。

お取引先とのかかわり

課題認識	[2015年度] 主な活動方針	[2015年度] 主な実績	[2016年度] 主な活動方針
<ul style="list-style-type: none"> ● 対等・公正・透明な取引の徹底 ● お取引先との連携による品質向上 	公正・適正な取引のための管理推進	調達担当者研修：計4回	調達担当者研修の継続
	協会会を通じた連携強化	全国大会の参加対象拡大 参加会社数：18社	協会会を通じた連携強化
	品質・技術力向上に向けた表彰制度による関係強化	三機スーパーマイスター：13名認定、 三機ベストパートナー：124社選定	品質・技術力向上に向けた表彰制度による関係強化

基本的な方針

「三機工業グループ行動規範・行動指針」では、すべてのお取引先との公正な取引の実施について定めています。自由な市場競争を促進し、関係法令および契約に従って誠実な取引を行います。

これらの方針のもと、お取引先との重要なパートナーシップにより高品質な設備やサービスの提供を目指して、信頼関係の構築に努めています。

対等・公正・透明な取引関係の構築

● 公正・適正な取引の徹底

「三機工業グループ行動規範・行動指針」に基づき、お取引先と対等・公正・透明な関係を構築・維持していくために、優越的地位の乱用禁止などを盛り込んだ「発注業務マニュアル」を配付し、社内教育で周知徹底を図っています。

また協力会社とのお取引に際して、「工事請負基本契約書」の締結を前提に、個別の契約条件に合意した上で、注文書・請書による個別契約の締結を徹底しています。お取引にあたっては、品質および環境マネジメントシステムの状況、施工能力、経営状況、工事実績、価格など多様な側面について、客観的な基準に基づき判断をしています。2015年度は工事業者を与信管理対象としていましたが、2016年度は資機材メーカー、代理店に管理対象を拡大し、持続可能なサプライチェーンの構築に向けて取り組んでいます。

● 調達体制および活動計画の実行

新中期経営計画では、コスト削減を重要施策の一つと位置づけ、戦略的な調達活動を展開しています。2015年4月に調達機能の強化を図るため調達本部を新設、一元的な集中購買をすることで原価低減を図り、利益率の改善を目指しています。2015年度は、技術部目標原価に対してさらに4.3%の原価低減を達成しました。

● 調達担当者の訓練、研修の実施

適正な調達活動を行うため、調達担当者の勉強会を四半期に1回実施しています。2015年度はグリーン調達などのCSR調達推進関連の内容から、積算ソフトを利用した圧縮原価作成方法の学習など実務に即した内容まで、幅広いトピックスをテーマに、調達担当者の能力、知識の向上に取り組んでいます。

● 反社会的勢力への対応

当社は、調達活動においても反社会的勢力との一切の関係排除を徹底しています。お取引先に反社会的勢力との関係遮断を取引条件の一つとして明示し、「反社会的勢力排除に関する差入書」の提出をお願いしています。2016年3月末現在で3,624社から受領しました。

● 通報窓口の運用

不適切な取引を防止するために「お取引先通報窓口」を運用していましたが、認知度の高い「企業倫理ホットライン」へ一本化を図っています。お取引先に

も目につくように、ホットラインのポスターを現場事務所などに掲示し、活用促進を図っています。

お取引先との連携強化

● お取引先とのコミュニケーション

お取引先と一体となって、品質向上や業務改善を図っています。この取り組みの一環として、改善のための意見交換(コミュニケーション)を行っています。

● 「協会会」を通じた協働による改善活動

当社では、施工体制強化のために、事業部・支社・支店ごとに、お取引先と協会会を設け、月1回の定期連絡会や、各種省力化プロジェクトの実施、研修会を通じた技術向上や品質管理、労働安全衛生管理の徹底などに努めています。また、当社従業員による安全衛生・資格取得教育や、合同安全パトロールなどを実施し、安全衛生管理状況の確認や指導も行っています。また、「第2回全国協会会連絡会」を2015年6月に開催しました。第2回は社内の参加者を本社、地区の代表から支社、支店長まで拡大しました。全国から計18社の協会会社が参加し、現場の安全衛生などについて情報共有と意見交換を行いました。さらに、2015年度からは、6月と11月の年2回開催とし、協力関係をより強固なものとしています。

● 三機スーパーマイスター制度

「三機スーパーマイスター」は、当社グループの協力会社において高度な施工技術を有し、施工物件の品質向上に大いに寄与した職長を認定・表彰するもので、2015年度は合計13名が認定されました。また、2015年度より、現場の品質向上に対する継続した貢献に対し、認定者が所属する協力会社に対して、品質向上奨励金を交付しています。

● 三機ベストパートナー賞

「三機ベストパートナー賞」は、当社グループの発展に大きく貢献された協力会社に対し、感謝の意を表すとともに、今後も最良のパートナーとして活躍いただくことを期待して2016年4月に制定された表彰制度です。2015年度の三機ベストパートナーとして全国で124社が選定され、2016年6月から全国各地で開催された安全・品質大会において表彰されました。

● 資格取得の支援

協力会社の技術力向上を支援するため、資格取得のための助成金制度を設けています。2015年度には、中央安全衛生委員会での制度の周知徹底を行い、活用促進を図っています。

三機工業と協力会社の力を合わせて安全な現場を

三機安全衛生協会(以下、協会会)の重要な役割は、三機グループ全体の「現場力の底上げ」と安全衛生活動を含む能力向上のための活動です。東京オリンピック・パラリンピック控え、今後大型案件が見込まれるなか、三機工業全体のレベルアップには、三機工業の従業員だけでなく、実践部隊である協力会社の力も欠かせないと自負しています。最近では、職方の高齢化、技術力の低下、実践部隊の減少等によって、安全衛生上でも災

害・事故のリスクが高まるといった懸念が出てきました。協会会でも安全・技術講習会の主催(2016年度は32回開催予定)、若い人が働きやすい職場環境の整備、安全パトロールなどを積極的に行ってまいります。私は18歳から三機工業にかかわらせていただいておりますが、長いお付き合いを通じて、三機工業が協会会を大切に考えてくれることを実感しています。これからも情報交換や連携を図り、共に安全管理徹底や現場力向上を目指します。

VOICE



東京三機安全衛生協会会長
木下設備工業株式会社代表取締役社長
阿部 公雄 様

現場の安全衛生



課題認識	[2015年度] 主な活動方針	[2015年度] 主な実績	[2016年度] 主な活動方針
<ul style="list-style-type: none"> ● 建設需要の増大 ● 建設業就業者の不足、高齢化による熟練者の減少 ● 過重労働や経験不足による労働災害の発生リスクの増加 	2大災害防止施策の展開	2大災害は半減、はさまれ・巻き込まれ型災害は7件→5件の微減	「発生時期」による予防施策の展開
	くり返し型災害防止施策の展開	「災害事例集」の配付等啓発活動強化	「災害の型」による予防施策の展開
	教育による能力向上	足場特別教育等の実地研修の実施	「教育」による知識・能力の向上

建設業の労働安全をめぐる環境

アベノミクスによる好況や震災復興需要、公共・民間施設の老朽化に対するリニューアル対応などにより、国内の建設業全体に対する需要が高まっています。一方で、建設業就業人口の減少、高齢化による熟練者の減少によって、労働需給のひっ迫が強まっています。2015年度の全産業における建設業の労働災害発生状況はほぼ横ばいであるものの、人員不足・熟練者の減少は、労働災害の発生リスクにもつながる課題です。また、労働安全衛生法改正により、50名以上の事業所については、全従業員へのストレスチェックおよび足場特別教育の受講が義務づけられました。当社は、こうした変化を踏まえた安全衛生活動に取り組んでいます。

労働安全衛生の方針と体制

当社は、建築設備業界ではいち早く2001年に労働安全衛生マネジメントシステム(三機OHSMS)を導入し、協力会社と一体となって安全衛生活動に取り組んできました。「三機工業グループ安全衛生基本理念」のもと、毎年策定する安全衛生活動方針に基づいて全社統一の安全衛生活動方針計画書を作成し、リスク要因の分析、改善・予防対策などPDCAサイクルの見える化を図っています。

WEB 三機工業グループ安全衛生基本理念
<https://www.sanki.co.jp/csr/safety/>

2015年度の活動

● 2015年度の重点実施事項

2014年の災害発生状況を分析した結果、「はさまれ・巻き込まれ型災害」「墜落・転落災害」の2つの型で全災害の50%を超え、可搬式作業台からの墜落のほか、くり返し型災害が多発したことが判明しました。2015年度は、コミュニケーションを深め、過去の災害を教訓として活かし、災害ゼロを実現することを念頭に以下のスローガンを定め、重点実施事項3項目に注力しました。

2015年度の活動概要

中央安全衛生委員長方針

- スローガン
「活かそう教訓 つなごう未来の安全へ」
～振り返ろう! 過去の災害 確かめよう! 正しい作業手順～

重点実施事項

- ① 2大災害(はさまれ・巻き込まれ型、墜落・転落災害)防止施策の展開
 - 安全週間行事に併せて「2大災害防止キャンペーン」実施
 - 年末年始労働災害防止強調期間に「2大災害防止の再徹底」展開
- ② くり返し型災害防止施策の展開
 - 「災害事例集」を協力会社を含め配付(満足度85%)
 - 重要度の高いカウント外災害を全店通知
- ③ 教育による能力向上
 - 「緊急事態対応リーフレット」を配付・常時携帯
 - 安全・品質大会で可搬式作業台の点検方法を実演
 - 法改正に伴う足場特別教育を実施(のべ16回、496名受講)

安全衛生手帳や資格者証など収納可能なカバーケース。利便性の高さが好評です。



● 安全・品質大会と安全パトロールの実施

毎年、全国安全週間準備月間にあたる6月に、各本支社支店で経営トップも参加する安全・品質大会を開催しています。2015年度は社長および中央安全衛生委員長が全店の安全・品質大会に出席し、全社で安全への意識を高めました。また、夏期や年末年始には特別合同安全パトロールを実施し、社長をはじめ経営幹部が全社で40カ所の現場を訪問しています。



特別合同安全パトロールにおける社長の巡回(写真右)

● 安全衛生教育

従業員や協力会社を対象に、社内講師による安全衛生教育や指定教育機関での研修を行っています。社内講師は、安全品質環境推進室の全店教育支援チームから派遣する体制をとっています。また、現場への新規入場者に対しては、安全衛生手帳による教育や三機安全衛生協力会との共催で行う教育も実施しています。

安全衛生教育受講者数(2015年度)* (単位:名)

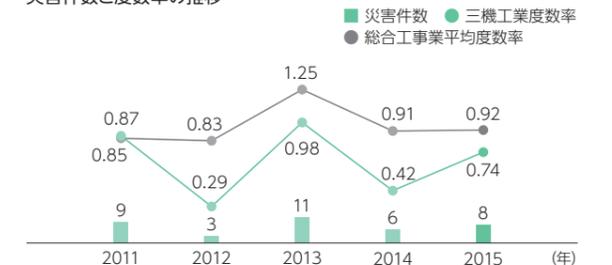
種類	受講者数(うち協力会社従業員)
特別教育	2,813 (2,144)
職長教育等安全衛生責任者教育	120 (73)
合計	2,933 (2,217)

* 当社独自の教育または三機安全衛生協力会と共催での社内講師による教育に限定しており、指定教育機関での教育は除外しています。

● 2015年の災害発生状況

2015年の災害件数は12件(休業災害8件・不休災害4件)で、2014年の22件(休業災害6件・不休災害16件)より大幅に減少しました。「2大災害」「くり返し型災害」防止への取り組み、足場特別教育を通じた意識醸成により、建設業で多発する墜落・転落災害は2件と減少しました(2014年は6件)。しかし、災害12件のうち休業4日以上以上の災害が6件と半数を占め重大化しました。また依然として「はさまれ・巻き込まれ型災害」が多発(2015年は41.7%)していることから、引き続き同災害の防止が災害撲滅の上で重要な課題です。

災害件数と度数率の推移



集計範囲: 三機工業施工現場(三機工業単体および協力会社)
 災害件数: 休業1日以上を集計
 「総合工事業平均度数率」出典: 厚生労働省「労働災害動向調査結果」より
 ※ 度数率: 100万労働のべ時間当たりの労働災害による死傷者数で、災害発生頻度を表します。
 ※ 2014年の災害件数を適正に修正しています。

2016年度の活動計画

社会や業界の動向、2015年の災害発生状況を踏まえ、2016年度は、①「発生時期」による予防施策の展開 ②「災害の型」による予防施策の展開 ③「教育」による知識・能力の向上を重点実施事項として取り組んでいきます。

従業員とのかかわり

課題認識	[2015年度] 主な活動方針	[2015年度] 主な実績	[2016年度] 主な活動方針
<ul style="list-style-type: none"> ●多様性の推進 ●人財の育成および適正配置 ●働きやすい職場環境づくり 	ダイバーシティの推進	女性活躍推進法に基づく行動計画の策定、ダイバーシティ研修の実施	三機らしい人財の育成に基づく研修の充実、意識改革の実践
	長時間労働対策の検討と推進	「スマイルプロジェクト」の立ち上げおよび分科会の開催	「スマイルプロジェクト」における各施策の実施

従業員に対する考え方

三機工業グループは、「コミュニケーションを重視し、相互に尊重する」という経営理念のもと、従業員一人ひとりが会社とともに成長し、お互いの個性を認め合い、いきいきと活躍できる職場環境・企業文化づくりに努めています。従業員の持つ技術力や能力は当社の貴重な財産、かけがえのない「人財」と捉え、「三機らしい」人財を育てその能力を最大限に発揮できる環境を整備しています。

ダイバーシティの推進

当社グループでは、多様な人財がそれぞれの能力を十分に発揮できる職場環境をつくるのが企業価値の向上につながると考え、従業員の多様性を尊重した組織風土の醸成と各種制度の整備に取り組んでいます。

● 採用における多様性尊重

国籍や性別にかかわらず多様な能力や個性を持つ人財の採用に取り組んでいます。採用プロセスにおいては、人事部のみならず営業・設計・技術部門担当者を採用チームに加え、多角的な視点で公平な採用を行っています。2015年度の新卒採用人数68名のうち、男性は54名、女性は14名です。外国籍従業員の採用は、前中期経営計画に掲げた「海外要員の育成」に向けた施策の一つであり、2016年4月1日現在、中国・ペルー・韓国・タイ・英国の5カ国14名(前年度比2名増)が在籍しています。新中期経営計画におい

ても海外事業の着実な展開と多様性推進のため、さらに外国籍人財を継続的・積極的に採用していきます。

● 女性の活躍推進

女性従業員が今まで以上に活躍できる機会を推進することが、企業の持続可能な成長、ひいては企業価値向上につながります。そのために、人事制度の改正や各種制度の充実に取り組んでいます。これまでに主に以下の施策を実施しました。

- 2007年度** ・一般職から総合職への職種転換制度導入
- 2009年度** ・新卒女性総合職採用の本格化
- 2013年度** ・一般職を全廃し地域職(エリア総合職)への移行および地域職向け特別研修の実施
・次世代育成支援対策推進法に基づく子育てサポート企業「くるみんマーク」を取得
- 2014年度** ・地域職に移行した従業員のスキルアップ研修
・一般社団法人日本経済団体連合会「女性活躍アクション・プラン」への参画
・「女性の役員・管理職登用に関する自主行動計画」の公開
- 2015年度** ・ダイバーシティ研修の実施(対象：統括部長、部長)
・地域職に移行した従業員のスキルアップ研修(継続)



VOICE

さらなる「女性活躍推進」に向けて実効性のある仕組みづくりを

管理本部 人事部 人事課長
小沢 智子

人事課長として、人事制度の設計から給与、健康管理に至るまで、幅広い業務に携わっています。当社を含め建設業界は長年男性中心の職場で、それが固有の課題につながっています。ダイバーシティ推進にあたり、当社では、まず女性活躍に焦点を当ててさまざまな施策を展開しています。女性だけの課題と捉えるのではなく、男性も含めた全員の働き方や意識を見直すために、2015年度は、長時間労働対策「スマイルプロジェクト」に取り組んでいます。また、地域職研修の実施により、キャリアアップに意欲的な女性従業員が増えています。国の制度変更を踏まえつつ、従業員のニーズや経営方針に沿って、多様な働き方ができる仕組みづくりに今後も取り組んでいきます。

当社では、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(通称「女性活躍推進法」)に基づき、女性従業員が継続的に活躍できる環境を整えるため、以下の行動計画を策定し、女性活躍推進に向けたさまざまな施策を展開しています。

女性活躍推進法に基づく行動計画

- ① 計画期間 2016年4月1日～2021年3月31日
- ② 目標
 - 目標1：女性の平均勤続年数を現在から20%以上伸ばす。
 - 目標2：営業部門について女性総合職を積極的に配置し、その割合を現在の2倍にする。
 - 目標3：管理職に占める女性の割合を、建設業平均値の1%にする。

従業員データの推移(各年度3月31日現在)

	集計範囲	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度			2015年度		
					男性	女性	合計	男性	女性	合計
従業員数(名) [※]	連結	2,289	2,246	2,283	2,002	280	2,282	2,022 (637)	287 (5)	2,309 (642)
	単体	1,965	1,918	1,908	1,668 (497)	240 (3)	1,908 (500)	1,677 (550)	249 (3)	1,926 (553)
平均年齢(歳)	単体	42.8	42.7	42.7	43.5	35.8	42.6	43.7	36.1	42.7
平均勤続年数(年)	単体	18.6	18.4	18.2	19.0	12.7	18.2	18.8	12.9	18.1
採用人数(名)	連結	-	-	-	-	-	-	111	20	131
	単体	63	55	92	78	17	95	75	18	93
停年後再雇用者数(名)	連結	-	-	-	-	-	-	234	2	236
	単体	147	166	189	200	3	203	188	2	190
障がい者雇用	雇用人数(名)	単体	35	36	39	-	-	37	-	32
	雇用率(%)	単体	1.80	1.97	2.13	-	-	2.11	-	1.80

※()内は管理職の人数

年代別人員構成(2016年3月31日現在)

	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	合計
連結	2 (2)	404 (85)	509 (88)	728 (80)	392 (30)	273 (2)	0 (0)	1 (0)	2,309 (287)
単体	2 (2)	377 (82)	412 (75)	593 (66)	324 (22)	217 (2)	0 (0)	1 (0)	1,926 (249)

※()内は女性人数



● 職種転換制度

地域職から総合職への職種転換制度を導入しています。2016年4月1日現在、のべ36名が職種転換を行い総合職として全国で活躍しています。2015年度は転換の要件を見直し、より多くの従業員に対して能力発揮の機会を広げました。

● 障がい者の職場環境の整備

障がいのある従業員が安心して長く活躍できる環境づくりに努めています。そのため、障がい者の交流の場を設けて意見交換を実施し、職場運営に活かしています。また、災害に備え、全店に聴覚障がい者に避難指示を知らせるランプを設置するなど、安全な職場環境の整備を進めています。

● 停年後再雇用制度

高度な技術や知識を持つ高齢者の雇用を確保するため、業界に先駆けて停年後再雇用制度を導入しています。2015年度は18名(連結)が新たに再雇用されました。

人財の育成と評価

● 「人が育つ会社」を目指した人事制度

「人が育つ会社」を目指した人事制度を2013年度に導入しました。すべての従業員に対して「機会均等と評価や処遇の公正性」を確保するとともに、自律的なキャリア形成のために会社が支援する体制を構築しています。その一環として、20代の若手従業員を対象に「初期キャリア体系」を導入、早い段階で複数の職務経験をする仕組みを整備しました。

2016年度からは、新中期経営計画の重点施策「『三機らしい』人財の育成」に基づき、グループ従業員の教育の充実、働きやすさの向上に取り組んでおり、さらなる施策を実施していきます。

● 教育研修制度

専門能力・技術力・マネジメント力を強化して成長できるように、マネジメント研修、技術研修、分野別研修など、キャリアに応じた研修制度を整備しています。また、多様な環境に順応できる人財を育成するために、海外での語学研修と実務研修を設けており、2015年度は1名を派遣しました。また、海外グループへの技術力の伝承を目的に、タイ三機現地従業員2名を日本に迎え、技術研修を実施しました。

教育研修体系

	若手	中堅	幹部
マネジメント研修	新入社員研修 メンターによる教育 入社3年目研修 入社5年目研修 入社7年目研修	管理職登用研修 課長研修	執行役員研修 部長研修 ダイバーシティ研修
安全教育	新入社員研修 資格取得研修 キャリア採用社員研修		
企業倫理研修	企業倫理研修		
技術研修	建築設備部門 技術研修 資格取得研修 キャリア採用社員研修 新入社員研修 ステップ1研修 ステップ2研修 ステップ3研修		
	プラント設備部門 資格取得研修 新入社員研修 検査員教育 自社製品・システムの知識取得研修		
品質・環境システム研修	ISO9001/ISO14001 新入社員研修 キャリア採用社員研修	内部監査員養成教育	

働きやすい職場環境の整備

● ワークライフバランスの推進

男女ともに、さまざまなライフイベントに対応しながら安心して働き続けることができるよう、ワークライフバランスの実現に向けた各種支援制度の充実に努めています。2015年10月には働き方に関するアンケートを実施し、新たな両立支援制度を導入するなど、従業員の声を活かしています。

主な両立支援制度

分野	制度	内容
就業	リフレッシュ休暇制度	勤続年数5年ごとに備蓄年休を利用し、連続5日間の休暇
	現場担当者連続休暇制度(工事現場担当者向け)	常駐6カ月以上経過時点や次の現場への異動時に連続3日間の休暇
	半休制度(新設)	有休を半日単位で取得可能
育児・介護	アニバーサリー休暇制度(新設)	年度初めに自身や家族の特別な日を宣言し計画的に有休を取得
	備蓄年休制度	育児・介護休業に備蓄年休を利用可能
	短時間勤務等	育児・介護のために所定労働時間の短縮または始業・終業時間のスライドのいずれか適用が可能

育児休業取得者数

集計範囲	(単位:名)									
	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度			2015年度			
連結	-	-	-	男性	女性	合計	男性	女性	合計	
単体	15	10	16	0	9	9	1	6	7	

「スマイルプロジェクト」の取り組み

当社の経営課題であった長時間労働を解消するため、2015年7月に社長をリーダーとする全社横断的なプロジェクト「スマイルプロジェクト」を立ち上げました。長時間労働の低減に向けて「休みをとる意志」「休める環境づくり」「休ませる決意」をスローガンに、定期的な会議の実施、事業部門ごとに課題分析や基本方針立案を検討する分科会の開催や、従業員への周知活動など、幅広い対策を講じることで、労働環境の改善を図っていきます。



● 次世代認定マーク「くるみん」取得と「名古屋市子育て支援企業」認定

当社は、厚生労働省・東京労働局から、次世代育成支援対策推進法に基づき一定の基準を満たした「子育て

サポート企業」として、認定マーク「くるみん」を引き続き2015年に更新取得しました。また、中部支社は、2014年に「名古屋市子育て支援企業」の認定を受けました。建築設備業では初の取得です。



次世代認定マーク「くるみん」



名古屋市子育て支援企業認定マーク

● 人権の尊重

当社は、「三機工業グループ行動規範・行動指針」に「人権の尊重」を掲げ、組織のすべての構成員に対し、国籍・性別・年齢・障がい等による一切の差別はしないことを明示し、研修等を通じて浸透を図っています。セクハラ防止のガイドラインを策定するとともに、各支社・支店に、セクハラやパワハラ、職場でのさまざまな問題の相談窓口を設けています。また外部専門カウンセラーによる窓口も設置し、気軽に相談が受けられるよう配慮しています。

● 従業員の健康維持・増進

従業員とその家族が心身ともに健康で働けるよう、24時間電話健康相談サービスを導入しています。相談窓口は社外に設けられ、「こころ」や「からだ」の悩みのほか、医療・介護・育児に関する相談も無料で受け付けています。プライバシーも厳重に保護されています。

● 健全な労使関係

人事部門と従業員組合の間で毎月定例の会議を開催し、職場環境の改善やさまざまな制度構築・運用について意見交換・協議を行っています。また、従業員組合が経営者へ提案・要望を伝える機会も設けています。

環境とのかかわり

課題認識	[2015年度] 主な活動方針	[2015年度] 主な実績	[2016年度] 主な活動方針
<ul style="list-style-type: none"> ● 高い技術力による地球環境の保全 ● 事業活動による環境負荷の最小化 	製品・技術提供によるお客さまのCO ₂ 削減への寄与	CO ₂ 削減受注実績件数：200件、CO ₂ 削減：19,607t-CO ₂ /年	製品・技術提供によるお客さまのCO ₂ 削減への寄与
	産業廃棄物の適正処理	産業廃棄物集計を開始 現場での分別活動の推進	産業廃棄物の適正処理と減量化

三機工業の環境経営

● 環境経営の推進

当社は、環境問題を経営の重要課題と位置づけ、「三機工業の環境方針」に基づく環境経営を推進しています。新中期経営計画で掲げたESG方針のもと、未来を見据えた環境活動に取り組んでいきます。

三機工業の環境方針(抜粋)

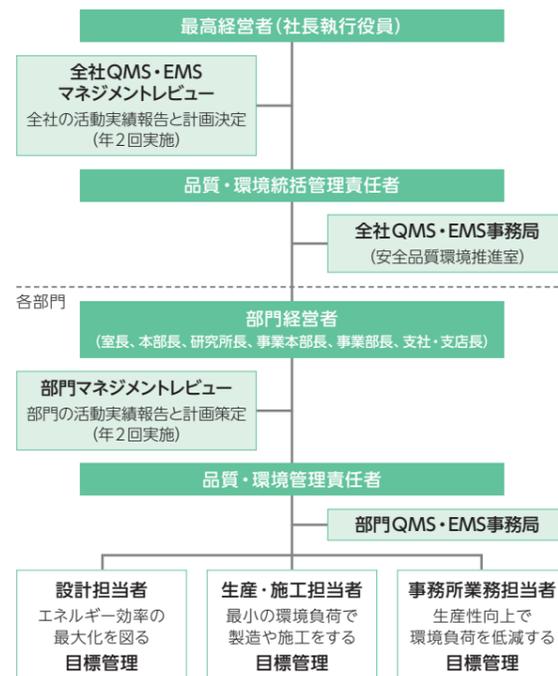
1. それぞれの職場において公害防止や環境汚染予防に努め、さらに省資源、省エネルギー、産業廃棄物の削減、リサイクルの推進に努める。
2. 設備等の設計にあたっては、省資源・省エネルギーを積極的に提案する。
3. 環境関連法規制と当社グループが同意した環境に関する外部の要求事項を遵守する。
4. それぞれの職場において環境目的、目標を設定し、その達成とさらなる改善に努める。
5. 当社グループおよび協力会社の従業員に環境保全に関する教育と啓蒙活動を実施して環境方針の周知と理解をはかる。
6. この環境方針は、一般の人にも公開する。

● 環境マネジメント体制

社長執行役員をトップマネジメントとした環境マネジメントシステム(ISO14001)推進体制を構築し、年2回のマネジメントレビューで各部門の目標達成状況の報告と計画の決定を行っています。当社では、グループ会社の三機化工建設と三機環境サービスを含む国内全事業所でISO14001の認証を取得し運用しています。2015年度の外部審査による不適合はありませんでした。

2016年2月には「本来業務に沿ったEMS活動で、環境負荷低減を目指す」当社活動のあるべき姿に立ち返り、「EMS活動方針」を新たに策定しました。加えて、品質マネジメントシステム(ISO9001)と統合した体制の構築を図り、単独で実施していた環境会議を全社会議へ統合させるなど、効率がよく、一貫したシステム運用を行っています。なお、2015年度に当社において、重大な法令等の違反はありませんでした。

環境マネジメントシステム推進体制



● 環境人財の育成

事業における対応力向上のため、環境関連資格の取

得を奨励しています。特に特別管理産業廃棄物管理責任者の増員を推進しています。

環境関連資格者数の推移(各年度4月1日現在) (単位：名)

	2014年度	2015年度	2016年度
環境計量士	7	7	7
特別管理産業廃棄物管理責任者	130	145	154
公害防止管理者	71	68	72

環境マネジメントシステムの推進については、中途採用を含む新入社員にISO導入研修を毎年実施しています。2015年度の内部環境監査員養成教育は34名が受講し、内部環境監査員資格者数は、三機工業単体で1,080名、グループ全体で1,104名になりました。2015年12月より、ISO9001/ISO14001を同時に監査するために必要な教育を追加で計19回実施しました。その結果、同時に監査できる内部監査員が2016年3月時点で887名となりました。

● 環境教育

環境に関する基礎知識の習得や環境問題への理解を深めるために、社内イントラネットによる情報発信を従前より継続的に実施してきました。2016年7月より、情報発信内容の見直しを実施し、発信する情報を絞り見やすくするとともに、「危険物質管理」など、発信する情報をより「業務に沿った」内容としました。

また、今後施工現場での排出増加が見込まれる「石綿含有材」に対し、2014年度に安全品質環境推進室内に設置された「危険物質管理グループ」では、排出時に適正な作業や処理を確保するための活動を行っています。具体的には、石綿の適正処理のために当社独自で使用している「石綿取扱い作業の基本フローチャート」を所定の現場で具備するよう全社に要請しました。さらに、「フロン排出抑制法」への対応として、全社のフロン充填量を調査し、全社会議で報告するとともに、エアコンなどの点検実施を促進するなどの活動を実施しています。

地球温暖化防止・省エネルギー・省資源の取り組み

● 技術力による地球環境保全への貢献

COP21で「パリ協定」が採択されるなど、グローバルにおいて地球温暖化対応をはじめとする地球環境保全の重要性がますます高まっています。当社の環境経営の使命の一つは、各事業の技術を通して機能性や快適性を向上させ、省エネルギーやCO₂、ライフサイクルコストの削減につながる技術と製品を開発・導入することです。また、エネルギーソリューションセンターでは、エネルギー関連情報を収集し、技術開発やお客さまへのご提案を支援することで、継続的な活動の改善に取り組んでいます。

CO₂削減提案と実績 (CO₂削減単位：t-CO₂/年)

	2013年度		2014年度		2015年度	
	件数	CO ₂ 削減	件数	CO ₂ 削減	件数	CO ₂ 削減
提案	322	48,817	430	50,449	413	35,074
受注	124	11,273	213	21,059	200	19,607

地球環境保全に貢献する技術の開発事例

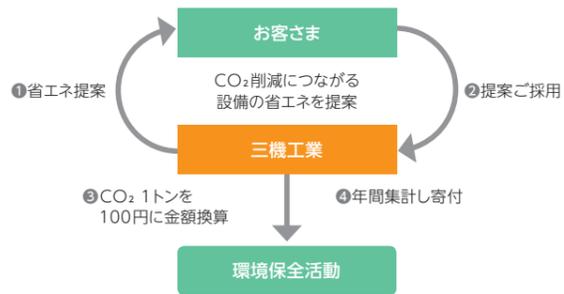
- 熱源リアルタイム最適化システム「EcoSearcher®」
運用時の計測値を用いて随時最適化計算を行い、システム全体の消費エネルギーを常時最小にするリアルタイム最適化システム。最適化しない場合と比較して30%、従来方式と比較して約10%の省エネルギー効果を発揮。
- 下水処理場向け省エネ型遠心脱水機「SANDEC G3」
脱水時の運動エネルギーの有効活用と摩擦による動力損失の削減、分離液の排出エネルギーの削減等、独自技術により消費電力を大幅に削減。高性能かつ省エネルギー化・省スペース化を実現。2015年に春日井市勝西浄化センターに国内初導入。
- 物流向け省エネ型ベルトコンベヤ
コンベヤ機構の効率化と、高効率DDモーター搭載で消費電力を当社従来比約40%削減。メンテナンスの容易性、耐疲労強度、長寿命化などの優れた性能が認められ、世界18カ国で特許を取得。世界中の搬送現場を支えます。



● SANKI YOUエコ貢献ポイント制度

2010年10月に「SANKI YOUエコ貢献ポイント制度」を発足しました。この制度は、当社がお客さまにCO₂削減につながる設備の省エネルギー提案を行い、ご採用いただいた場合、その削減量をエコ貢献ポイントに換算して、以下のような環境保全活動を助成するというものです。2014年度下期と2015年度上期合わせて、ご採用いただいた提案は251件、寄付金額は2,114,300円(CO₂削減量21,143トン相当)となり、初年度(2010年度)からの寄付金額累計額は9,845,600円になりました。

「SANKI YOUエコ貢献ポイント制度」の仕組み



● 植林プロジェクトへの寄付

寄付の対象は、民間の非営利団体を中心とした地球環境保全活動という枠組みの中で選定し、2015年度は2団体に寄付を実施するとともに、従業員が当該植林活動に参加しました。

植林プロジェクト寄付実績

寄付先	寄付対象プロジェクト	寄付金額
森のライフスタイル研究所	ブナの森づくりのための植林(長野県木島平村)	2014年度下期分 613,000円
		2015年度上期分 888,800円
環境リレーションズ研究所	魚付き林育成と被災地復興の植林(岩手県宮古市)	2014年度下期分 612,500円

● オフィスにおける取り組み

● 省エネルギー活動

当社は、EMS活動の全社目標「2013年度から2017

年度の5年間で、2012年度比6%のエネルギー使用量削減」を掲げ、省エネルギー活動を推進しています。2015年度は、全社で2012年度比14.2%のエネルギー使用量の削減を実現できました。

● オフィスの省資源とコピー紙の削減活動

業務の効率化を目的に全社の固定電話をPHSに変更しました。この変更により、オフィスのレイアウト変更の都度実施していた配線工事・設定変更工事が不要となり、毎年レイアウト変更工事のために使用していたエネルギー、投入していた配線などの資源、および工事で発生する廃棄物を減らすことができました。また、工事のためのコストも発生しませんでした。

コピー紙の使用実態を正確に把握するために、2015年度から期末の在庫量および使用量の調査、データ化を行っています。2015年度の使用量は20,916千枚でした。今後も使用量の推移の監視と、会議のペーパーレス化など削減への取り組みを継続していきます。

廃棄物の適正な処理

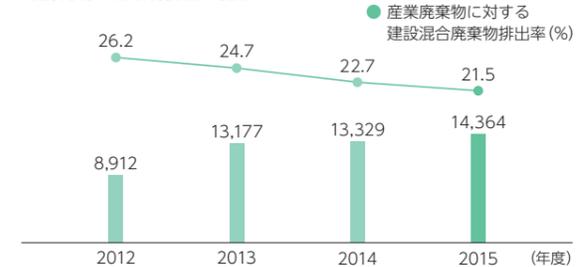
● 産業廃棄物の現状と適正な処理

施工現場の産業廃棄物の適正処理に加え減量化活動を実施しています。正確に産業廃棄物排出の現状を把握するため、当社が直接管理できる元請施工の現場が排出する産業廃棄物排出量について集計を行っています。過去4年間で、当社の産業廃棄物排出量は増加傾向です。特に直近の2014年度と2015年度を比較すると、1,035トン増加しています。この原因は主に、改修工事に伴う撤去材が増加したことによるものです。これらの撤去材は、分別、再資源化および排出量削減が困難です。

このような状況ではありますが、2015年度より部門から寄せられた「産業廃棄物減量化」関連のアイデアおよび工法改善活動を取りまとめて社内イントラ

ネットに掲載し、好事例の水平展開による産業廃棄物減量化に取り組んでいます。2016年4月現在、合計38件の事例を掲載しており、今後も随時更新していく予定です。

元請現場の廃棄物排出の推移

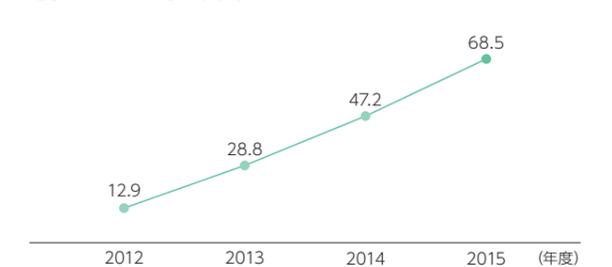


● 電子 manifests の導入

産業廃棄物の適正処理を目的とし、電子 manifests の導入を推進しています。2016年4月現在、3支社3支店を含む8部門、ならびにグループ会社2社に導入しています(一部導入を含む)。これらの導入の結果、manifests発行件数における電子 manifests の導入率は、2012年度から2015年度にかけて、

毎年向上しています。2015年度は前年度から21.3ポイントアップした68.5%の導入率となっています。今後も電子 manifests を利用し、適正処理を推進していきます。

電子 manifests 導入率(%)



● 南極地域観測隊への技術者派遣

当社は、「環境保護に関する南極条約議定書」が採択された1991年以来、日本南極地域観測隊の環境保全担当として11名の技術者を派遣するなど、南極観測に協力してきました。現在は、第57次南極地域観測隊に通算12人目となる越冬隊員を派遣、当社の技術が南極昭和基地での環境保全に貢献しています。

新たな污水处理装置で南極の環境保全に貢献していきます

2014年12月から1年2カ月の期間、第56次南極地域観測隊として昭和基地に滞在し、環境保全隊員として、基地の廃棄物および生活排水の処理を行いました。任期中の最大の成果は、膜分離活性汚泥法を用いた新しい污水处理装置の本格運用を開始したことです。2011年に新装置を基地に設置しましたが、南極観測船「しらせ」が基地に接岸できなかったこともあり、稼働に必要な機材の輸送に長い年月を要してしまい、ようやく2015年11月に本格稼働が実現しました。立ち上げ過程では、-20℃の中での野外作業や、トラブルの際には、6時間時差がある日本と連携して対応するなど、苦労もありましたが、隊での責務を全うできた充実感があります。2016年2月に昭和基地での生活も終わり、後任の従業員が引き続き任務にあたっています。今後も三機工業が南極での環境保全活動に貢献できるよう国内からサポートしていきます。

VOICE

(写真左)
環境システム事業部
水エンジニアリング2部
水エンジニアリング2課
重松 孝太郎

地域社会とのかかわり

環境会計

環境保全への取り組みを効率的かつ効果的に推進していくことを目的として、事業活動における環境保全のためのコストと、その活動により得られた効果を把握し、公表します。

集計範囲：三機工業株式会社 単体または特定部署 対象期間：2015年4月～2016年3月 参考としたガイドライン：①環境省 環境会計ガイドライン(2005年版) ②建設業における環境会計ガイドライン(2002年版)

主な取り組み内容		環境保全コスト
地球環境保全コスト	廃棄フロン・ハロン処理コスト	49,254
資源循環コスト	廃棄物処理コスト(施工現場)	403,032
管理活動コスト	ISO14001運用コスト	2,873
	環境関連教育コスト	189
	展示会出展/出版物発行コスト	45,217
	大和事業所の植栽剪定コスト、自然環境維持コスト	3,919
研究開発コスト	環境保全関連の研究開発コスト	214,089
社会活動コスト	環境保全関連団体への寄付	6,654
	環境保全活動への参加、教育支援コスト	3,745

内容		2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
投入物質	オフィスにおけるコピー紙購入枚数(千枚)	20,511	19,632	20,194	20,468
	オフィスにおけるコピー紙使用枚数(千枚)	-	-	20,035	20,916
	大和事業所の水道使用量(m ³)	15,506	17,187	22,945	28,427
エネルギー投入量	事務所のエネルギー消費量(原油換算・kℓ)	1,853	1,691	1,643	1,589
	事務所のエネルギー消費由来(t-CO ₂)	3,419	3,490	3,402	3,174
CO ₂ 排出量	施工現場のエネルギー消費由来(t-CO ₂)	889	1,081	833	537
	産業廃棄物排出量*1	元請現場および大和事業所より排出(t)	8,961	13,333	13,380
文房具のグリーン購入実績(千円)*2		45,269	46,810	38,713	46,569

*1 2012～2014年度の産業廃棄物排出量は、データ精度向上のため再計算しています。
 *2 2012～2014年度のグリーン購入実績は、集計範囲の変更により再計算しています。

関係部署	内容	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
施工現場	スクラップなどの売却による収益	138,390	143,463	138,042	107,624
大和事業所	スクラップなどの売却による収益	398	295	548	249
その他	エコカー導入による補助金(2012年度に補助終了)	2,700	-	-	-

課題認識	[2015年度] 主な活動方針	[2015年度] 主な実績	[2016年度] 主な活動方針
●地域社会との連携 ●企業市民としての社会への貢献	地域防災	大和市と大和事業所の 大規模災害時の協定に関する活動	地域防災
	地域の環境保全	活動実施：グループでのべ30カ所以上	地域の環境保全
	次世代育成支援	社会科見学受け入れ： グループで計9回実施、計443名参加	次世代育成支援

地域社会に対する考え方

当社の「三機工業グループ行動規範・行動指針」の一つに「社会を構成する良き企業市民として、地域社会の発展に寄与するため、社会貢献に努めます」と定め、活動を展開しています。今後も各地域のステークホルダーの皆さまと積極的なコミュニケーションを図りながら、企業の社会的責任を果たしていきます。

創立90周年を記念した植林活動

創立90周年を記念し、2015年10月、山梨県甲斐市で植林を行いました。社長および全国から集まった93名の従業員が、自らの手で植林を行いました。地元の森林組合の皆さまの協力を得て、合計1,000本を植林し、この一帯を「三機の森」と命名しました。



植林活動の参加者

地域との連携

● 災害時の施設提供の協定

防災・減災施策の一環として、2013年度に、神奈川県大和市と市内に大規模工場をもつ当社(大和事業

所)で「災害時における帰宅困難者一時滞在施設の提供に関する協定」を締結しました。災害時には、当社(大和事業所)の一部を一時滞在施設として機能させ、水道・トイレ・災害用備蓄品を提供します。2015年度は、同協定に基づき設置された「大和市帰宅困難者等対策協議会」における協議や対策訓練に参加しました。さらに大和市、三機工業および三機環境サービスの三者間で「大和市下水道処理施設にかかわる災害復旧に関する協定」を2013年度に締結し、大規模災害時には早期復旧へ取り組みます。

● 地域安全衛生教育への講師派遣

当社は建設業労働災害防止協会中央千代田文京分会の会員として、熱中症指導員育成教育や統括安全管理講習などの各講習へ講師を派遣し、地域の安全衛生教育へ貢献しています。

清掃・環境美化活動

各支社・支店やグループ会社では、事務所や現場の周辺地域の清掃活動や各自治体が主催する環境美化活



南蒲生浄化センター
周辺海岸清掃

四万十中央下水道管理
センター周辺清掃

動に参加しています。2015年度は、本社周辺や大和事業所周辺の清掃活動、北海道支店では石狩三線浜での「ごみ拾いビーチウォーク」に参加しました。グループ会社の三機化工建設でも周辺の清掃や不法投棄されたごみの回収活動を行い、グループ全体でのべ30カ所以上の地域で活動を実施しました。

三機自然環境園の一般公開

大和事業所の三機自然環境園は、2005年に開園したビオトープで一般公開しています。約1,000m²の園内は、大池・小池・湿地帯・せせらぎ・回遊路などで構成され、市街地における生物の休息・繁殖地として、地域の生物多様性保全に寄与しています。開園当初より飛来しているカルガモは2015年に3度目の繁殖が観察され、可愛い子ガモたちは来園者の人気を集めています。また、近隣保育所にも開放し、地域の次世代育成の場としても活用いただいています。

近隣学校の社会科見学受け入れ

● 大和事業所

近隣の清掃活動や市主催イベントへの参加のほか、「やまとの環境をよくする会」の会員企業として、夏休み親子環境教室の開催などに協力しています。また、近隣小学校を対象に、2008年度より年2回社会科見学を実施しています。

2015年は7月に北大和小学校5年生190名、11月には中央林間小学校3年生90名が参加し、事業所内の工場では空港向け手荷物コンベヤなどを見学しました。また11月には、茨城県立土浦第一高等学校の1年生10名が地球環境プラザなどを見学しました。

● 三機環境サービス

北海道長万部事業所で2015年10月に長万部小学校4年生32名、新潟県両津事業所では9月に両津小学校4年生12名、10月に加茂小学校4年生37名が見学し、下水道の仕組みや微生物の役割を学びました。



小学校の
社会科見学
(大和事業所)

献血活動

2013年度より本社で献血活動を実施しています。輸血用の血液は人工的に造ることや長期保存ができないため、引き続き継続的に企業献血への協力を行っていきます。2015年度は11月に本社で61名、2016年1月に大和事業所で59名が献血を行いました。



献血活動

寄付・寄贈活動

大学、研究機関への寄付をはじめ、日本フィルハーモニー交響楽団、日本室内楽振興財団などの各種文化活動への協賛を実施しています。また、各支社・支店やグループ会社では、身近で誰でも参加できる活動として、使用済み切手・カードの寄付・寄贈活動やエコキャップの回収活動を行っています。



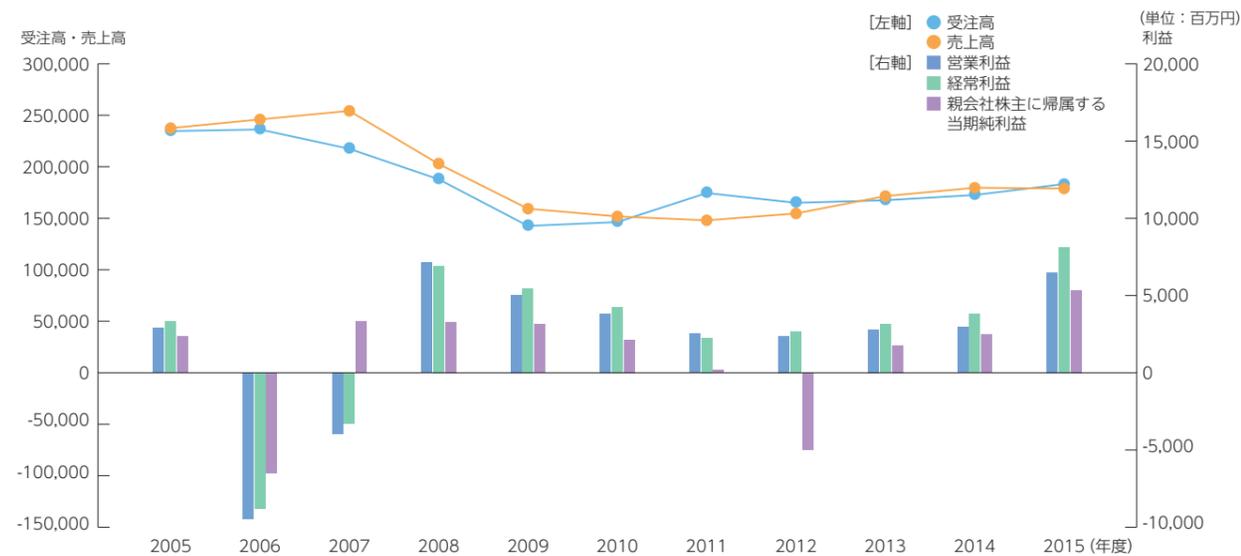
財務報告

11年間の連結財務サマリー

(単位：百万円)

会計年度	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
会計年度											
受注高	235,401	237,022	218,256	188,653	143,348	147,129	175,291	165,800	168,295	173,398	183,270
次期繰越高	153,593	144,456	108,253	93,566	77,641	72,976	100,272	111,414	108,219	102,019	106,388
売上高	237,684	246,159	254,460	203,340	159,273	151,794	147,994	154,658	171,496	179,598	178,901
販売費及び一般管理費	14,426	13,994	13,962	14,978	15,419	15,763	15,712	15,199	15,604	15,015	16,419
営業利益又は営業損失(△)	2,892	△ 9,502	△ 3,958	7,125	5,027	3,843	2,525	2,391	2,818	2,951	6,509
経常利益又は経常損失(△)	3,319	△ 8,782	△ 3,307	6,900	5,456	4,239	2,268	2,680	3,146	3,809	8,135
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△)*	2,355	△ 6,536	3,134	3,283	3,141	2,124	176	△ 4,992	1,763	2,461	5,327
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,557	△ 2,819	△ 4,097	19,177	1,294	11,554	△ 2,697	9,729	△ 9,403	△ 139	5,220
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,024	2,833	11,511	7,126	△ 1,664	2,610	△ 1,046	△ 9,481	△ 3,506	3,440	5,520
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,067	△ 2,697	△ 3,812	△ 4,377	△ 2,936	△ 1,883	△ 280	△ 1,028	△ 4,152	△ 2,901	△ 1,826
現金及び現金同等物の期末残高	18,717	16,018	19,617	36,142	32,825	45,135	41,097	40,367	23,510	23,667	32,501
会計年度末											
総資産	245,367	251,323	215,680	176,664	163,307	158,501	163,120	166,477	170,181	176,382	169,423
純資産	98,333	88,943	80,276	78,780	80,498	79,833	79,662	76,932	74,917	84,869	84,557
従業員数(名)	2,332	2,179	2,225	2,239	2,272	2,316	2,289	2,246	2,283	2,282	2,309
1株当たり情報											
当期純利益(円)	31.46	△ 88.47	42.42	44.45	42.86	29.67	2.46	△ 71.04	26.46	38.30	83.84
純資産(円)	1,330.41	1,203.57	1,086.02	1,065.77	1,119.40	1,115.41	1,113.70	1,106.32	1,142.74	1,334.65	1,328.60
配当金(円)	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00	20.00	30.00
その他情報											
自己資本比率(%)	40.1	35.4	37.2	44.6	49.3	50.3	48.8	46.2	44.0	48.1	49.8
総資産経常利益率(ROA)(%)	1.4	△ 3.5	△ 1.4	3.5	3.2	2.6	1.4	1.6	1.9	2.2	4.7
自己資本利益率(ROE)(%)	2.5	△ 7.0	3.7	4.1	3.9	2.7	0.2	△ 6.4	2.3	3.0	6.3

* 2016年3月期より、改正後の「企業結合に関する会計基準」等が適用されたことに伴い、当連結会計年度における「親会社株主に帰属する当期純利益」は、2006年3月期～2015年3月期の連結会計年度における「当期純利益」を表します。



会社概要および事業所・グループ会社紹介

三機工業グループは、幅広い地域、事業領域で総合エンジニアリング力を発揮し、皆さまにとって、そして地球にとっても快適な環境づくりを目指しています。
お客さまとともに、グループ一丸となって持続可能な社会の実現に貢献していきます。
(2016年3月31日現在)

会社概要

[会社名]
三機工業株式会社

[英文社名]
SANKI ENGINEERING CO., LTD.

[創立]
1925年4月22日

[資本金]
81億518万円

[代表者名]
代表取締役社長執行役員 長谷川 勉

[事業内容]
建築設備事業
プラント設備事業
不動産事業

[従業員数]
連結：2,309名
単体：1,926名

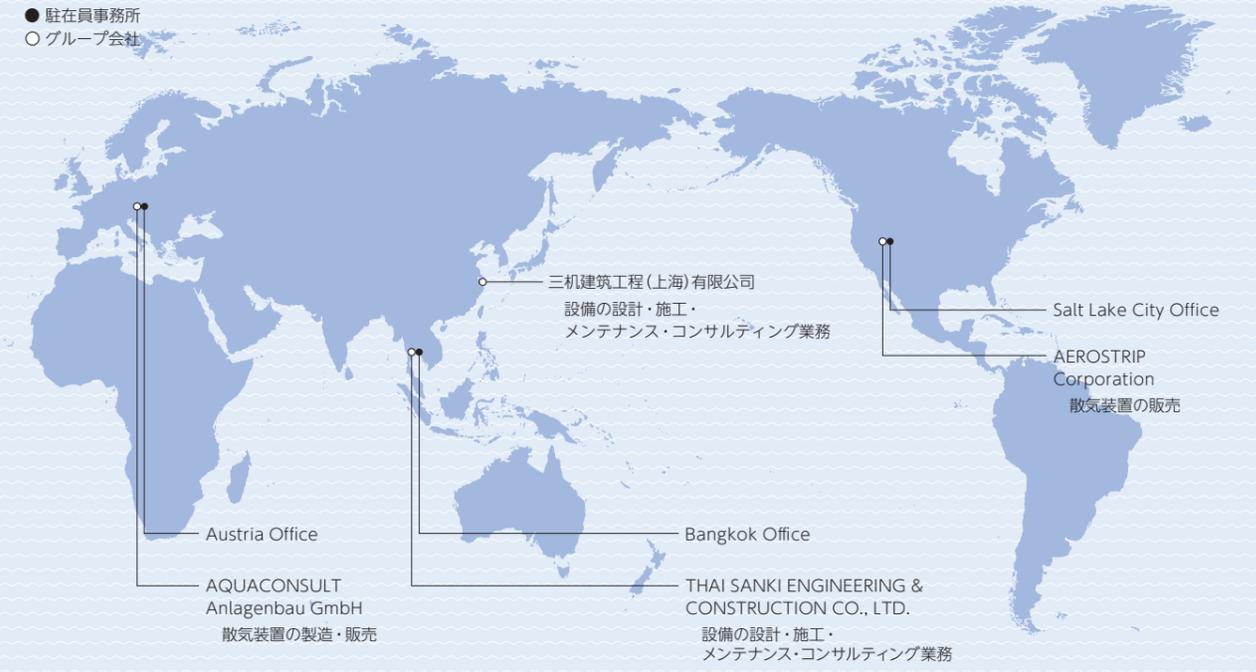
[事業所]
支社：3カ所
支店：15カ所
研究所：1カ所

[本社]
東京都中央区明石町8番1号

国内事業所



海外駐在員事務所・グループ会社



連結子会社

三機テクノサポート株式会社

設立 1980年4月1日
資本金 1億円
事業内容
・空調・給排水衛生・電気等設備の設計・施工・運転管理・保守・メンテナンス
・省エネルギー診断・コンサルティング
・IP-Phoneシステム・コールセンターシステム・ネットワーク工事

三機産業設備株式会社

設立 1980年5月1日
資本金 2千万円
事業内容
・生産設備・搬送設備等全般の据付・移設・撤去・改造工事
・電気配線・計装工事・コンピュータソフト変更

三機化工建設株式会社

設立 1980年9月1日
資本金 8千万円
事業内容
・廃棄物処理施設の設計・施工・運転管理・メンテナンス・整備改修工事
・固液分離装置の製造・販売・据付
・用水廃水処理施設の設計・施工および保管理

三機環境サービス株式会社

設立 1990年6月29日
資本金 5千万円
事業内容
・上下水道施設および廃棄物処理施設等の環境保全施設の設計・施工・監理・請負
・上記設備に関する運転維持管理・薬品販売

親友サービス株式会社

設立 1980年8月1日
資本金 1千万円
事業内容 保険代理業・リース事業

AQUACONSULT Anlagenbau GmbH

2006年9月経営権を取得
資本金 18千ユーロ
事業内容 散気装置の製造・販売

THAI SANKI ENGINEERING & CONSTRUCTION CO., LTD.

設立 2008年6月
資本金 1,600万バーツ
事業内容 設備の設計・施工・メンテナンス・コンサルティング業務

非連結子会社

苫小牧熱サービス株式会社

設立 1971年7月20日
資本金 2億円
事業内容 集合住宅への熱供給事業、清掃センター設備の運転・保守

三机建筑工程(上海)有限公司

設立 2005年7月
資本金 124万米ドル
業務内容 設備の設計・施工・メンテナンス・コンサルティング業務

AEROSTRIP Corporation

2006年9月子会社化
資本金 100米ドル
業務内容 散気装置の販売

持分法適用関連会社

奥羽クリーンテクノロジー株式会社

設立 2005年2月1日
資本金 4億9,482万5,000円
事業内容 産業廃棄物・一般廃棄物の処理・焼却・熱供給

持分法非適用関連会社

PFI大久保テクノリソース株式会社

設立 2004年12月3日
資本金 1千万円
事業内容 埼玉県大久保浄水場の排水処理施設・非常用発電機の更新・維持管理・運営
事業期間 設計・建設期間3年4カ月、運営・維持管理期間20年

株式情報

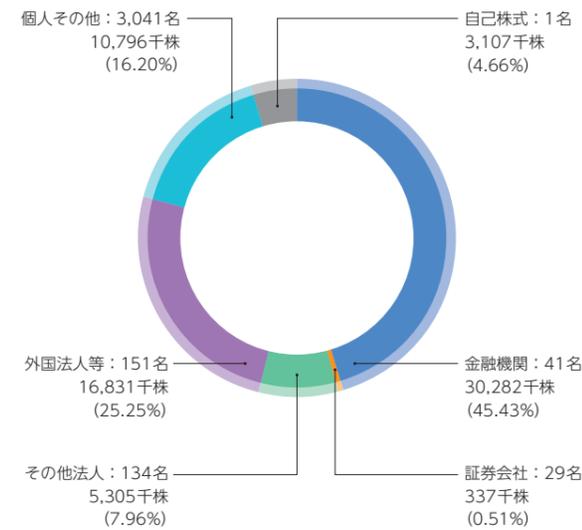
株式情報 (2016年3月31日現在)

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 毎年6月下旬
 単元株式数 100株
 発行可能株式総数 192,945,000株
 発行済株式総数 66,661,156株
 株主数 3,397名

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関
 三井住友信託銀行株式会社
 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

上場証券取引所 東京証券取引所
 証券コード 1961

●所有者別株式分布状況



●大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
三井生命保険株式会社	6,300	9.91
明治安田生命保険相互会社	5,700	8.97
日本生命保険相互会社	4,672	7.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	3,063	4.82
三機共栄会	2,563	4.03
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,878	2.96
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223	1,710	2.69
ジェーピー モルガン チェース バンク 380684	1,561	2.46
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103	1,350	2.12
シービーエヌワイ デイエフエイ インターナショナル スモール キャップ バリュウ ポートフォリオ	1,299	2.05

(注1) 当社は自己株式3,107千株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。また、持株比率は自己株式を除いて計算しております。
 (注2) 当社として、当事業年度末における実質所有株式数の確認が可能な株主を対象に記載しております。

第三者意見



上智大学経済学部 教授
 上妻 義直

1. グループ経営理念と長期ビジョンの策定

今年度は今後のCSRマネジメントに重大な影響を及ぼす経営体制の革新作業が開始されました。その一つは、これまで「経営ビジョン」「社是」として示されていたグループ経営の基本的な考え方を、「三機工業グループ経営理念」に体系化したことです。これによって、持続可能な社会の実現に貢献するとともにグループ自身も持続的成長を目指すことを再確認し、CSV(社会との共有価値創造)を基調とした企業経営の推進を宣言しています。

また、2025年の創立100周年に向けて、「Century 2025」と名付けた長期ビジョンを策定し、これに3段階の中期経営計画を組み込んで、中長期的なグループ経営の方向性を明示しました。とりわけ注目したいのは、2016年度からの「Phase 1」に「ESG方針」が掲げられたことで、ESGの各領域について、具体的な活動目標が明確にされています。これらは、CSRマネジメントの質を向上させる要因として、今年度の大きな評価ポイントです。

2. 進化するコンプライアンス体制

2013年の独占禁止法違反に関連して、今年度も新たな再発防止策が実施されています。2013年度、2014年度と矢継ぎ早に打ち出された諸策に加えて、全グループ従業員を対象とした排除措置命令の内容確認、全営業担当者を含めた「e-ラーニング研修」によるコンプライアンス意識の徹底が行われ、さらには「社内リニエンシー制度(自主通報制度)」が新たに開始されました。不祥事の発生は遺憾ですが、こうした再発防止策の継続的な強化・推進からは、事件を真摯に反省し、再発防止を誓う三機工業の強い意志がうかがえます。これを高く評価するとともに、これらの活動が引き続き継続されることを望みます。

3. CSRマネジメントの方針・実績管理

過年度の指摘事項に対して、CSRマネジメントの進捗状況を一元的に可視化できる活動方針・実績表が開示されるようになりました。これも今年度の評価ポイントです。ここには当年度方針・実績だけでなく、次年度方針も併記されており、方向性をあらかじめ明示することで、翌年度における実績評価の意義を高めています。

しかし、残念なのは具体的な目標値が設定されていないことで、実績値から自己評価が導き出された過程や根拠がわかりません。PDCA管理を厳格に運用し、情報の透明性を向上させるためには、具

体的な目標値の開示を検討することが望まれます。

4. その他の改善

それ以外にも多くの改善が行われました。たとえば、育児休業取得者数が連結ベース・性別で開示されたこと、停年後再雇用者数が連結ベースになったこと、廃棄物の管理状況を見る上で有用な「元請現場の廃棄物排出の推移」データが過年度に遡及して開示されたことなど、改善努力が随所に見られます。また、女性活躍推進法に関連して行動計画が策定され、具体的な目標値が設定されました。

ただ、こうした改善が進むにつれて、障がい者雇用率が単体ベースであることや、多くの上場企業で慣行化した介護休業取得者情報が欠如していることは気になる点です。

5. 取り組みのサプライチェーン展開

建設業のように協力会社との関係構築が業務の効率性を左右する業種では、CSRマネジメントもサプライチェーンを含めた取り組みが効果に大きな影響を及ぼします。CSR調達や協力会社等における環境対策・人権尊重はとくに重要な課題であり、今後の注力が望まれる領域です。業務への支障を回避しつつ、良質なCSRマネジメントによって強固なサプライチェーンを構築し、それを礎に三機工業グループが長期的に成長されることを期待します。

第三者意見をうけて

SANKI REPORT 2016の発行にあたり、さまざまな角度から貴重なご意見をいただき、誠にありがとうございました。統合報告書として作成5年目を迎えた今年度は、三機工業グループ経営理念の制定、長期ビジョン「Century 2025」の策定等によるマネジメント体制の革新や、コンプライアンスをはじめとするCSR経営に関する諸取り組みの情報発信についてご評価いただきました。引き続き全てのステークホルダーの皆さまにとって有用で魅力あるレポートを目指し取り組んでまいります。今回ご指摘いただいたCSRマネジメントの諸項目に関する目標値の設定と、それに基づくPDCA管理につきましては、より透明性を向上させた評価体制の構築に向け検討を進めるとともに、障がい者雇用や介護休業取得に関する情報提供についても、改善に向けて努力してまいります。また、強固なサプライチェーンの構築に向けた取り組みにも引き続き注力してまいります。SANKI REPORTをこれからの当社事業活動の展開に活かし、今後とも継続して、快適環境を創造し広く社会の発展に貢献していく所存です。

取締役専務執行役員CSR推進本部長 玖村 信夫